

第1章 我が国中小企業の構造

1. 中小企業（調査対象業種）の企業数

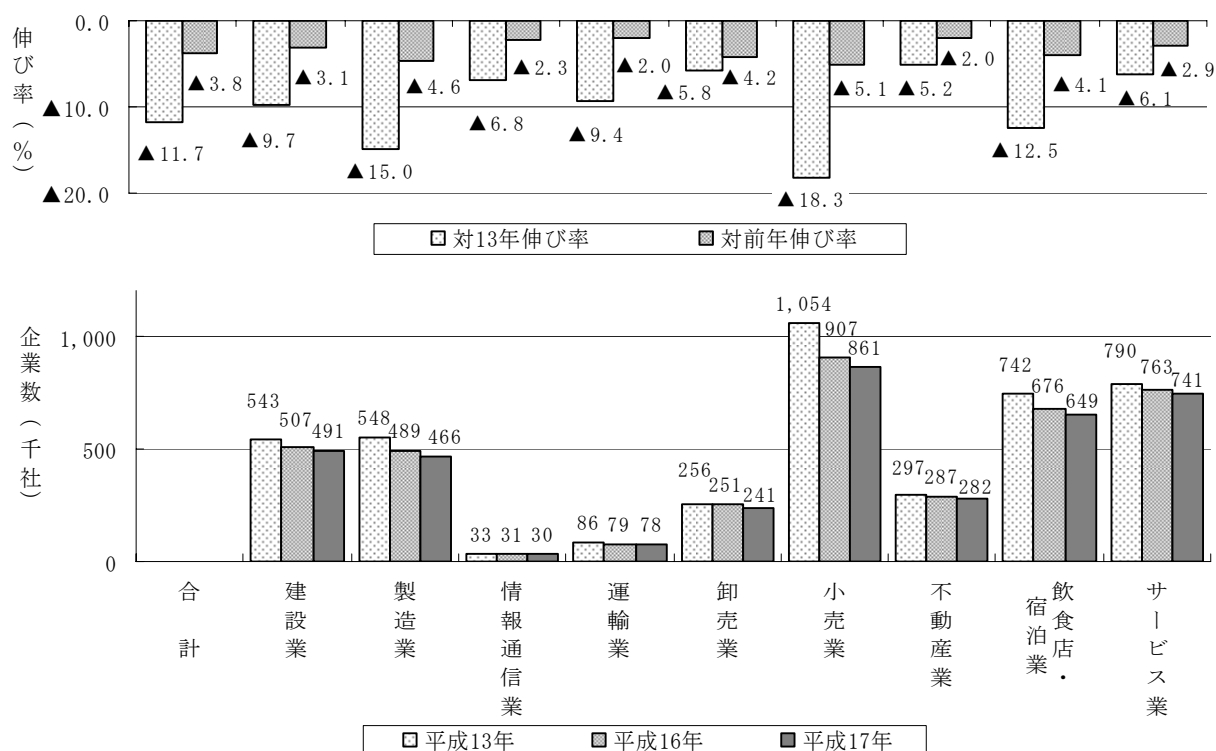
（1）中小企業の企業数（産業大分類別）

- ・ 平成17年の中小企業の企業数は3,838千社、前年比▲3.8%の減少
- ・ 中小企業の企業数は、運輸業の法人企業を除くすべての産業の法人・個人企業で減少

中小企業（調査対象業種）の企業数は、平成13年10月から平成17年9月の4年間に▲11.7%の減少となっている。

平成17年の企業数を前年比でみると、最も減少率が高い産業は小売業の▲5.1%で、法人・個人企業別では、製造業の個人企業が▲6.1%となっている。

第1-1図 中小企業の企業数（産業大分類別）



(注) 企業数グラフでは合計は表示していない。

中小企業の企業数について

- ・ 平成16年中小企業実態基本調査は、平成16年9月に実施し、企業数は、平成16年事業所・企業統計調査（平成16年6月）と同一と想定している。
- ・ 平成17年中小企業実態基本調査は、平成17年9月に実施している。企業数は、平成16年事業所・企業統計調査（平成16年6月）をもとに、平成13年事業所・企業統計調査（平成13年10月）から平成16年事業所・企業統計調査での産業中分類・従業者規模別の開業、廃業、規模移動を考慮して、平成17年9月時点の企業数を推計している。

第 1 - 1 表 中小企業の企業数（産業大分類別）

産業分類	平成 1 3 年 事業所・企 業統計調査	構成比 (%)	平成 1 6 年 中小企業実 態基本調査	構成比 (%)	平成 1 7 年 中小企業実 態基本調査	構成比 (%)	対13年 伸び率 (%)	対前年 伸び率 (%)
合 計	4,347,632	100.0	3,991,371	100.0	3,838,087	100.0	▲ 11.7	▲ 3.8
法人企業	1,557,412	35.8	1,462,201	36.6	1,421,720	37.0	▲ 8.7	▲ 2.8
個人企業	2,790,220	64.2	2,529,170	63.4	2,416,367	63.0	▲ 13.4	▲ 4.5
建設業	543,397	12.5	506,531	12.7	490,768	12.8	▲ 9.7	▲ 3.1
法人企業	298,977	6.9	283,073	7.1	275,956	7.2	▲ 7.7	▲ 2.5
個人企業	244,420	5.6	223,458	5.6	214,812	5.6	▲ 12.1	▲ 3.9
製造業	548,444	12.6	488,927	12.2	466,392	12.2	▲ 15.0	▲ 4.6
法人企業	290,305	6.7	267,393	6.7	258,469	6.7	▲ 11.0	▲ 3.3
個人企業	258,139	5.9	221,534	5.6	207,923	5.4	▲ 19.5	▲ 6.1
情報通信業	32,669	0.8	31,159	0.8	30,434	0.8	▲ 6.8	▲ 2.3
法人企業	29,075	0.7	28,541	0.7	27,874	0.7	▲ 4.1	▲ 2.3
個人企業	3,594	0.1	2,618	0.1	2,469	0.1	▲ 31.3	▲ 5.7
運輸業	85,629	2.0	79,193	2.0	77,573	2.0	▲ 9.4	▲ 2.0
法人企業	47,681	1.1	44,896	1.1	44,968	1.2	▲ 5.7	0.2
個人企業	37,948	0.9	34,297	0.9	32,605	0.8	▲ 14.1	▲ 4.9
卸売業	255,587	5.9	251,310	6.3	240,700	6.3	▲ 5.8	▲ 4.2
法人企業	187,170	4.3	180,844	4.5	173,873	4.5	▲ 7.1	▲ 3.9
個人企業	68,417	1.6	70,466	1.8	66,827	1.7	▲ 2.3	▲ 5.2
小売業	1,053,570	24.2	907,287	22.7	860,568	22.4	▲ 18.3	▲ 5.1
法人企業	301,339	6.9	267,434	6.7	258,709	6.7	▲ 14.1	▲ 3.3
個人企業	752,231	17.3	639,853	16.0	601,859	15.7	▲ 20.0	▲ 5.9
不動産業	297,082	6.8	287,359	7.2	281,618	7.3	▲ 5.2	▲ 2.0
法人企業	100,057	2.3	97,600	2.4	95,158	2.5	▲ 4.9	▲ 2.5
個人企業	197,025	4.5	189,759	4.8	186,460	4.9	▲ 5.4	▲ 1.7
飲食店・宿泊業	741,590	17.1	676,200	16.9	648,812	16.9	▲ 12.5	▲ 4.1
法人企業	93,276	2.1	89,520	2.2	87,881	2.3	▲ 5.8	▲ 1.8
個人企業	648,314	14.9	586,680	14.7	560,931	14.6	▲ 13.5	▲ 4.4
サービス業	789,664	18.2	763,405	19.1	741,313	19.3	▲ 6.1	▲ 2.9
法人企業	209,532	4.8	202,900	5.1	198,832	5.2	▲ 5.1	▲ 2.0
個人企業	580,132	13.3	560,505	14.0	542,481	14.1	▲ 6.5	▲ 3.2

(注 1) 総務省「平成 1 3 年事業所・企業統計調査」、中小企業庁「平成 1 6 年中小企業実態基本調査」、
「平成 1 7 年中小企業実態基本調査」結果による。

(注 2) 平成 1 6 年中小企業実態基本調査の中小企業数は、平成 1 6 年事業所・企業統計調査結果（母
集団数）による。

(注 3) 平成 1 7 年中小企業実態基本調査の中小企業数は、平成 1 3 年及び 1 6 年事業所・企業統計調
査結果を基に推計した企業数（母集団数）。

(注 4) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

調査対象業種について

・平成 1 3 年事業所・企業統計調査から、調査対象企業を選定している。具体的には、日本標準産業
分類における建設業、製造業、情報通信業、運輸業の一部（道路旅客運送業、道路貨物運送業、水
運業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業）、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービ
ス業の一部（専門サービス業（他に分類されないもの）、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活
関連サービス業、娯楽業、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業（別掲を除く）、物品賃貸業、
広告業、その他の事業サービス業）のうち、中小企業基本法の定義に基づく中小企業である。

(2) 中小企業の企業数（従業者規模別）

- ・ 企業数を従業者規模別にみると、対前年減少率は個人企業が▲4.5%で最も大きく、次いで法人企業「従業者数5人以下」の▲3.6%

平成17年の企業数を従業者規模別にみると、対13年比、対前年比とも、すべての規模区分で減少している。

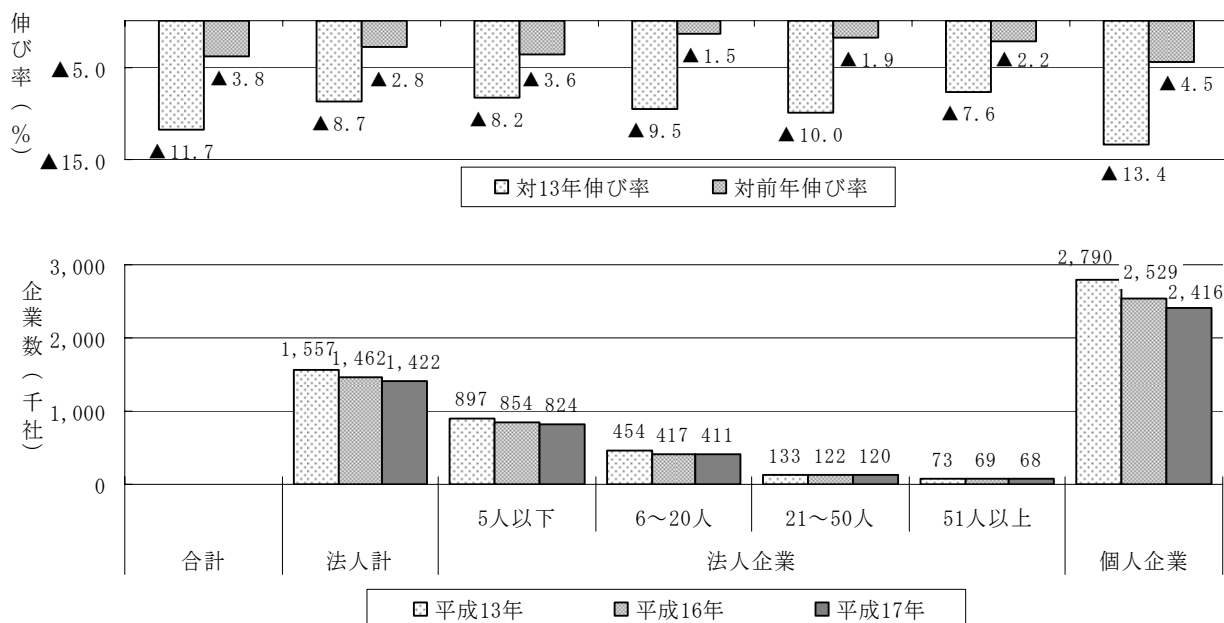
平成13年からの企業数構成比の推移をみると、法人企業が1.2ポイント増加し、その分個人企業が減少している。

第1-2表 中小企業の企業数（従業者規模別）

規模区分	平成13年 事業所・企業 統計調査	構成比 (%)	平成16年 中小企業実 態基本調査	構成比 (%)	平成17年 中小企業実 態基本調査	構成比 (%)	対13年 伸び率 (%)	対前年 伸び率 (%)
合 計	4,347,632	100.0	3,991,371	100.0	3,838,087	100.0	▲11.7	▲3.8
法人企業	1,557,412	35.8	1,462,201	36.6	1,421,720	37.0	▲8.7	▲2.8
5人以下	897,299	20.6	854,065	21.4	823,572	21.5	▲8.2	▲3.6
6～20人	453,862	10.4	416,987	10.4	410,788	10.7	▲9.5	▲1.5
21～50人	133,104	3.1	122,072	3.1	119,780	3.1	▲10.0	▲1.9
51人以上	73,147	1.7	69,077	1.7	67,580	1.8	▲7.6	▲2.2
個人企業	2,790,220	64.2	2,529,170	63.4	2,416,367	63.0	▲13.4	▲4.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-2図 中小企業の企業数（従業者規模別）



(注) 企業数グラフでは合計は表示していない。

(3) 中小企業（法人企業）の企業数（資本金階級別）

- ・ 法人企業のうち、資本金規模 1 千万円以下の企業の割合が 79.3 % を占める
- ・ 対前年比では、資本金規模 3 千万円超～5 千万円の企業数が 2.4 % の増加となっているが、他の多くの資本金階級では減少

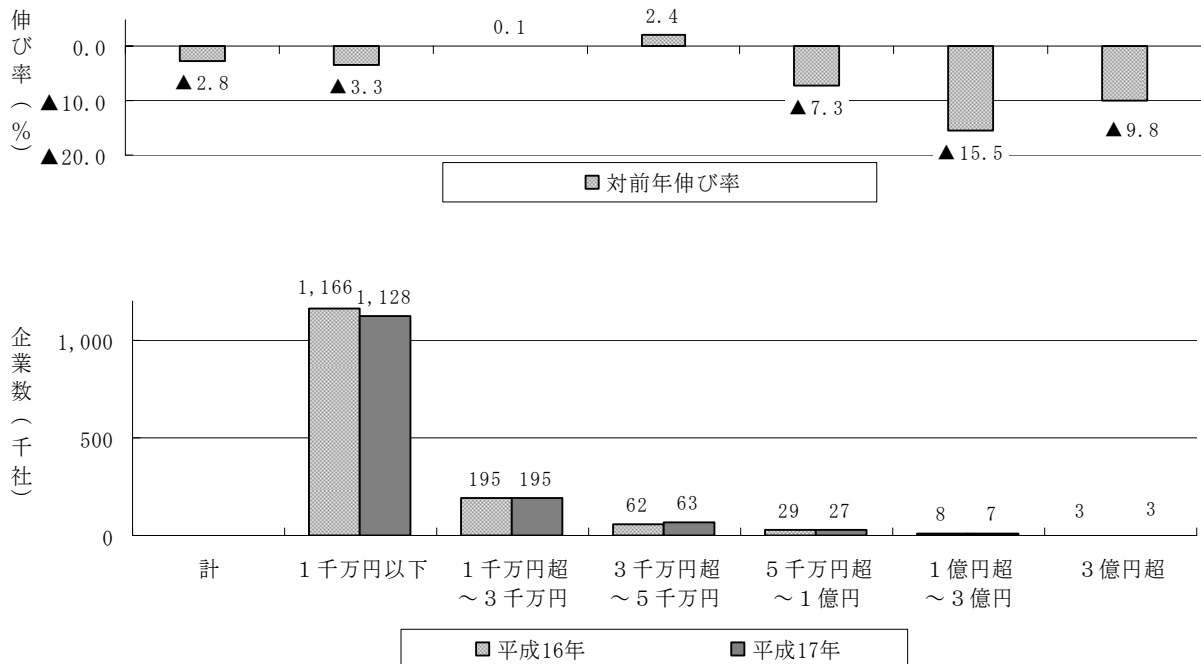
平成 17 年の法人企業の企業数を資本金階級別にみると、資本金規模 1 千万円以下の企業が 1,128 千社（構成比 79.3 %）と最も多く、次いで同 1 千万円超～3 千万円が 195 千社（同 13.7 %）となっており、資本金階級別の企業数構成は平成 16 年調査とほぼ同様となっている。

第 1－3 表 中小企業（法人企業）の企業数（資本金階級別）

資本金	平成 16 年 中小企業実 態基本調査	構成比 (%)	平成 17 年 中小企業実 態基本調査	構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)
計	1,462,165	100.0	1,421,720	100.0	▲ 2.8
1 千万円以下	1,165,973	79.7	1,127,542	79.3	▲ 3.3
1 千万円超～3 千万円	194,847	13.3	194,979	13.7	0.1
3 千万円超～5 千万円	61,651	4.2	63,113	4.4	2.4
5 千万円超～1 億円	28,752	2.0	26,660	1.9	▲ 7.3
1 億円超～3 億円	7,790	0.5	6,584	0.5	▲ 15.5
3 億円超	3,152	0.2	2,842	0.2	▲ 9.8

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 1－3 図 中小企業（法人企業）の企業数（資本金階級別）



（注）企業数グラフでは合計は表示していない。

(4) 中小企業の企業数（売上高階級別）

- ・ 中小企業の企業数は、売上高規模 1 千万円超～3 千万円の企業が最も多く、次いで同 5 0 0 万円以下、同 5 0 0 万円超～1 千万円、同 1 億円超～5 億円の順

平成 1 7 年の法人企業の企業数を売上高階級別にみると、売上高規模 1 億円超～5 億円の企業が最も多く 3 1 . 4 % を占めている。

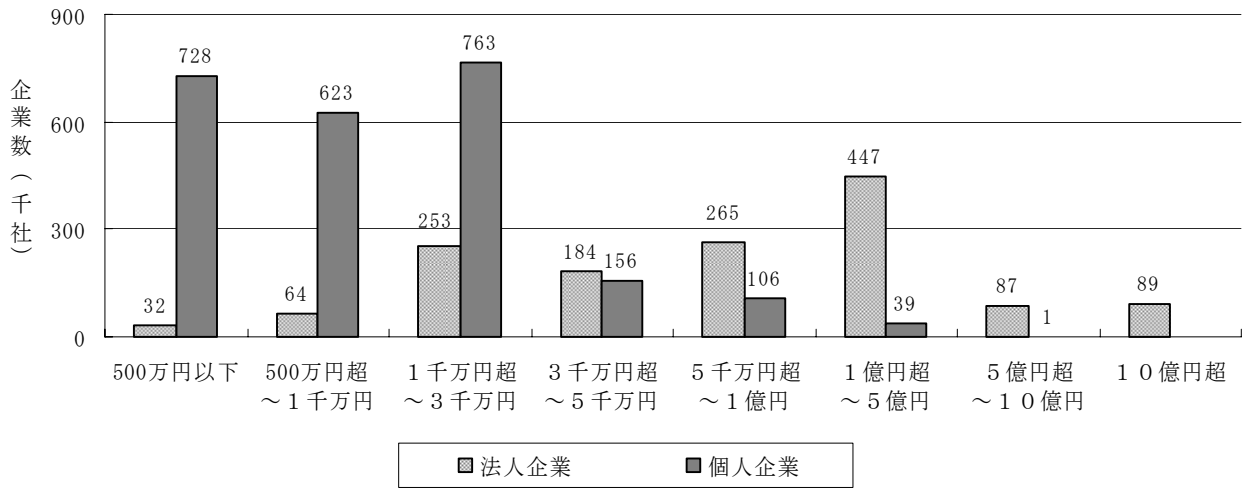
一方、個人企業では、同 1 千万円超～3 千万円の企業が 3 1 . 6 % と最も多く、それ以下の売上高規模も含める（売上高規模 3 千万円以下）と 8 7 . 5 % と大宗を占める。

第 1－4 表 中小企業の企業数（売上高階級別）

売上高	平成 1 6 年中小企業実態基本調査			平成 1 7 年中小企業実態基本調査				
	計	法人企業	個人企業	計	法人企業	構成比 (%)	個人企業	構成比 (%)
合 計	3,991,335	1,462,165	2,529,170	3,838,087	1,421,720	100.0	2,416,367	100.0
500万円以下	766,730	36,219	730,511	759,923	31,834	2.2	728,089	30.1
500万円超～1千万円	687,520	62,377	625,143	687,262	64,116	4.5	623,146	25.8
1千万円超～3千万円	1,077,808	264,243	813,565	1,015,717	252,806	17.8	762,911	31.6
3千万円超～5千万円	378,787	191,389	187,398	340,795	184,324	13.0	156,471	6.5
5千万円超～1億円	403,389	278,852	124,537	371,502	265,435	18.7	106,067	4.4
1億円超～5億円	499,229	453,266	45,963	485,672	446,809	31.4	38,863	1.6
5億円超～10億円	86,985	85,800	1,185	88,013	87,390	6.1	623	0.0
10億円超	90,887	90,019	868	89,203	89,006	6.3	197	0.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 1－4 図 中小企業の企業数（売上高階級別）



(5) 中小企業（法人企業）の企業数（設立年別）

- ・ 中小企業（法人企業）の設立企業数は、平成10年以降平成12年までをみると年々減少

中小企業（法人企業）の企業数を設立年別にみると、平成10年以降平成12年まではそれぞれ221,663社、20,368社、18,405社となっており、設立企業数は年々減少傾向となっている。

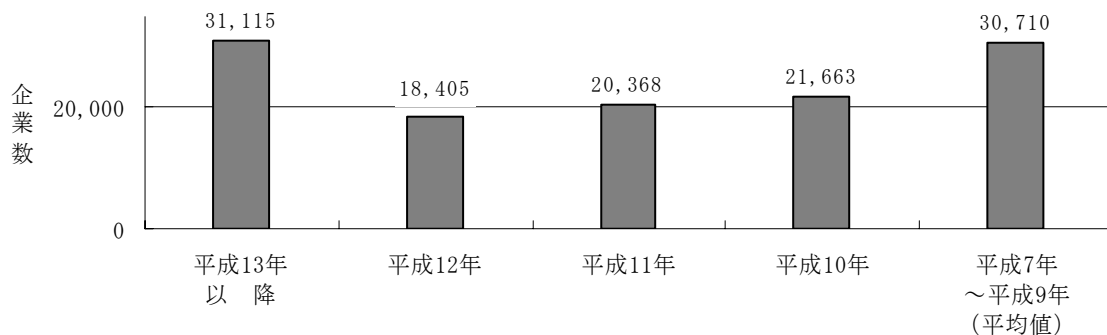
産業別では、設立企業数が増加している産業は情報通信業のみであり、製造業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業が減少傾向となっている。また、平成11年で持ち直したものの平成12年で減少した産業は、建設業とサービス業となっている。

第1-5表 中小企業（法人企業）の企業数（設立年別）

産業分類	計	平成13年 以 降	平成12年	平成11年	平成10年	平成7年～ 平成9年	平成6年 以 前	NA (不明)
合 計	1,421,720	31,115	18,405	20,368	21,663	92,130	1,226,837	11,202
建設業	275,956	5,534	2,375	3,622	2,639	18,134	243,336	316
製造業	258,469	3,335	2,358	2,437	3,308	10,543	236,056	432
情報通信業	27,874	987	1,481	1,250	1,018	3,109	19,985	44
運輸業	44,968	895	690	267	639	2,404	40,037	36
卸売業	173,873	3,427	2,088	1,677	1,996	10,588	153,296	801
小売業	258,709	6,857	3,327	4,111	4,622	21,207	211,999	6,586
不動産業	95,158	1,636	1,002	1,332	1,388	5,435	83,831	534
飲食店・宿泊業	87,881	1,429	1,651	1,971	2,650	6,090	73,252	838
サービス業	198,832	7,015	3,433	3,701	3,403	14,620	165,045	1,615

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-5図 中小企業（法人企業）の企業数（設立年別）



2. 中小企業の従業者数

(1) 中小企業の従業者数（産業大分類別）

- ・ 平成16年度末現在の中小企業の従業者数は30,581千人（前年度末比▲3.3%）で、法人企業、個人企業とも前年度末から減少
- ・ 産業大分類別の従業者数は製造業が6,606千人（構成比21.6%）と最も多く、次いでサービス業が5,435千人（同17.8%）
- ・ 産業大分類別の推移では、飲食店・宿泊業（前年度末比▲12.0%）を筆頭に6産業で減少、サービス業（同5.1%）他2産業で増加

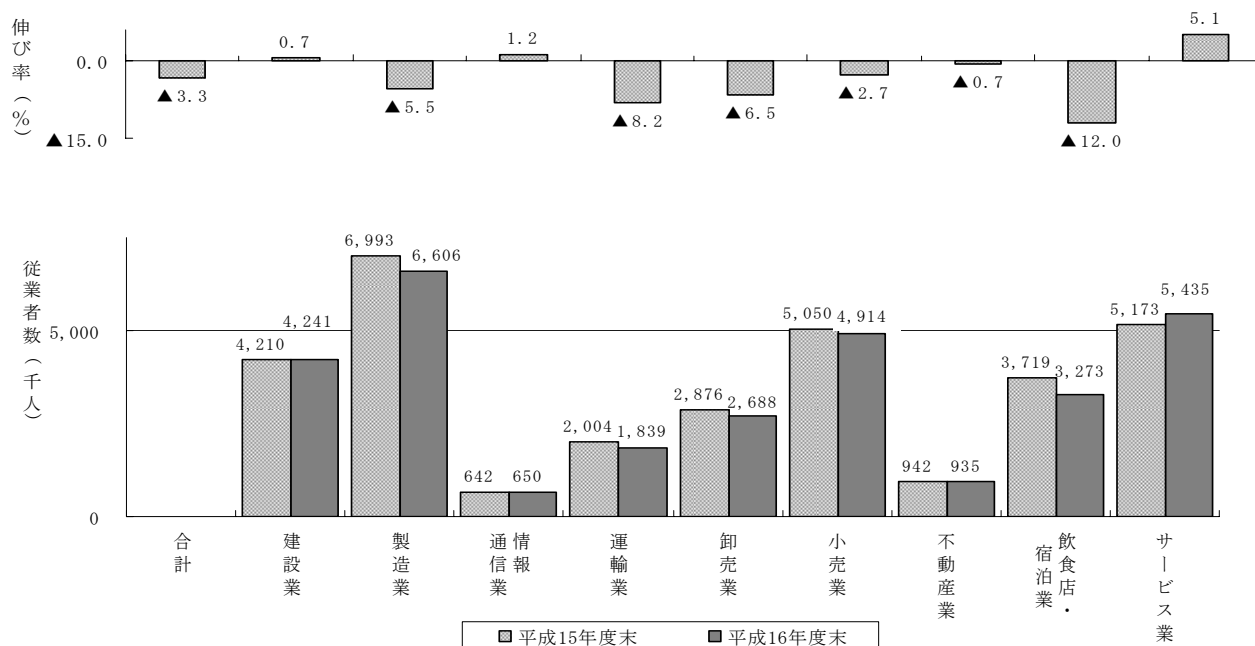
平成16年度末現在の中小企業の従業者数は30,581千人と、前年度末の31,608千人から▲3.3%減少した。

中小企業の従業者数を産業別にみると、製造業が6,606千人（構成比21.6%）と最も多く、次いでサービス業5,435千人（同17.8%）、小売業4,914千人（同16.1%）となっている。

中小企業の従業者数の推移をみると、サービス業、情報通信業、建設業以外は前年度末より減少しており、特に飲食店・宿泊業（前年度末比▲12.0%）、運輸業（同▲8.2%）の減少が目立つ。一方、サービス業では同5.1%と増加している。

法人・個人別にみると、法人企業ではサービス業が前年度末比10.4%と大幅に増加したものの、運輸業や卸売業など多くの産業で増加したことから、法人企業全体では減少している。個人企業では、母集団数の小さい情報通信業を除くと飲食店・宿泊業（同▲16.7%）の低下が最も大きい。

第1-6図 中小企業の従業者数（産業大分類別）



（注）従業者数グラフでは合計は表示していない。

第 1－6 表 中小企業の従業者数（産業大分類別）

産業分類	平成 1 5 年度末 従業者数	構成比	平成 1 6 年度末 従業者数	構成比	対前年度 末伸び率
	(千人)		(千人)	(%)	(%)
合 計	31,608	100.0	30,581	100.0	▲ 3.3
建設業	4,210	13.3	4,241	13.9	0.7
製造業	6,993	22.1	6,606	21.6	▲ 5.5
情報通信業	642	2.0	650	2.1	1.2
運輸業	2,004	6.3	1,839	6.0	▲ 8.2
卸売業	2,876	9.1	2,688	8.8	▲ 6.5
小売業	5,050	16.0	4,914	16.1	▲ 2.7
不動産業	942	3.0	935	3.1	▲ 0.7
飲食店・宿泊業	3,719	11.8	3,273	10.7	▲ 12.0
サービス業	5,173	16.4	5,435	17.8	5.1
法人企業	24,029	76.0	23,541	77.0	▲ 2.0
建設業	3,392	10.7	3,505	11.5	3.3
製造業	6,272	19.8	5,926	19.4	▲ 5.5
情報通信業	633	2.0	643	2.1	1.5
運輸業	1,935	6.1	1,771	5.8	▲ 8.5
卸売業	2,668	8.4	2,488	8.1	▲ 6.7
小売業	3,313	10.5	3,121	10.2	▲ 5.8
不動産業	640	2.0	616	2.0	▲ 3.7
飲食店・宿泊業	1,543	4.9	1,460	4.8	▲ 5.4
サービス業	3,633	11.5	4,012	13.1	10.4
個人企業	7,580	24.0	7,040	23.0	▲ 7.1
建設業	818	2.6	737	2.4	▲ 10.0
製造業	721	2.3	680	2.2	▲ 5.7
情報通信業	9	0.0	7	0.0	▲ 17.4
運輸業	69	0.2	68	0.2	▲ 0.9
卸売業	208	0.7	200	0.7	▲ 3.9
小売業	1,736	5.5	1,792	5.9	3.2
不動産業	302	1.0	319	1.0	5.7
飲食店・宿泊業	2,175	6.9	1,813	5.9	▲ 16.7
サービス業	1,541	4.9	1,424	4.7	▲ 7.6

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

平成１６年度末現在の中小企業の従業者数は、正社員が１４，４０５千人（構成比４７．１％）と最も多く、次いでパート・アルバイト７，４１３千人（同２４．２％）、有給役員３，３１６千人（同１０．８％）、個人事業主２，４９１千人（同８．１％）、臨時雇用者１，４０８千人（同４．６％）の順となっている。

従業者の構成比を産業別にみると、建設業は他の産業に比べて臨時雇用者の割合が１０．７％と高く、情報通信業は他社からの派遣が７．７％と高い。また、小売業と飲食店・宿泊業はパート・アルバイトの割合がそれぞれ３７．７％、４３．４％と高く、不動産業は個人事業主の割合が２０．１％、有給役員の割合が２２．１％と他産業に比べ高くなっている。

第１－７表 中小企業の従業者数（産業大分類別）

①従業者数（千人）

産業分類	従業者数	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	他社からの派遣
						正社員	パート・アルバイト		
合計	30,581	2,491	818	3,316	21,817	14,405	7,413	1,408	730
建設業	4,241	232	65	694	2,746	2,484	262	453	51
製造業	6,606	220	91	642	5,186	3,882	1,304	136	330
情報通信業	650	2	1	69	515	449	66	14	50
運輸業	1,839	33	6	116	1,576	1,273	304	51	56
卸売業	2,688	70	32	430	2,065	1,569	496	39	52
小売業	4,914	613	268	546	3,336	1,482	1,854	120	32
不動産業	935	188	56	207	438	292	146	30	15
飲食店・宿泊業	3,273	577	161	170	2,145	725	1,420	201	18
サービス業	5,435	556	137	442	3,810	2,249	1,561	365	125

②構成比（％）

産業分類	従業者数	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	他社からの派遣
						正社員	パート・アルバイト		
合計	100.0	8.1	2.7	10.8	71.3	47.1	24.2	4.6	2.4
建設業	100.0	5.5	1.5	16.4	64.7	58.6	6.2	10.7	1.2
製造業	100.0	3.3	1.4	9.7	78.5	58.8	19.7	2.1	5.0
情報通信業	100.0	0.4	0.1	10.6	79.2	69.0	10.2	2.1	7.7
運輸業	100.0	1.8	0.3	6.3	85.7	69.2	16.5	2.8	3.1
卸売業	100.0	2.6	1.2	16.0	76.8	58.4	18.4	1.4	1.9
小売業	100.0	12.5	5.4	11.1	67.9	30.2	37.7	2.4	0.7
不動産業	100.0	20.1	6.0	22.1	46.9	31.3	15.6	3.2	1.6
飲食店・宿泊業	100.0	17.6	4.9	5.2	65.6	22.2	43.4	6.1	0.6
サービス業	100.0	10.2	2.5	8.1	70.1	41.4	28.7	6.7	2.3

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の従業者数（従業者規模別）

- ・ 従業者規模 6 ～ 20 人の法人企業（前年度末比 1.4%）以外は前年度末から従業者数が減少、特に個人企業は前年度末から▲7.1ポイントの減少
- ・ 法人企業で比較すると、従業者規模が大きくなるに従って「他者からの派遣」の割合が増大し、「臨時雇用者」の割合が低下する傾向

平成 16 年度末現在の従業者数を従業者規模別でみると、従業者数が一番多いのは従業者規模 51 人以上の法人企業で 9,536 千人（構成比 31.2%）、二番目に多いのは個人企業で 7,040 千人（同 23.0%）となっている。

従業者の属性を構成比でみると、法人企業と個人企業では、正社員の割合がそれぞれ 53.8%、24.6%と大きく異なっている。また、中小企業のうち法人企業では、他社からの派遣の割合は従業者規模 51 人以上の法人企業で 4.1%と最も高く、従業者規模が大きいくほど高くなる傾向にある。一方、臨時雇用者の割合は従業者規模 5 人以下の企業で 7.4%と最も高く、従業者規模が小さいほど高くなる傾向がみられる。

中小企業の従業者数を従業者規模別の推移でみると、従業者規模 6 ～ 20 人の法人企業では前年度末比 1.4%と増加しているものの、それ以外の従業者規模では減少している。特に、個人企業においては前年度末比▲7.1%と大幅に減少している。

第 1－8 表 中小企業の従業者数（従業者規模別）

①従業者数(千人)

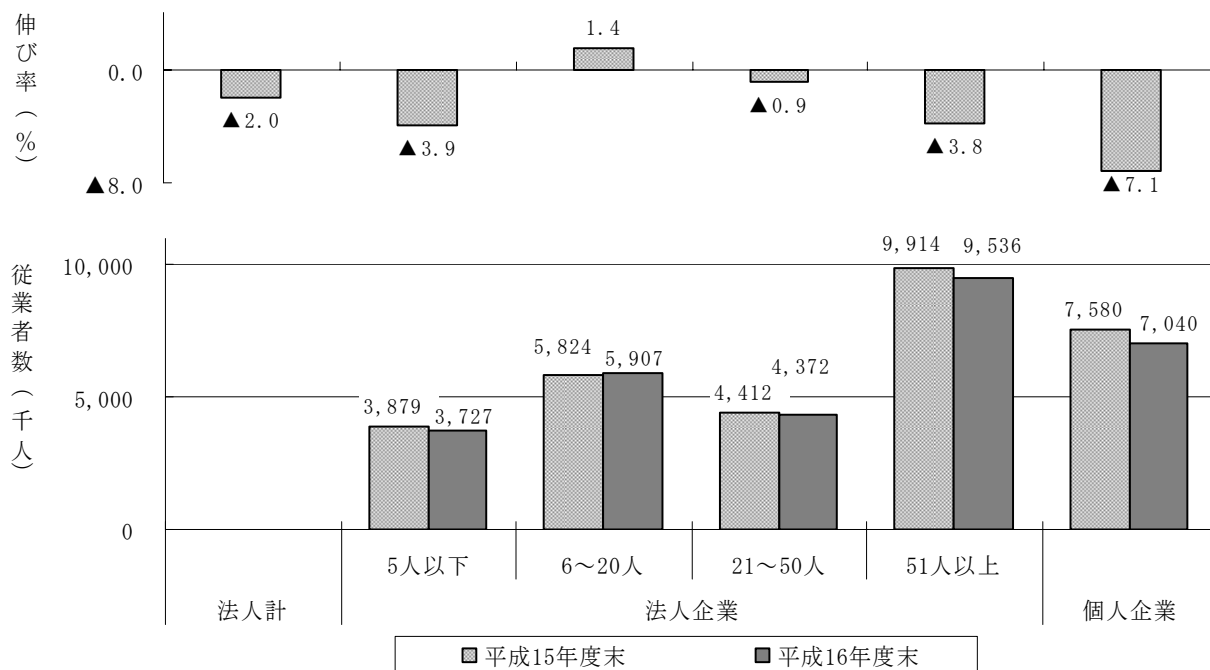
規模区分	従業者数	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	他社からの派遣
						正社員	パート・アルバイト		
合計	30,581	2,491	818	3,316	21,817	14,405	7,413	1,408	730
法人企業	23,541	—	—	3,316	18,522	12,676	5,846	986	716
5 人以下	3,727	—	—	1,650	1,712	1,235	476	275	90
6～20 人	5,907	—	—	1,014	4,462	3,203	1,258	334	97
21～50 人	4,372	—	—	366	3,763	2,581	1,182	105	139
51 人以上	9,536	—	—	286	8,586	5,656	2,930	273	391
個人企業	7,040	2,491	818	—	3,295	1,729	1,566	422	14

②構成比(%)

規模区分	従業者数	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	他社からの派遣
						正社員	パート・アルバイト		
合計	100.0	8.1	2.7	10.8	71.3	47.1	24.2	4.6	2.4
法人企業	100.0	—	—	14.1	78.7	53.8	24.8	4.2	3.0
5 人以下	100.0	—	—	44.3	45.9	33.1	12.8	7.4	2.4
6～20 人	100.0	—	—	17.2	75.5	54.2	21.3	5.7	1.6
21～50 人	100.0	—	—	8.4	86.1	59.0	27.0	2.4	3.2
51 人以上	100.0	—	—	3.0	90.0	59.3	30.7	2.9	4.1
個人企業	100.0	35.4	11.6	—	46.8	24.6	22.3	6.0	0.2

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 1－7 図 中小企業の従業者数（従業者規模別）



(注) 従業者数グラフでは法人計は表示していない。

(3) 中小企業（法人企業）の従業者数（資本金階級別）

- ・ 中小企業（法人企業）では、いずれの資本金階級においても最も多いのは正社員
- ・ パート・アルバイトの割合は、資本金規模が大きくなるに従い低下
- ・ 他社からの派遣の割合は、資本金規模が大きくなるに従い増大

平成16年度末現在の中小企業（法人企業）の従業者数を資本金階級別にみると、資本金規模1千万円以下と同3億円超の企業を除くすべての資本金階級で常用雇用者の割合が80%台に達している。

正社員の割合は、資本金規模が大きいほど高く、同1千万円以下の企業では44.1%であるのに対し、同3億円超の企業では71.0%となっている。一方、パート・アルバイトの割合は、資本金規模が小さいほど高く、同1千万円以下の企業では28.3%であるのに対し、同3億円超の企業では8.0%となっている。また、他社からの派遣の割合は、資本金規模が大きくなるに従って高くなり、同1千万円以下の企業では1.7%であるのに対し、同3億円超の企業では15.9%となっている。

資本金規模1千万円以下、同1千万円超～3千万円以下、同3千万円超～5千万円以下の企業では、従業者数が正社員、パート・アルバイト、有給役員、他社からの派遣の順に多くなるが、同5千万円超～1億円以下、同1億円超～3億円以下では、正社員、パート・アルバイト、他社からの派遣、有給役員の順になっている。

第1-9表 中小企業（法人企業）の従業者数（資本金階級別）

①従業者数（千人）

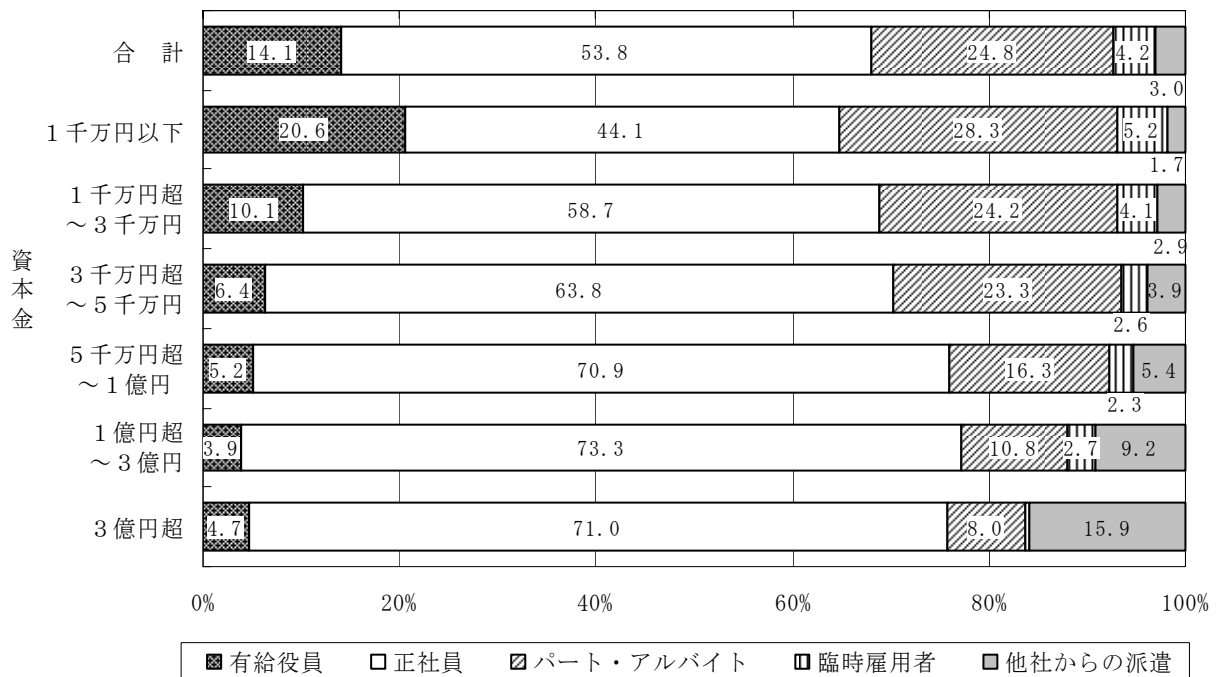
資本金	従業者数	有給役員	常用雇用者	パート・アルバイト		臨時雇用者	他社からの派遣
				正社員			
合計	23,541	3,316	18,522	12,676	5,846	986	716
1千万円以下	11,626	2,397	8,422	5,126	3,295	606	202
1千万円超～3千万円	5,541	559	4,593	3,252	1,340	227	163
3千万円超～5千万円	3,365	215	2,931	2,148	783	87	132
5千万円超～1億円	2,013	104	1,754	1,426	328	46	108
1億円超～3億円	705	28	593	517	76	19	65
3億円超	290	14	229	206	23	1	46

②構成比（％）

資本金	従業者数	有給役員	常用雇用者	パート・アルバイト		臨時雇用者	他社からの派遣
				正社員			
合計	100.0	14.1	78.7	53.8	24.8	4.2	3.0
1千万円以下	100.0	20.6	72.4	44.1	28.3	5.2	1.7
1千万円超～3千万円	100.0	10.1	82.9	58.7	24.2	4.1	2.9
3千万円超～5千万円	100.0	6.4	87.1	63.8	23.3	2.6	3.9
5千万円超～1億円	100.0	5.2	87.2	70.9	16.3	2.3	5.4
1億円超～3億円	100.0	3.9	84.1	73.3	10.8	2.7	9.2
3億円超	100.0	4.7	79.0	71.0	8.0	0.4	15.9

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-8図 中小企業（法人企業）の従業者数（資本金階級別）



(4) 中小企業の従業者数（売上高階級別）

- ・ 中小企業の従業者数は、売上高 1 千万円以下の企業では個人事業主の割合が最も高く、同 1 千万円超の企業では常用雇用者の割合が最も高い
- ・ 常用雇用者の割合は、売上高規模が大きいほどその構成比が高い

平成 16 年度末現在の中小企業の従業者数を売上高階級別にみると、個人事業主と無給家族従業員の割合は、売上高規模 500 万円以下の企業で最も高く（個人事業主の割合 59.2%、無給家族従業員の割合 17.2%）、売上高規模が大きくなるに従って低くなっている。

常用雇用者、正社員及び他社からの派遣の割合は、同 10 億円超の企業で最も高く（常用雇用者 87.6%、正社員 63.6%、他社からの派遣 5.2%）、売上高規模が大きいほどその割合は高くなっている。

売上高 3 千万円超～5 千万円以下の企業では、有給役員、臨時雇用者の割合がそれぞれ 20.4%、9.2%と他の規模より高くなっている。

第 1－10 表 中小企業の従業者数（売上高階級別）

①従業者数(千人)

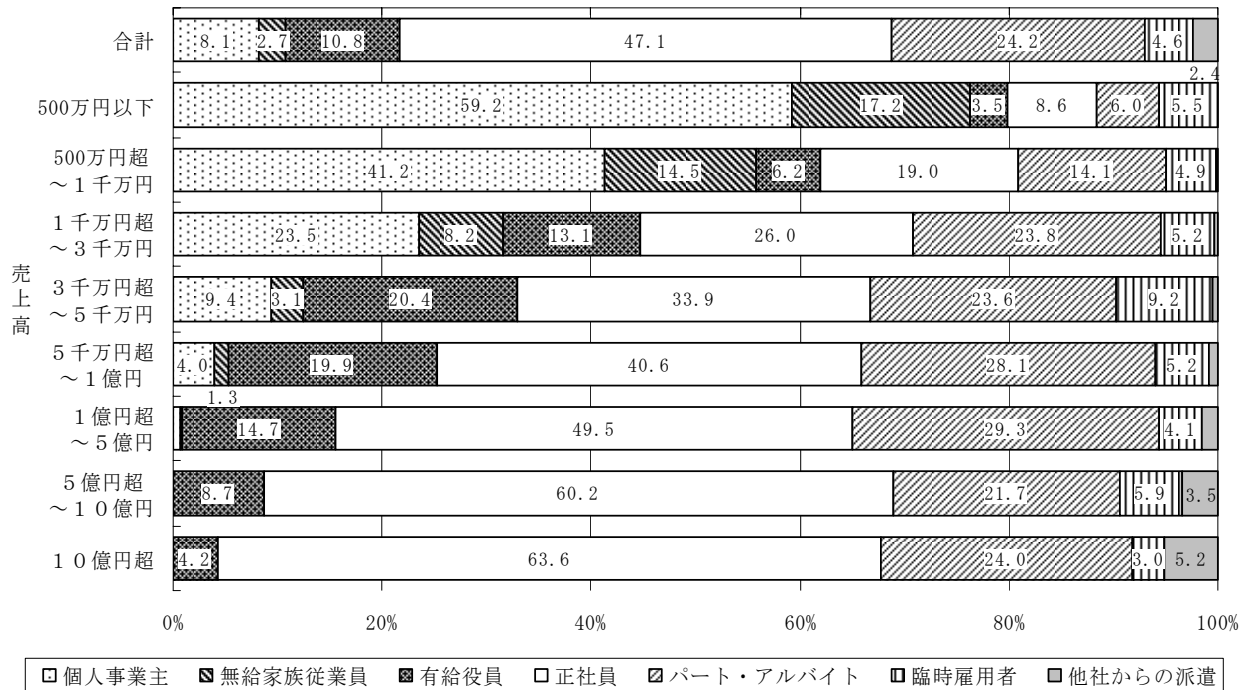
売上高	従業者数	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	他社からの派遣
						正社員	パート・アルバイト		
合計	30,581	2,491	818	3,316	21,817	14,405	7,413	1,408	730
500万円以下	1,222	723	210	43	178	105	74	67	1
500万円超～1千万円	1,526	630	221	94	505	290	215	75	2
1千万円超～3千万円	3,428	804	280	448	1,708	892	816	178	10
3千万円超～5千万円	1,828	172	56	373	1,051	620	431	168	8
5千万円超～1億円	2,856	114	38	569	1,964	1,160	804	147	24
1億円超～5億円	7,756	47	12	1,140	6,119	3,843	2,276	316	122
5億円超～10億円	3,232	1	-	281	2,647	1,944	702	191	112
10億円超	8,732	-	-	368	7,647	5,552	2,095	265	451

②構成比(%)

売上高	従業者数	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	他社からの派遣
						正社員	パート・アルバイト		
合計	100.0	8.1	2.7	10.8	71.3	47.1	24.2	4.6	2.4
500万円以下	100.0	59.2	17.2	3.5	14.6	8.6	6.0	5.5	0.0
500万円超～1千万円	100.0	41.2	14.5	6.2	33.1	19.0	14.1	4.9	0.1
1千万円超～3千万円	100.0	23.5	8.2	13.1	49.8	26.0	23.8	5.2	0.3
3千万円超～5千万円	100.0	9.4	3.1	20.4	57.5	33.9	23.6	9.2	0.4
5千万円超～1億円	100.0	4.0	1.3	19.9	68.8	40.6	28.1	5.2	0.9
1億円超～5億円	100.0	0.6	0.2	14.7	78.9	49.5	29.3	4.1	1.6
5億円超～10億円	100.0	0.0	-	8.7	81.9	60.2	21.7	5.9	3.5
10億円超	100.0	-	-	4.2	87.6	63.6	24.0	3.0	5.2

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 1－9 図 中小企業の従業者数（売上高階級別）



(5) 中小企業（法人企業）の従業者数（設立年別）

- ・ 正社員の割合は、平成6年以前の設立企業が55.2%と最も高い
- ・ 他社からの派遣の割合は、平成13年以降の設立企業が11.1%と最も高い

平成16年度末現在の中小企業（法人企業）の従業者数を設立年別にみると、設立年不明の区分を除くすべての設立年区分において、常用雇用者の割合は70%を超えている。

正社員の割合は多くの区分で40%台であるが、平成6年以前に設立された企業では55.2%と最も高い。

パート・アルバイトの割合はすべての区分で20～30%台であるが、そのうち平成7年～平成9年に設立された企業では36.2%と最も高い。

有給役員の割合は、設立年不明の区分を除くすべての階級で10%台である。

他社からの派遣の割合は、設立年が浅い企業ほど高く、平成13年以降に設立された企業では11.1%となっている。

第 1 - 1 1 表 中小企業（法人企業）の従業者数（設立年別）

①従業者数(千人)

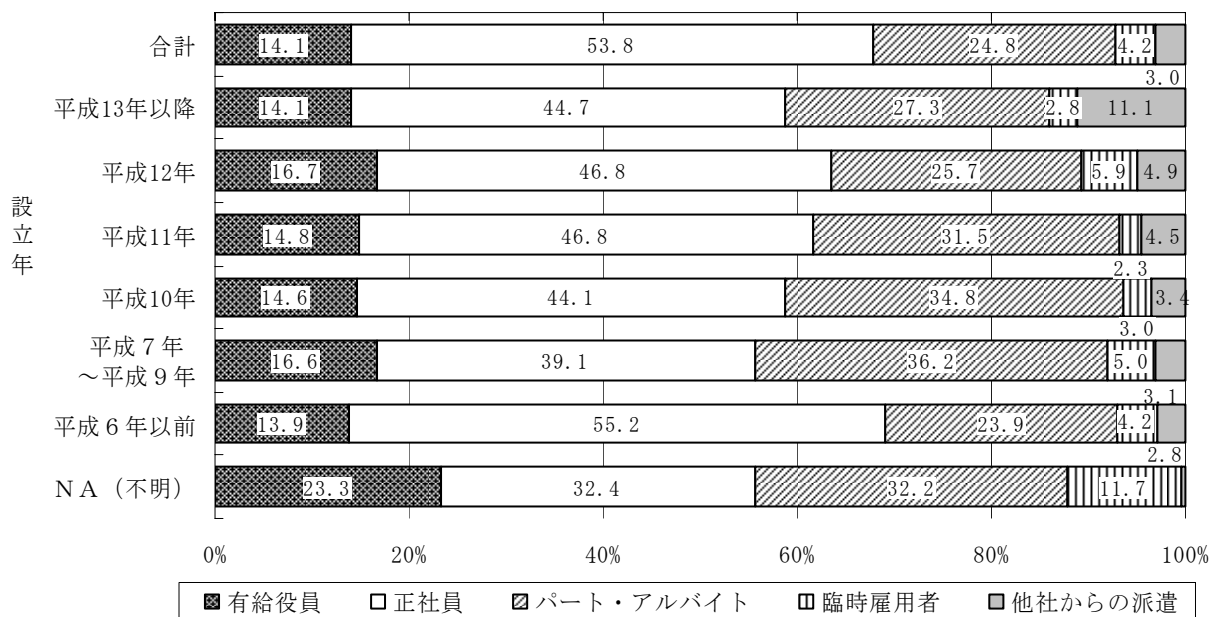
設立年	従業者数	有給役員	常用雇用者	正社員	パート・アルバイト	臨時雇用者	他社からの派遣
合計	23,541	3,316	18,522	12,676	5,846	986	716
平成 13 年以降	458	65	330	205	125	13	51
平成 12 年	226	38	164	106	58	13	11
平成 11 年	257	38	201	120	81	6	12
平成 10 年	305	45	241	134	106	9	10
平成 7 年～平成 9 年	1,141	189	858	446	412	57	36
平成 6 年以前	21,070	2,922	16,674	11,637	5,036	878	596
NA(不明)	84	20	54	27	27	10	0

②構成比(%)

設立年	従業者数	有給役員	常用雇用者	正社員	パート・アルバイト	臨時雇用者	他社からの派遣
合計	100.0	14.1	78.7	53.8	24.8	4.2	3.0
平成 13 年以降	100.0	14.1	72.0	44.7	27.3	2.8	11.1
平成 12 年	100.0	16.7	72.5	46.8	25.7	5.9	4.9
平成 11 年	100.0	14.8	78.3	46.8	31.5	2.3	4.5
平成 10 年	100.0	14.6	78.9	44.1	34.8	3.0	3.4
平成 7 年～平成 9 年	100.0	16.6	75.3	39.1	36.2	5.0	3.1
平成 6 年以前	100.0	13.9	79.1	55.2	23.9	4.2	2.8
NA(不明)	100.0	23.3	64.6	32.4	32.2	11.7	0.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 1 - 1 0 図 中小企業（法人企業）の従業者数（設立年別）



第2章 中小企業の活動状況と収益構造

1. 中小企業の売上高と利益の状況

(1) 中小企業の売上高と利益の状況（産業大分類別）

- ・ 平成16年度の中小企業の売上高は534.5兆円、対前年度比では▲5.5%
- ・ 平成16年度の中小企業の経常利益率は3.4%、対前年度差では+0.3ポイント
- ・ 平成16年度の中小企業の付加価値率は17.8%、対前年度差では+0.4ポイント

① 中小企業の売上高（産業大分類別）

平成16年度の中小企業の売上高は全産業合計で534.5兆円、対前年度比では▲5.5%と減少している。

産業別の売上高をみると、卸売業が131.4兆円と最も多く、次いで製造業127.9兆円となっており、この2産業で全産業売上高合計の48.5%を占めている。

売上高の推移をみると、情報通信業（対前年度比26.4%）、製造業（同4.9%）、建設業（同3.9%）の3産業が増加したものの、卸売業（同▲18.8%）、飲食店・宿泊業（同▲8.6%）をはじめ6産業で減少している。

第2-1表 中小企業の売上高（産業大分類別）

産業分類	平成15年度		平成16年度		
	売上高 (兆円)	構成比 (%)	売上高 (兆円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)
合 計	565.4	100.0	534.5	100.0	▲5.5
建設業	83.0	14.7	86.2	16.1	3.9
製造業	121.9	21.6	127.9	23.9	4.9
情報通信業	9.6	1.7	12.1	2.3	26.4
運輸業	22.6	4.0	21.6	4.0	▲4.8
卸売業	161.8	28.6	131.4	24.6	▲18.8
小売業	72.2	12.8	66.4	12.4	▲8.0
不動産業	20.0	3.5	18.9	3.5	▲5.5
飲食店・宿泊業	17.3	3.1	15.8	3.0	▲8.6
サービス業	57.0	10.1	54.1	10.1	▲5.1

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

② 中小企業の経常利益率（産業大分類別）

平成16年度の売上高に対する経常利益の比率（以下「経常利益率¹」という。）は、3.4％となっている。

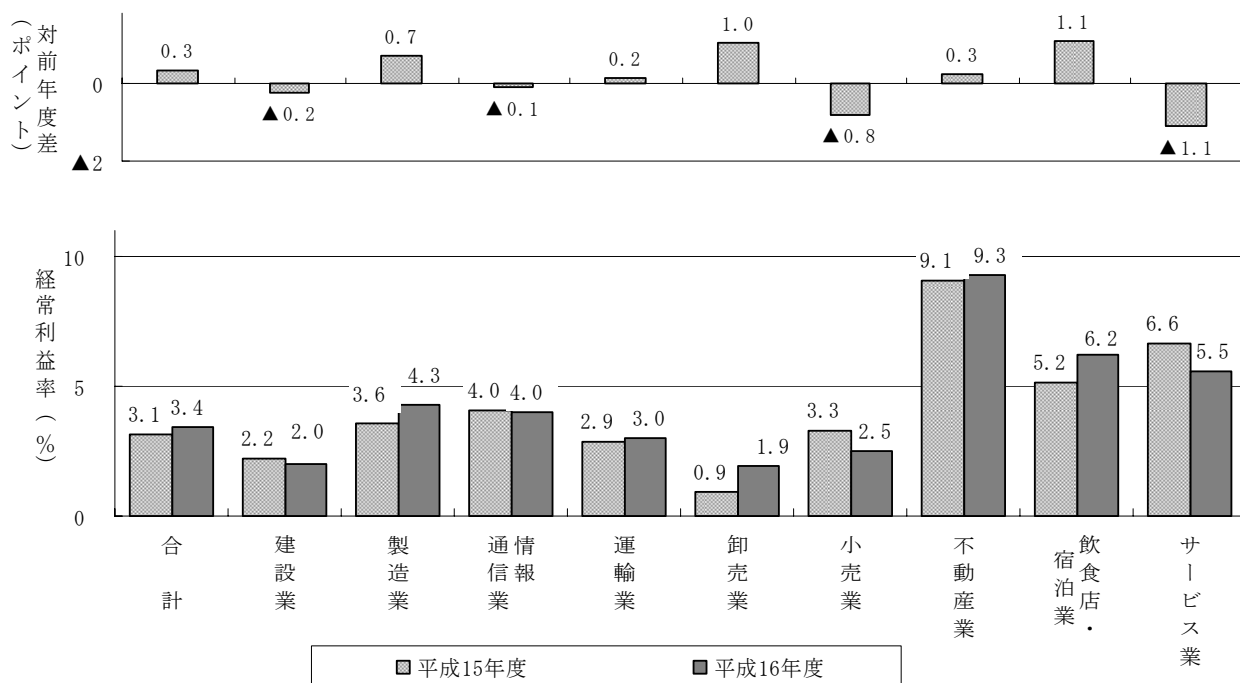
経常利益率が最も高い産業は、不動産業（9.3％）、次いで飲食店・宿泊業（6.2％）、サービス業（5.5％）の順であり、経常利益率が平均値以下の産業は、卸売業（1.9％）、建設業（2.0％）、小売業（2.5％）、運輸業（3.0％）となっている。

第2-2表 中小企業の経常利益率（産業大分類別）

産業分類	平成15年度		平成16年度		
	経常利益 (兆円)	経常利益率 (%)	経常利益 (兆円)	経常利益率 (%)	経常利益率 対前年度差 (ポイント)
合 計	17.6	3.1	18.3	3.4	+0.3
建設業	1.8	2.2	1.7	2.0	▲0.2
製造業	4.4	3.6	5.5	4.3	+0.7
情報通信業	0.4	4.0	0.5	4.0	▲0.1
運輸業	0.7	2.9	0.7	3.0	+0.2
卸売業	1.5	0.9	2.5	1.9	+1.0
小売業	2.4	3.3	1.7	2.5	▲0.8
不動産業	1.8	9.1	1.8	9.3	+0.3
飲食店・宿泊業	0.9	5.2	1.0	6.2	+1.1
サービス業	3.8	6.6	3.0	5.5	▲1.1

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-1図 中小企業の経常利益率（産業大分類別）



¹ 経常利益率とは、経常利益を売上高で除した割合
 経常利益率＝経常利益／売上高

③ 中小企業の付加価値率（産業大分類別）

平成16年度の売上高から売上原価を減じた所得分（以下「付加価値²」という。）は95.3兆円、付加価値の売上高に対する比率（以下「付加価値率³」という。）は17.8%となっている。

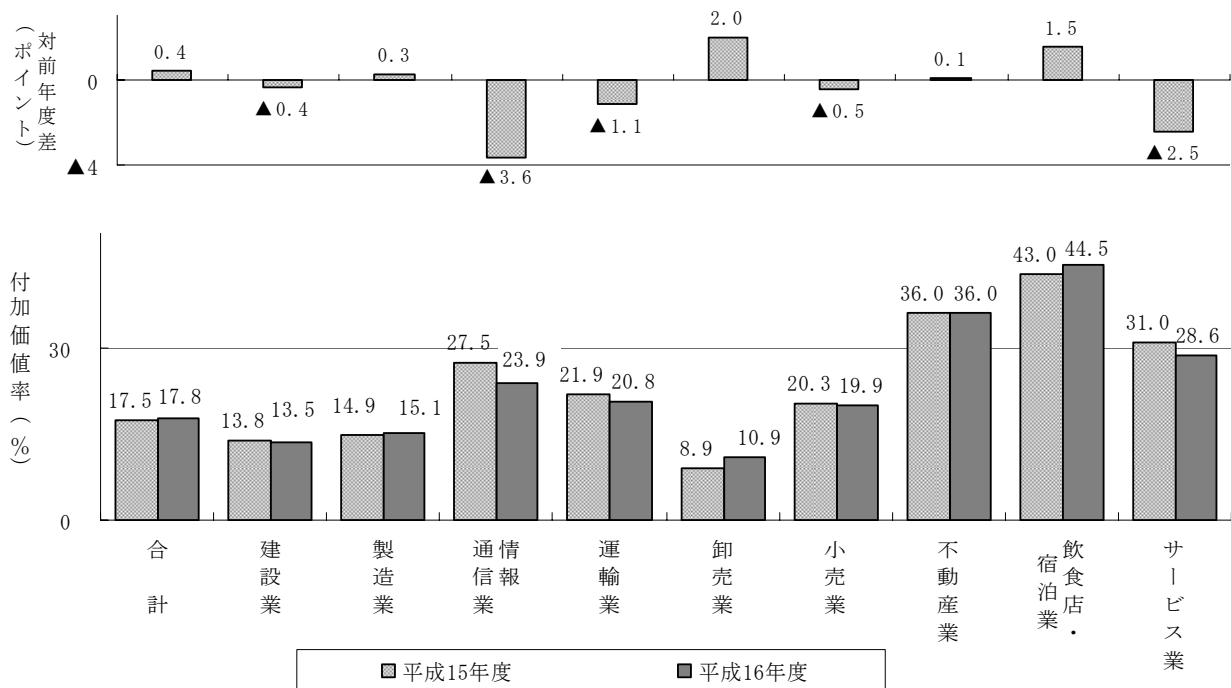
付加価値率は、飲食店・宿泊業（44.5%）が最も高く、次いで不動産業（36.0%）、サービス業（28.6%）の順である。

第2-3表 中小企業の付加価値率（産業大分類別）

産業分類	平成15年度		平成16年度		
	付加価値額 (兆円)	付加価値率 (%)	付加価値 (兆円)	付加価値率 (%)	付加価値率 対前年度差 (ポイント)
合 計	98.7	17.5	95.3	17.8	+0.4
建設業	11.5	13.8	11.6	13.5	▲0.4
製造業	18.1	14.9	19.4	15.1	+0.3
情報通信業	2.6	27.5	2.9	23.9	▲3.6
運輸業	5.0	21.9	4.5	20.8	▲1.1
卸売業	14.5	8.9	14.4	10.9	+2.0
小売業	14.7	20.3	13.2	19.9	▲0.5
不動産業	7.2	36.0	6.8	36.0	+0.1
飲食店・宿泊業	7.4	43.0	7.0	44.5	+1.5
サービス業	17.7	31.0	15.5	28.6	▲2.5

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-2図 中小企業の付加価値率（産業大分類別）



² 付加価値＝売上高－営業費用＋人件費＋租税公課＋販管費の減価償却費＋地代家賃

³ 付加価値率とは付加価値を売上高で除した割合

付加価値率＝付加価値／売上高

(2) 中小企業の売上高と利益の状況（従業者規模別）

- ・ 中小企業の売上高構成は、法人企業が92.4%、個人企業が7.6%
- ・ 経常利益率は、法人企業が2.4%、個人企業は15.4%
- ・ 付加価値率は、法人企業が16.1%、個人企業は39.0%

① 中小企業の売上高（従業者規模別）

平成16年度の売上高を従業者規模別にみると、法人企業の従業者数51人以上の規模が全体の40.1%を占めており、次に同6～20人の規模が22.0%となっている。一方、個人企業の売上高構成比は7.6%となっている。

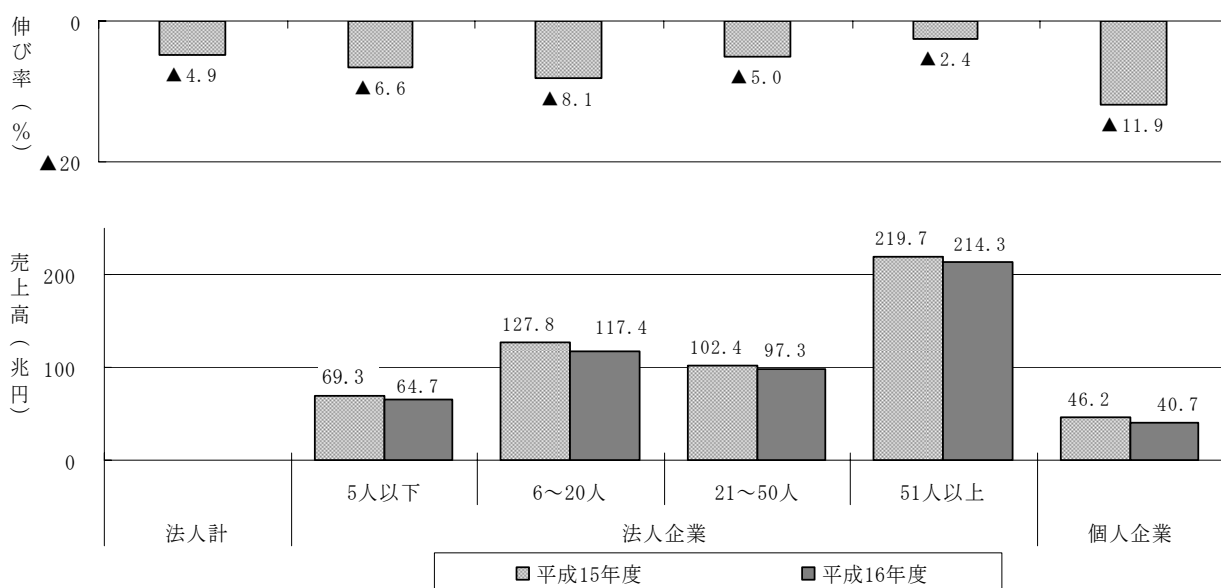
売上高の推移をみると、いずれの従業者規模においても前年度を下回っており、特に個人企業では対前年度比▲11.9%となっている。なお、法人企業では、従業者数6～20人の規模の減少が最も大きく同▲8.1%となっている。

第2-4表 中小企業の売上高（従業者規模別）

規模区分	平成15年度		平成16年度		
	売上高 (兆円)	構成比 (%)	売上高 (兆円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)
合 計	565.4	100.0	534.5	100.0	▲5.5
法人企業	519.2	91.8	493.8	92.4	▲4.9
5人以下	69.3	12.3	64.7	12.1	▲6.6
6～20人	127.8	22.6	117.4	22.0	▲8.1
21～50人	102.4	18.1	97.3	18.2	▲5.0
51人以上	219.7	38.9	214.3	40.1	▲2.4
個人企業	46.2	8.2	40.7	7.6	▲11.9

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-3図 中小企業の売上高（従業者規模別）



(注) 売上高グラフでは法人計は表示していない。

② 中小企業の経常利益率（従業員規模別）

平成16年度の経常利益率をみると、個人企業が15.4%、法人企業が2.4%となっている。法人企業では、従業員規模が大きくなるに従って経常利益率が高くなっている。

経常利益率の推移をみると、法人企業では対前年度差+0.1ポイントになっているが、従業員数51人以上の規模以外ではいずれの従業員規模においても前年度を下回っている。また、法人企業では、従業員規模が小さくなるほど減少ポイントが拡大している。

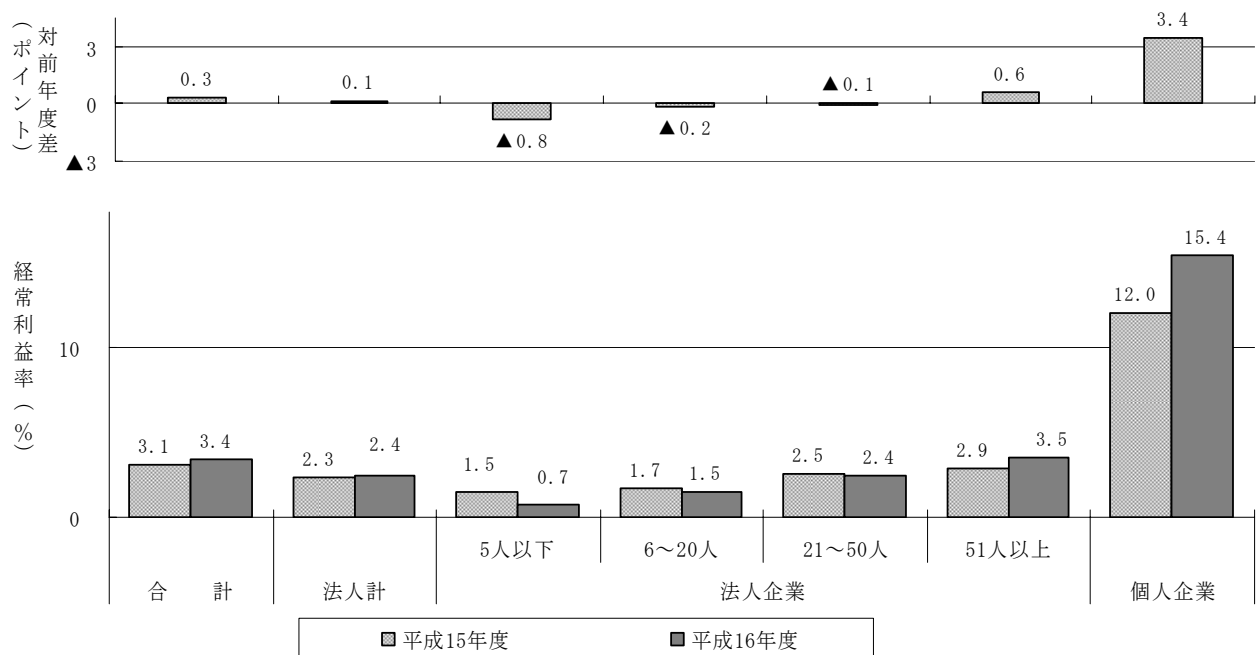
なお、個人企業の経常利益率は、同+3.4ポイントとなっている。

第2-5表 中小企業の経常利益率（従業員規模別）

規模区分	平成15年度		平成16年度		
	経常利益 (兆円)	経常利益率 (%)	経常利益 (兆円)	経常利益率 (%)	経常利益率 対前年度差 (ポイント)
合 計	17.6	3.1	18.3	3.4	+0.3
法人企業	12.0	2.3	12.0	2.4	+0.1
5人以下	1.0	1.5	0.4	0.7	▲0.8
6～20人	2.1	1.7	1.8	1.5	▲0.2
21～50人	2.6	2.5	2.4	2.4	▲0.1
51人以上	6.3	2.9	7.5	3.5	+0.6
個人企業	5.5	12.0	6.3	15.4	+3.4

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-4図 中小企業の経常利益率（従業員規模別）



③ 中小企業の付加価値率（従業者規模別）

平成16年度の付加価値率をみると、個人企業が39.0%、法人企業が16.1%となっており、法人企業では、従業者規模が大きくなるに従って付加価値率が低くなっている。

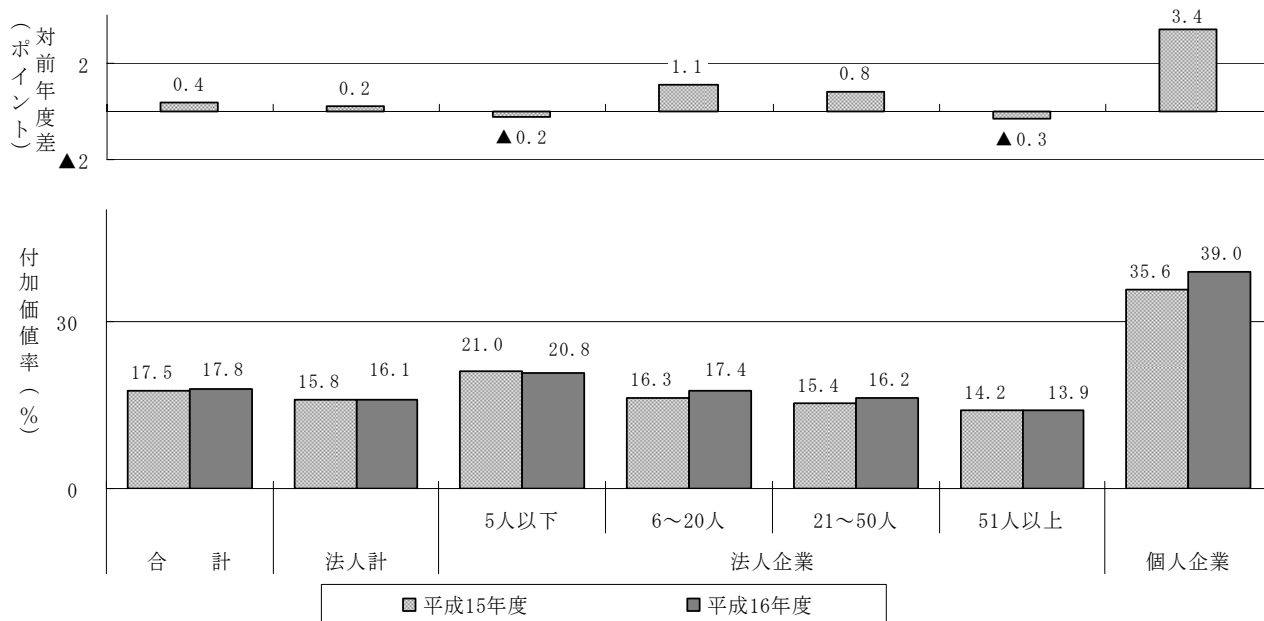
付加価値率の推移をみると、法人企業では対前年度差+0.2ポイント、個人企業では同+3.4ポイントとなっている。

第2-6表 中小企業の付加価値率（従業者規模別）

規模区分	平成15年度		平成16年度		
	付加価値額 (兆円)	付加価値率 (%)	付加価値 (兆円)	付加価値率 (%)	付加価値率 対前年度差 (ポイント)
合 計	98.7	17.5	95.3	17.8	+0.4
法人企業	82.3	15.8	79.4	16.1	+0.2
5人以下	14.6	21.0	13.5	20.8	▲0.2
6～20人	20.8	16.3	20.5	17.4	+1.1
21～50人	15.7	15.4	15.8	16.2	+0.8
51人以上	31.1	14.2	29.7	13.9	▲0.3
個人企業	16.4	35.6	15.9	39.0	+3.4

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-5図 中小企業の付加価値率（従業者規模別）



(3) 中小企業（法人企業）の売上高と利益の状況（資本金階級別）

- ・ 中小企業（法人企業）の経常利益率は、資本金規模が大きくなるに従って高い
- ・ 付加価値率は、資本金規模 1 千万円以下で最も高い

平成 16 年度の中小企業（法人企業）の経常利益率を資本金階級別にみると、資本金規模が大きくなるに従って経常利益率が高くなっている。

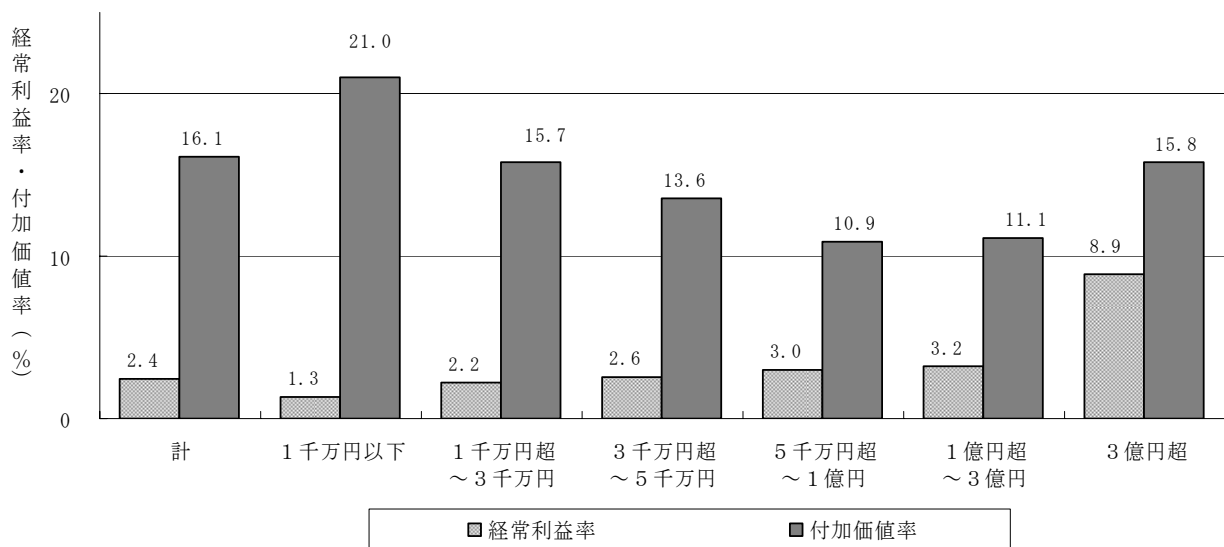
一方、付加価値率は、資本金規模 1 千万円以下の企業が最も高くなっている。

第 2-7 表 中小企業（法人企業）の売上高、経常利益率と付加価値率（資本金階級別）

資本金階級	売上高 (兆円)	構成比 (%)	経常利益 (兆円)	構成比 (%)	経常 利益率 (%)	付加価値 (兆円)	構成比 (%)	付加 価値率 (%)
計	493.8	100.0	12.0	100.0	2.4	79.4	100.0	16.1
1 千万円以下	166.0	33.6	2.2	18.5	1.3	34.8	43.8	21.0
1 千万円超～3 千万円	114.1	23.1	2.6	21.3	2.2	18.0	22.6	15.7
3 千万円超～5 千万円	88.0	17.8	2.3	19.0	2.6	11.9	15.0	13.6
5 千万円超～1 億円	78.3	15.9	2.3	19.5	3.0	8.5	10.8	10.9
1 億円超～3 億円	28.0	5.7	0.9	7.5	3.2	3.1	3.9	11.1
3 億円超	19.5	3.9	1.7	14.3	8.9	3.1	3.9	15.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 2-6 図 中小企業（法人企業）の経常利益率と付加価値率（資本金階級別）



(4) 中小企業の売上高と利益の状況（売上高階級別）

- ・ 法人企業の経常利益率は、売上高規模が大きくなるに従って高い
- ・ 個人企業の経常利益率は、売上高規模 500 万円以下の企業で最も高い

① 法人企業の売上高・経常利益及び付加価値

平成 16 年度の法人企業の経常利益率を売上高階級別にみると、売上高規模が大きくなるに従って経常利益率が高くなる傾向がみられる。なお、売上高規模 5 千万円以下の企業では、経常利益がマイナスとなっている。

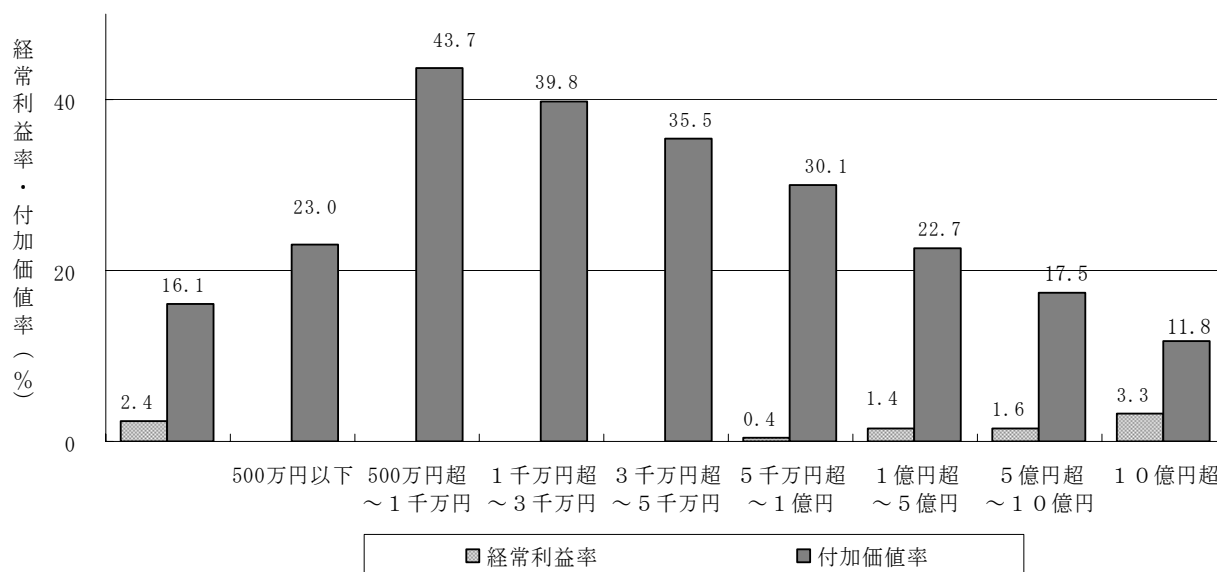
法人企業の付加価値率を売上高階級別にみると、売上高規模 500 万円以下の企業を除くと、売上高規模が大きくなるに従って付加価値率が低くなる傾向がみられる。

第 2 - 8 表 法人企業の売上高・経常利益及び付加価値（売上高階級別）

売上高	売上高 (兆円)	構成比 (%)	経常利益 (兆円)	構成比 (%)	経常利益率 (%)	付加価値 (兆円)	構成比 (%)	付加価値率 (%)
合 計	493.8	100.0	12.0	100.0	2.4	79.4	100.0	16.1
500万円以下	0.1	0.0	▲0.04	▲0.4	-	0.0	0.0	23.0
500万円超～1千万円	0.5	0.1	▲0.04	▲0.3	-	0.2	0.3	43.7
1千万円超～3千万円	5.0	1.0	▲0.1	▲1.2	-	2.0	2.5	39.8
3千万円超～5千万円	7.2	1.5	▲0.1	▲0.4	-	2.6	3.2	35.5
5千万円超～1億円	19.2	3.9	0.1	0.6	0.4	5.8	7.3	30.1
1億円超～5億円	99.5	20.1	1.4	11.7	1.4	22.5	28.4	22.7
5億円超～10億円	61.0	12.3	1.0	8.2	1.6	10.7	13.4	17.5
10億円超	301.3	61.0	9.8	81.8	3.3	35.6	44.9	11.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 2 - 7 図 法人企業の経常利益率及び付加価値率（売上高階級別）



② 個人企業の売上高・経常利益及び付加価値

平成16年度の個人企業の経常利益率を売上高階級別にみると、売上高規模500万円以下の企業（28.4％）で最も高く、同1億円超～5億円の企業（7.2％）で最も低い。

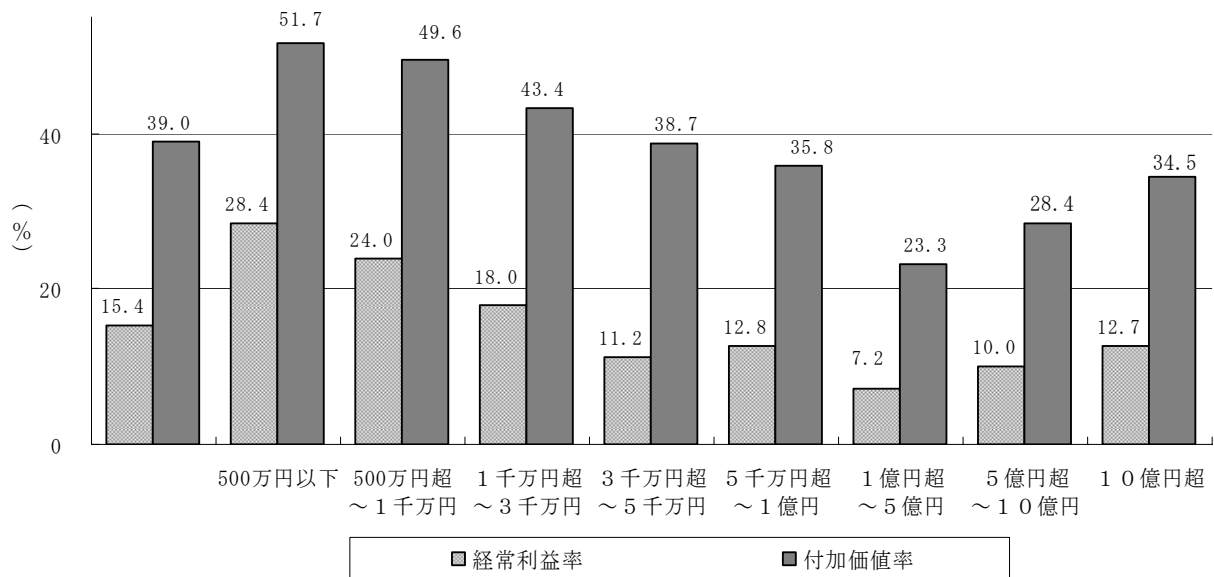
個人企業の付加価値率も経常利益率と同様の傾向となっており、売上高規模500万円以下の企業（51.7％）で最も高く、同1億円超～10億円の企業（23.3％）で最も低い。

第2-9表 個人企業の売上高・経常利益及び付加価値（売上高階級別）

売上高	売上高 (兆円)	構成比 (%)	経常利益 (兆円)	構成比 (%)	経常利益率 (%)	付加価値 (兆円)	構成比 (%)	付加価値率 (%)
合 計	40.7	100.0	6.3	100.0	15.4	15.9	100.0	39.0
500万円以下	2.0	5.0	0.6	9.2	28.4	1.0	6.6	51.7
500万円超～1千万円	4.7	11.5	1.1	17.8	24.0	2.3	14.6	49.6
1千万円超～3千万円	13.4	33.0	2.4	38.6	18.0	5.8	36.7	43.4
3千万円超～5千万円	6.0	14.7	0.7	10.7	11.2	2.3	14.6	38.7
5千万円超～1億円	7.3	18.0	0.9	14.9	12.8	2.6	16.5	35.8
1億円超～5億円	6.6	16.3	0.5	7.6	7.2	1.5	9.7	23.3
5億円超～10億円	0.4	1.0	0.0	0.6	10.0	0.1	0.7	28.4
10億円超	0.3	0.7	0.0	0.5	12.7	0.1	0.6	34.5

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-8図 個人企業の経常利益率及び付加価値率（売上高階級別）



2. 中小企業の営業費用の内訳

- ・ 中小企業の営業費用の内訳は、売上原価が 77.3%、販売費及び一般管理費が 22.7%
- ・ 販売費及び一般管理費の比率が高い産業は、飲食店・宿泊業、不動産業、情報通信業、サービス業

平成 16 年度の中小企業の営業費用構成は、売上原価が 77.3%、販売費及び一般管理費（以下「販管費」という。）が 22.7%となっている。

売上原価の内訳では、商品仕入原価が 34.7%と最も高く、次いで材料費 15.5%、外注費 12.7%の順となっている。販管費の内訳では、人件費が 11.1%と約 5割を占め、次いで地代家賃（1.3%）、運賃荷造費、減価償却費（ともに 1.0%）の順となっている。

外注費比率が高い産業は、建設業（42.6%）、運輸業（21.8%）、情報通信業（18.9%）、材料費比率では、製造業（41.9%）、建設業（20.3%）が高くなっている。また、労務費比率では、運輸業（18.9%）、製造業（12.5%）、情報通信業（12.1%）、サービス業（10.5%）が 10%を超えているほか、商品仕入原価比率では、卸売業（81.0%）、小売業（66.0%）、人件費比率では、飲食店・宿泊業（30.9%）、情報通信業（17.3%）がそれぞれ高くなっている。

第 2－10 表 中小企業の営業費用の内訳構成比（産業大分類別）

(%)

営業費用の構成	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業
営業費用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	77.3	82.7	80.6	64.1	71.1	84.8	70.1	60.8	34.0	66.8
商品仕入原価	34.7	3.3	6.5	10.6	4.7	81.0	66.0	34.3	12.7	23.6
材料費	15.5	20.3	41.9	9.5	3.2	1.3	1.2	1.7	17.2	5.2
労務費	6.9	8.1	12.5	12.1	18.9	0.6	1.1	1.3	1.6	10.5
外注費	12.7	42.6	10.2	18.9	21.8	1.1	0.8	8.7	0.2	9.6
減価償却費	1.1	0.5	2.0	0.5	2.5	0.1	0.2	2.2	0.5	3.2
その他の経費	6.4	7.8	7.5	12.4	19.9	0.6	0.9	12.6	1.8	14.7
販売費及び一般管理費	22.7	17.3	19.4	35.9	28.9	15.2	29.9	39.2	66.0	33.2
人件費	11.1	9.1	8.8	17.3	14.9	7.7	14.7	13.3	30.9	17.5
地代家賃	1.3	0.7	0.6	2.0	1.4	0.8	2.5	5.2	6.1	2.1
水道光熱費	0.5	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	1.0	1.4	4.7	0.7
運賃荷造費	1.0	0.2	2.2	0.7	0.8	1.0	0.5	0.1	0.2	0.2
販売手数料	0.5	0.1	0.5	1.6	0.2	0.4	0.9	1.1	1.6	0.4
広告宣伝費	0.4	0.2	0.2	2.2	0.1	0.2	0.9	1.3	1.1	0.5
交際費	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	0.5	0.5	0.5
減価償却費	1.0	0.6	0.8	1.1	1.3	0.5	1.1	4.4	4.3	1.7
従業員教育費	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
租税公課	0.7	0.7	0.6	0.6	0.8	0.4	0.7	2.6	1.7	0.8
その他の経費	5.8	4.8	4.9	9.5	8.4	3.8	7.2	9.3	14.8	8.7

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3章 中小企業（法人企業）の資産及び負債・資本の状況

1. 中小企業（法人企業）の自己資本比率

- ・ 経営の安全性指標である自己資本比率は、調査産業全体で25.1%
- ・ 自己資本比率が最も高い産業は、情報通信業で50.6%、低い産業は、飲食店・宿泊業で1.4%
- ・ 資本金規模1千万円以下を除くと各資本金階級の自己資本比率は20%以上

（1）中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）

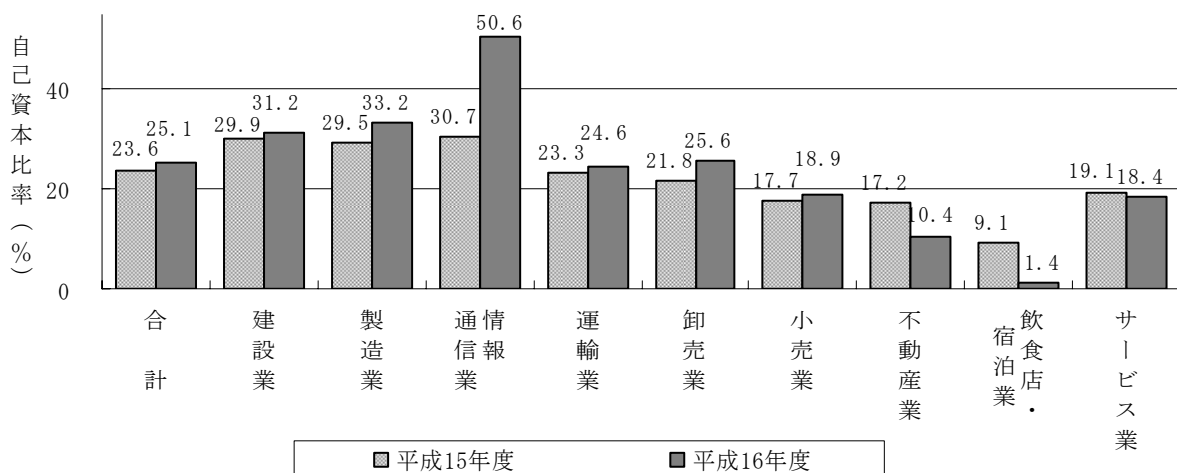
平成16年度の中小企業（法人企業）の財務状況の推移を、自己資本の充実度（以下「自己資本比率⁴」という。）でみると、調査産業全体では25.1%で、前年度と比べると1.5ポイント上昇している。

産業別にみると、自己資本比率が30%以上の産業は、建設業、製造業、情報通信業、20%～30%の産業は、運輸業、卸売業、20%以下の産業は、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業となっている。

前年度より自己資本比率が上昇している産業は、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業となっており、特に情報通信業は50.6%（対前年度差+20.0ポイント）と自己資本の充実度が大きく増している。

一方、前年度より自己資本比率が低下している産業は、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業となっており、特に飲食店・宿泊業は1.4%（同▲7.7ポイント）と大きく低下している。

第3-1図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）



⁴ 自己資本比率とは、自己資本を総資産で除した割合

自己資本比率 = (資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金) / 総資産

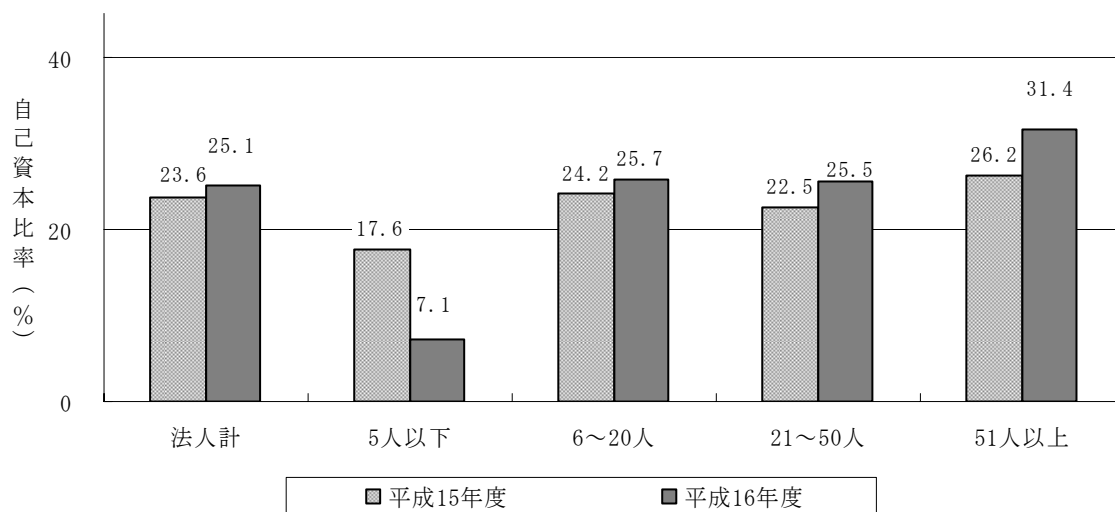
自己資本比率が概ね20%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある

(2) 中小企業（法人企業）の自己資本比率（従業員規模別）

平成16年度の自己資本比率の推移を従業員規模別にみると、従業員数5人以下の規模を除いたすべての従業員数規模で前年度より上昇している。自己資本比率が最も高いのは、同51人以上の規模で31.4%（対前年度差+5.3ポイント）、自己資本比率が最も低いのは、同5人以下の規模で7.1%（同▲10.5ポイント）となっている。

産業別・従業員規模別で自己資本比率が最も高いのは、情報通信業の従業員数51人の規模で56.9%（対前年度差+29.0ポイント）となっている。

第3-2図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（従業員規模別）



第3-1表 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別・従業員規模別）

(%)

産業分類	常用従業員数				
	計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合 計	25.1 (+1.5)	7.1 (▲10.5)	25.7 (+1.5)	25.5 (+3.0)	31.4 (+5.3)
建設業	31.2 (+1.2)	14.6 (▲6.2)	31.1 (+0.7)	32.1 (+1.3)	39.9 (+6.0)
製造業	33.2 (+3.7)	16.8 (▲3.8)	28.4 (+0.3)	29.2 (+1.2)	36.6 (+5.4)
情報通信業	50.6 (+20.0)	36.0 (+12.1)	43.7 (+10.9)	39.3 (+2.0)	56.9 (+29.0)
運輸業	24.6 (+1.3)	8.7 (▲14.2)	20.9 (+2.0)	24.9 (+2.4)	27.3 (+2.4)
卸売業	25.6 (+3.7)	18.3 (▲7.2)	25.2 (+1.7)	26.4 (+7.8)	28.2 (+6.5)
小売業	18.9 (+1.2)	▲0.6 (▲17.7)	24.1 (+11.2)	28.6 (+8.3)	23.5 (+3.0)
不動産業	10.4 (▲6.8)	▲0.4 (▲15.5)	21.5 (+1.2)	13.6 (+0.4)	18.1 (▲1.8)
飲食店・宿泊業	1.4 (▲7.7)	▲0.7 (▲10.2)	▲1.4 (▲14.8)	▲5.2 (▲8.7)	7.3 (▲2.2)
サービス業	18.4 (▲0.7)	3.6 (▲2.8)	22.2 (▲4.1)	18.3 (▲0.6)	20.5 (+0.3)

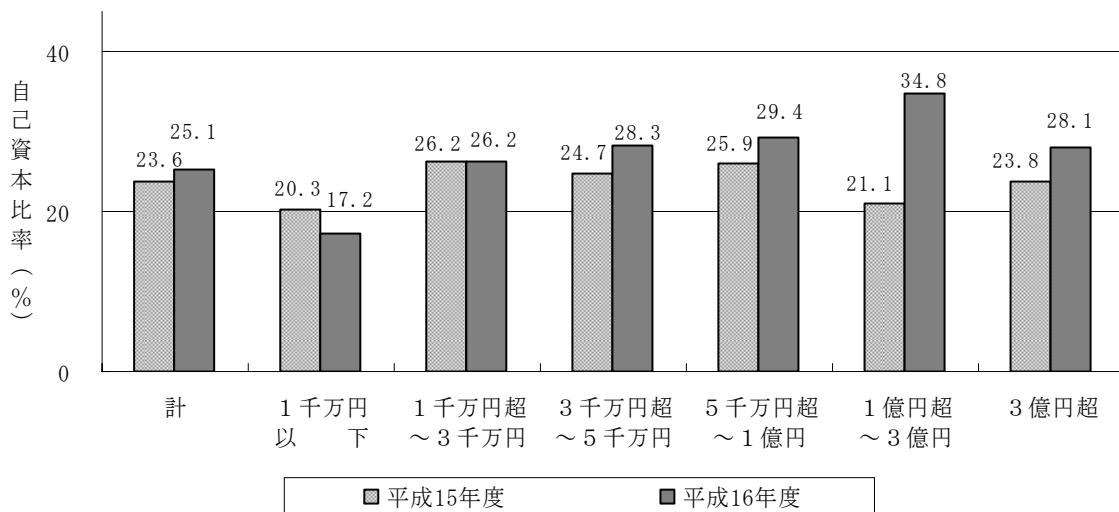
() 内は対前年度差（単位＝ポイント）

(3) 中小企業（法人企業）の自己資本比率（資本金階級別）

平成16年度の自己資本比率を調査産業全体の資本金階級別でみると、資本金規模1千万円以下の企業の17.2%を除くと、いずれの資本金階級でも自己資本比率は20%を超えている。また、自己資本比率の推移をみると、資本金規模1千万円以下の企業を除くと、いずれの資本金階級でも前年度と同等もしくは上昇している。

自己資本比率が最も高いのは、資本金規模1億円超～3億円の企業で34.8%（対前年度差+13.7ポイント）となっている。

第3-3図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（資本金階級別）



〔自己資本比率〕

- 自己資本とは、株主資本比率とも呼ばれ、自己資本を総資産で除した比率であり、企業が借り入れた資本と自己調達した資本を比較したもので、財務の安定性を示す。
- 通常、大企業の場合は、金融機関などからの借入や社債発行のほか株式発行による資金調達が可能であるが、中小企業の場合は、金融機関などからの借入に依存せざるを得ないことから、大企業に比べて自己資本比率は一般的に低くなるといわれている。
- 自己資本には返済の義務がないので、数値が高ければ高いほど一般的に会社は健全であると判断できる。

自己資本比率が高い → 経営が安定している

自己資本比率が低い → 経営が安定していない

（参考）平成17年企業活動基本調査速報によると、平成16年度の産業別自己資本比率は、製造業45.4%、卸売業27.6%、小売業30.9%、飲食店36.7%、サービス業13.3%である。

（注）企業活動基本調査は、従業者50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象としている。

2. 中小企業（法人企業）の流動比率

- ・ 短期資金の健全性を評価する流動比率は、調査産業全体で134.7%
- ・ 流動比率の最も高い産業は情報通信業で212.6%、最も低い産業は飲食店・宿泊業で67.3%
- ・ 資本金規模3億円超の企業を除くとすべての資本金階級で120%以上

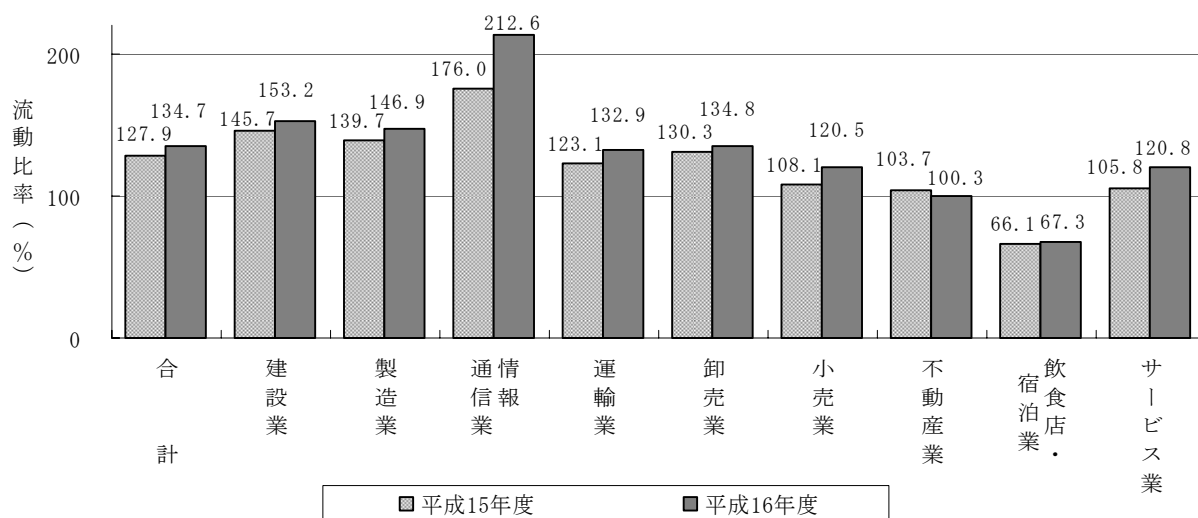
（1）中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類別）

平成16年度の中小企業（法人企業）の財務状況を正味運転資本の余裕度（以下「流動比率⁵」という。）でみると、調査産業全体で134.7%、対前年度差+6.8ポイントとなっている。

産業別にみると、飲食店・宿泊業を除くすべての産業で100%を超えている。また、不動産業を除くすべての産業で前年度値を超えている。

流動比率が最も高い産業は情報通信業の212.6%（対前年度差+36.6ポイント）、次いで建設業、製造業、卸売業の順になっており、これら産業は調査産業合計の134.7%を超えている。一方、飲食店・宿泊業は67.3%と他の産業に比べ低い水準となっているが、対前年度差では1.2ポイントの上昇となっている。

第3-4図 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類別）



⁵ 流動比率とは、流動資産を流動負債で除した割合

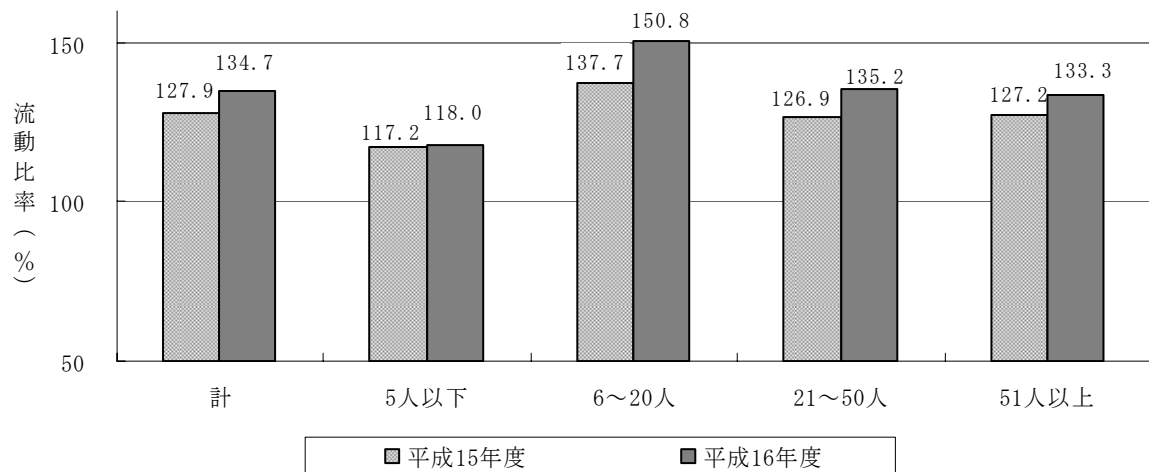
流動比率＝流動資産／流動負債

流動比率が概ね100%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある

（２）中小企業（法人企業）の流動比率（従業員規模別）

平成１６年度の流動比率を従業員規模別でみると、従業員数５人以下の規模の企業を除くすべての従業員規模別で１２０％を超えており、中でも従業員数６～２０人規模の流動比率が最も高く１５０．８％（対前年度差＋１３．１ポイント）となっている。なお、従業員数５人以下の規模では１１８．０％（同０．８ポイント）と１２０％を下回っている。

第３－５図 中小企業（法人企業）の流動比率（従業員規模別）



第３－２表 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類・従業員規模別）

(%)

産業分類	常用従業員数				
	計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合 計	134.7 (+6.8)	118.0 (+0.8)	150.8 (+13.1)	135.2 (+8.3)	133.3 (+6.1)
建設業	153.2 (+7.5)	139.8 (+3.7)	158.4 (+8.1)	150.1 (+1.0)	157.5 (+14.3)
製造業	146.9 (+7.2)	137.1 (+12.7)	168.7 (+21.6)	151.5 (+3.6)	142.5 (+5.0)
情報通信業	212.6 (+36.6)	229.4 (+80.9)	240.1 (+57.9)	210.4 (+32.3)	203.0 (+25.0)
運輸業	132.9 (+9.8)	111.2 (▲46.4)	146.3 (+34.0)	141.1 (+13.2)	128.3 (+6.7)
卸売業	134.8 (+4.5)	142.5 (▲0.0)	149.6 (+6.0)	129.8 (+9.8)	125.8 (▲0.2)
小売業	120.5 (+12.4)	117.8 (▲2.4)	127.5 (+23.6)	140.2 (+30.4)	105.2 (+1.7)
不動産業	100.3 (▲3.4)	98.4 (+6.6)	139.2 (+15.4)	113.1 (+7.2)	74.5 (▲34.7)
飲食店・宿泊業	67.3 (+1.1)	48.8 (+7.9)	47.0 (▲15.8)	62.9 (▲14.0)	106.4 (+23.4)
サービス業	120.8 (+15.0)	99.1 (▲17.6)	158.1 (+16.4)	105.7 (+13.4)	121.0 (+26.6)

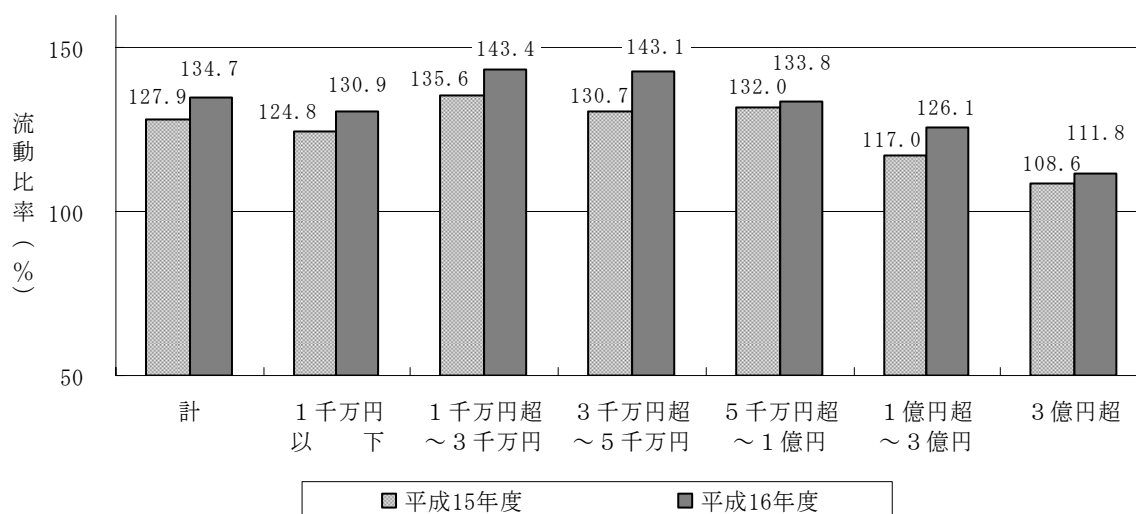
() 内は対前年度差（単位＝ポイント）

（３）中小企業（法人企業）の流動比率（資本金階級別）

平成１６年度の流動比率を資本金階級別でみると、資本金規模３億円超の企業（１１１．８％）を除くすべての資本金階級で１２０％以上となっている。

流動比率が最も高い資本金階級は１千万円超～３千万円の１４３．４％（対前年度差＋７．８ポイント）で、次いで同３千万円超～５千万円の１４３．１％（同＋１２．４ポイント）となっており、これらの資本金階級における流動比率は全階級平均値（１３４．７％）より高くなっている。

第３－６図 中小企業（法人企業）の流動比率（資本金階級別）



〔流動比率〕

- ・ 流動資産（現金預金、受取手形、売掛金など）を流動負債（支払手形、買掛金、短期借入金など）で除した比率で、短期の資金繰り状況を見る。
- ・ １年以内に現金化できる資産（流動資産）が、１年以内に支払わなければならない負債（流動負債）の何倍かを見る比率。
- ・ この比率が大きいほど返済能力があり、経営の安全が保たれていることを示す。流動資産による流動負債の支払能力を示す。
- ・ 会社の支払能力を知るための指標の１つで、高ければ返済能力があり、安全性が高いことがわかる。
- ・ 数値が大きいほど資金繰りが楽な会社で、数値が小さいほど資金繰りに苦労していることになる。

（参考）上場企業の平均は、約１２０％である。

3. 中小企業（法人企業）の総資本回転率

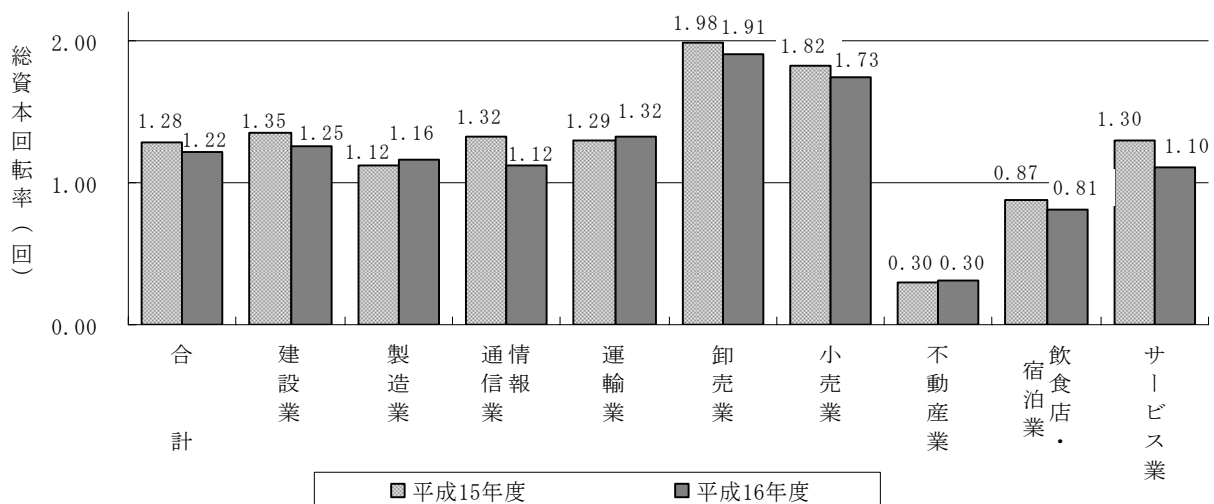
- ・ 経営効率を評価する総資本回転率は、調査産業全体で1.22回
- ・ 常用従業者数5人以下の規模では1.01回となっているが、それ以外の従業者規模では1.2回以上
- ・ 資本金規模が大きくなるに従って総資本回転率が低くなる傾向がみられる

（1）中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）

平成16年度の中小企業（法人企業）の経営効率を、資本の利用効率（以下「総資本回転率⁶」という。）でみると、調査産業全体では1.22回（対前年度差▲0.06回）となっている。

産業別にみると、設備投資額が小さい卸売業と小売業が1.7回以上の回転率、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、サービス業と大半の産業では1.0～1.4回、不動産業、飲食店・宿泊業では1.0回以下となっている。特に、不動産業は0.30回と他産業に比べて低くなっている。

第3-7図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）



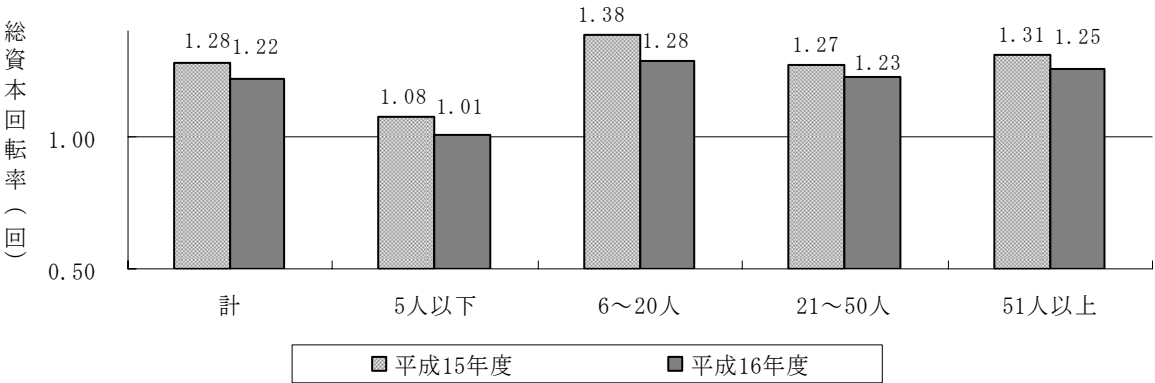
⁶ 総資本回転率とは、売上高を総資本で除した割合
 総資本回転率＝売上高／総資本

(2) 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業員規模別）

平成16年度の総資本回転率を従業員規模別でみると、従業員数5人以下の規模では1.01回となっているが、それ以外の従業員規模では1.2回以上となっている。

総資本回転率が最も高いのは小売業の同51人以上規模の2.02回（対前年度差▲0.02回）、総資本回転率が最も低いのは不動産業の同5人以下規模の0.24回（同▲0.00回）となっている。

第3-8図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業員規模別）



第3-3表 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業員規模別）

(回)

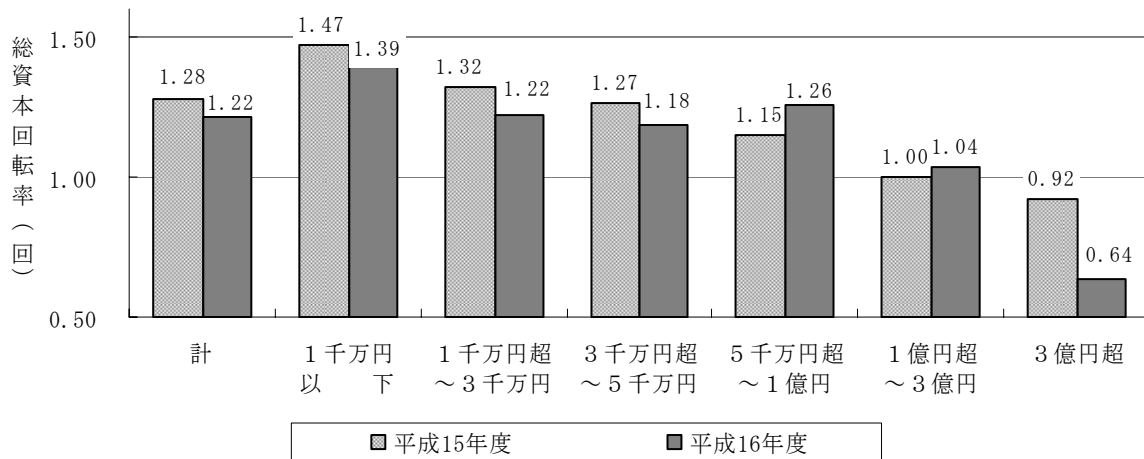
産業分類	常用従業員数				
	計	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上
合 計	1.22 (▲0.06)	1.01 (▲0.07)	1.28 (▲0.10)	1.23 (▲0.04)	1.25 (▲0.06)
建設業	1.25 (▲0.10)	1.41 (▲0.07)	1.35 (▲0.12)	1.07 (▲0.16)	1.22 (▲0.01)
製造業	1.16 (+0.03)	1.13 (+0.04)	1.11 (+0.01)	1.18 (+0.05)	1.17 (+0.03)
情報通信業	1.12 (▲0.20)	1.19 (+0.02)	1.35 (+0.11)	1.20 (▲0.09)	1.04 (▲0.37)
運輸業	1.32 (+0.03)	0.84 (▲0.00)	1.14 (+0.04)	1.31 (+0.07)	1.43 (+0.02)
卸売業	1.91 (▲0.07)	1.92 (▲0.50)	1.81 (▲0.53)	1.85 (+0.10)	2.01 (+0.24)
小売業	1.73 (▲0.09)	1.54 (+0.06)	1.73 (▲0.06)	1.61 (▲0.27)	2.02 (▲0.02)
不動産業	0.30 (+0.00)	0.24 (▲0.00)	0.36 (+0.11)	0.38 (+0.01)	0.34 (▲0.09)
飲食店・宿泊業	0.81 (▲0.06)	0.73 (▲0.09)	1.04 (+0.09)	0.69 (▲0.01)	0.78 (▲0.17)
サービス業	1.10 (▲0.19)	1.13 (▲0.04)	1.09 (▲0.22)	1.06 (▲0.11)	1.14 (▲0.28)

() 内は対前年度増減 (単位=回)

（３）中小企業（法人企業）の総資本回転率（資本金階級別）

平成１６年度の総資本回転率を資本金階級別でみると、おおむね資本金規模が大きくなるに従って総資本回転率が低くなる傾向にある。また、前年度と比べると、資本金規模５千万円超～１億円（対前年度差＋０．１１回）と同１億円超～３億円（同＋０．０４回）の総資本回転率は上昇しているが、他の資本金規模では低下している。

第３－９図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（資本金階級別）



〔総資本回転率〕

- ・ 売上高を総資本で除した比率であり、企業が使用総資本を年間に何回転したかを見る指標であり、どの程度資本を効率的に活用しているかが推測できる。
- ・ 産業によってかなりの違いがある。

（参考）平成１７年企業活動基本調査速報によると、平成１６年度の産業別総資本回転率は、製造業０．９７回、卸売業１．９７回、小売業１．６８回、飲食店１．４１回、サービス業０．５６回である。

（注）企業活動基本調査は、従業員５０人以上かつ資本金又は出資金３,０００万円以上の会社を対象としている。

第4章 中小企業の売上高・営業収益の内訳

1. 中小企業の売上高・営業収益の内訳

(1) 中小企業の売上高・営業収益の内訳（産業大分類別）

- ・ 平成16年度の中小企業の売上高・営業収益に占める本業の売上高・営業収益の割合は、いずれの産業においても90%以上
- ・ 産業大分類別では、製造業が95.2%と最も高く、次いで飲食店・宿泊業の94.6%
- ・ 平成15年度と比べると、情報通信業が前年度差1.7ポイントと最も上昇、一方、サービス業は同▲2.6ポイントと最も低下

平成16年度の中小企業の本業の売上げ状況について、売上高・営業収益に占める本業の売上高・営業収益の割合（以下「本業比率⁷」という。）を産業大分類別にみると、いずれの産業でも90%以上となっている。中でも、本業比率が最も高いのは前年度と同じく製造業で95.2%、次いで飲食店・宿泊業94.6%、情報通信業93.5%の順となっている。

平成15年度と比べると、情報通信業が前年度差1.7ポイントと大きく上昇したのに対し、サービス業は前年度差▲2.6ポイント、建設業は同▲1.9ポイントと低下している。

第4-1表 中小企業の本業比率（産業大分類別）

産業分類	平成15年度 (%)	平成16年度 (%)	対前年度差 (ポイント)
合計	93.5	92.7	▲ 0.8
建設業	94.5	92.6	▲ 1.9
製造業	95.1	95.2	0.1
情報通信業	91.8	93.5	1.7
運輸業	92.1	92.3	0.2
卸売業	93.1	91.9	▲ 1.2
小売業	90.8	90.3	▲ 0.5
不動産業	90.3	91.1	0.8
飲食店・宿泊業	94.8	94.6	▲ 0.2
サービス業	94.4	91.9	▲ 2.6

⁷ 本業比率とは、産業大分類別で集計した主産業（本業）の売上高を総売上高で除した割合（本業比率＝主産業（本業）売上高・営業収益／売上高・営業収益の合計）。例えば、建設業の場合、建設事業の収入の売上高・営業収益の合計に対する割合になる。なお、製造業は、製造品売上高と加工賃収入の合計。

(2) 中小企業の売上高・営業収益の内訳（従業員規模別）

- ・ 本業比率を従業員規模別にみると、個人企業が95.2%と最も高く、次いで従業員数5人以下の法人企業が94.1%
- ・ 産業大分類別にみると、情報通信業、卸売業、飲食店・宿泊業を除く産業で個人企業の本業比率が最も高い
- ・ 平成15年度と比較すると、従業員数5人以下の法人企業を除くすべての従業員規模区分で低下

平成16年度の中小企業の本業比率を従業員規模別にみると、すべての区分で90%を超えており、中でも個人企業が95.2%と最も高くなっている。

産業大分類別にみると、情報通信業、卸売業、飲食店・宿泊業を除く産業で、個人企業の本業比率が最も高く、中でも運輸業の個人企業では97.7%、建設業では97.6%と極めて高くなっている。また、法人企業をみると、製造業、情報通信業、飲食店・宿泊業を除く産業においては、従業員規模が大きくなるに従って、相対的に本業比率が低下する傾向がみられる。

平成15年度と比較すると、従業員数5人以下の法人企業を除くすべての従業員規模区分で低下がみられ、最も低下幅が大きい個人企業では前年度差▲1.0ポイントとなっている。

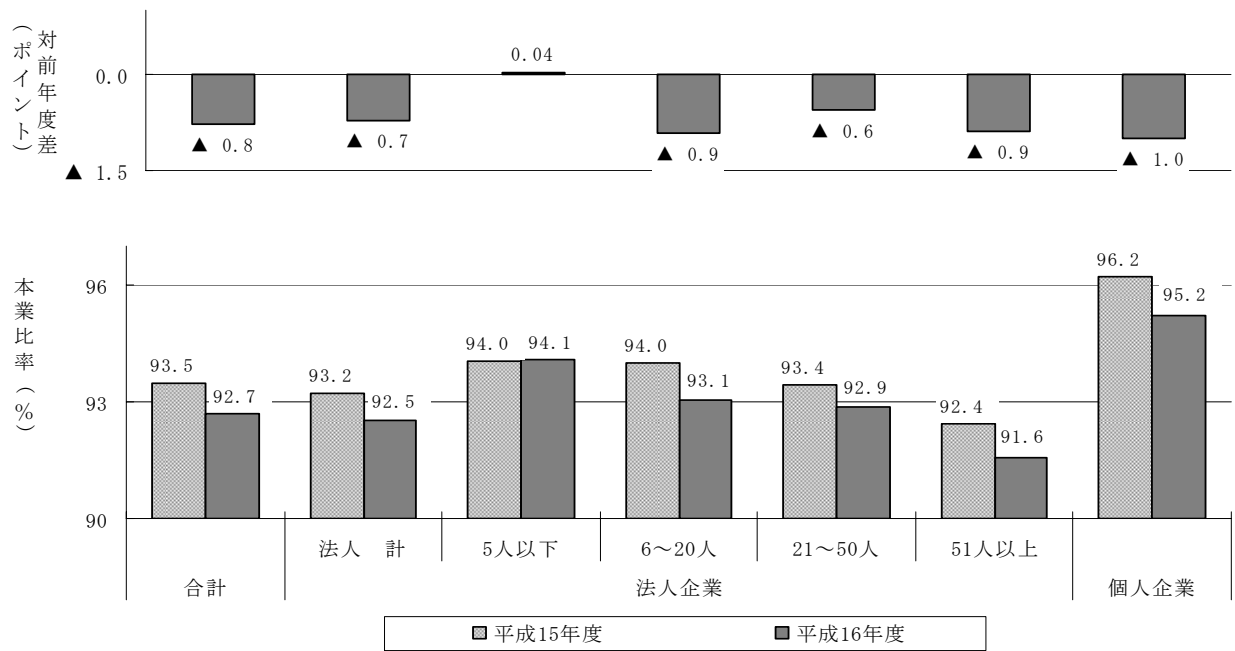
なお、中小製造業では、本業比率のうち加工賃収入の割合が比較的高く、中でも個人企業で34.4%と最も高く、次いで従業員数5人以下の法人企業で21.2%となっている。また、これら2区分では、前年度より更に大幅な上昇を示しており、個人企業では前年度差+5.1ポイント、従業員数5人以下の法人企業では同+4.0ポイントとなっている。

第4-2表 中小企業の本業比率（従業員規模別）

(%)

規模区分	合計	対前年度差(ポイント)	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業
合計	92.7	▲0.8	92.6	95.2	93.5	92.3	91.9	90.3	91.1	94.6	91.9
法人企業	92.5	▲0.7	92.3	95.2	93.5	92.3	92.0	89.2	90.6	94.0	91.3
5人以下	94.1	0.04	96.5	95.9	94.2	96.5	94.5	90.7	92.4	94.9	92.4
6～20人	93.1	▲0.9	95.7	93.7	92.6	93.2	93.3	88.9	89.8	96.1	91.3
21～50人	92.9	▲0.6	93.0	95.2	92.6	93.6	92.8	89.5	91.0	92.0	91.2
51人以上	91.6	▲0.9	84.3	95.4	94.0	91.3	89.7	88.1	89.1	93.1	91.0
個人企業	95.2	▲1.0	97.6	97.4	87.6	97.7	88.2	94.8	95.0	95.3	95.8

第 4－1 図 中小企業の本業比率（従業者規模別）



第 4－3 表 中小製造業の製造品売上高割合及び加工賃収入割合（従業者規模別）

規模区分	製造品		加工賃		本業比率	
	売上高割合 (%)	前年度差 (ポイント)	収入割合 (%)	前年度差 (ポイント)		
合計	85.1	0.5	10.1	▲0.4	95.2	0.1
法人企業	85.7	0.5	9.4	▲0.5	95.2	0.0
5人以下	74.7	▲2.9	21.2	4.0	95.9	1.1
6～20人	81.1	1.5	12.6	▲3.2	93.7	▲1.7
21～50人	83.1	2.4	12.1	▲0.7	95.2	1.6
51人以上	88.3	▲0.4	7.1	0.3	95.4	▲0.2
個人企業	63.0	▲3.4	34.4	5.1	97.4	1.8

(3) 中小企業（法人企業）の売上高・営業収益の内訳（資本金階級別）

- ・ 本業比率を資本金階級別にみると、すべての資本金階級で91～94%内
- ・ 平成15年度と比較すると、資本金規模3千万円超～5千万円及び同1億円超～3億円を除くすべての階級で前年度から低下

平成16年度の本業比率を資本金階級別にみると、いずれの資本金階級においても91～94%であり、資本金規模1千万円以下の階級で93.3%と本業比率が最も高くなっている。

前年度と比較すると、資本金規模3千万円超～5千万円及び同1億円超～3億円を除くすべての階級で前年度から低下している。特に、同5千万円超～1億円では前年度差▲1.5ポイント、同3億円超では同▲1.1ポイントと低下幅が大きくなっている。

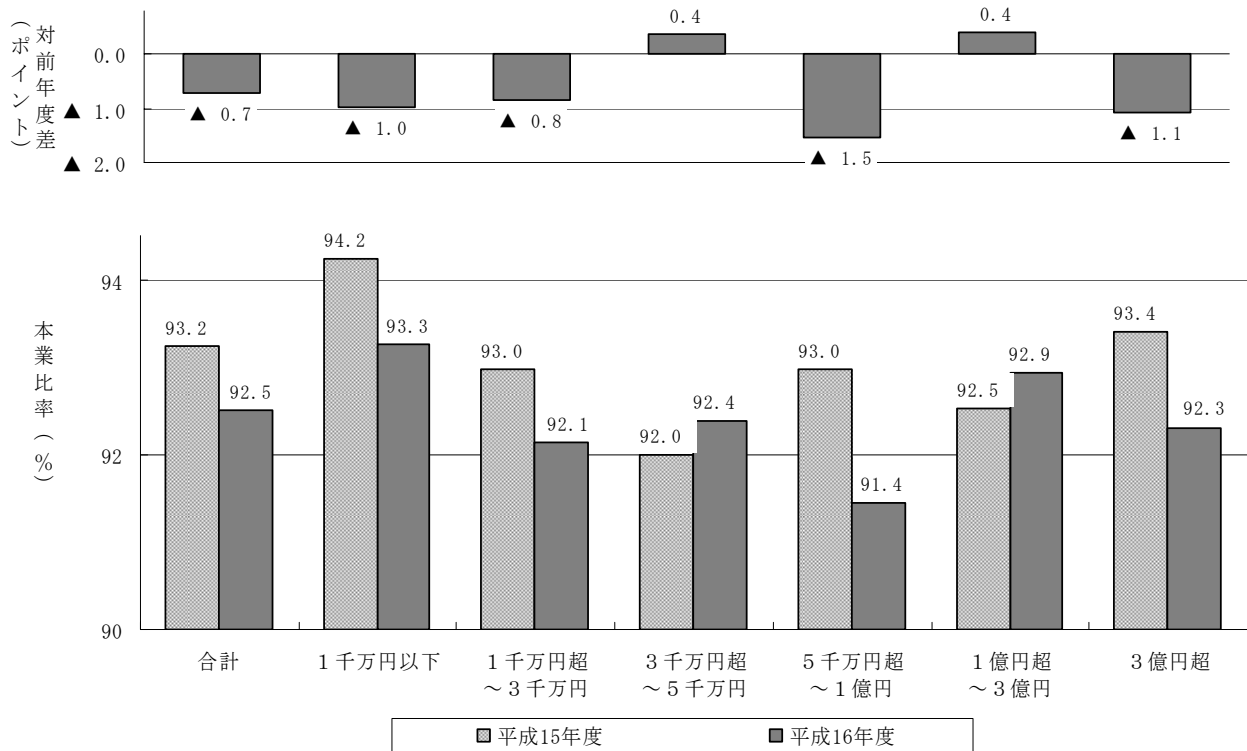
産業大分類別にみると、建設業では資本金規模が大きいくほど本業比率が小さくなる傾向がある。また、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、サービス業では、資本金規模1億円超～3億円の階級で本業比率が最も高い。

第4-4表 中小企業（法人企業）の本業比率（資本金階級別）

(%)

資本金	合計	対前年度差(ポイント)	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業
合計	92.5	▲0.7	92.3	95.2	93.5	92.3	92.0	89.2	90.6	94.0	91.3
1千万円以下	93.3	▲1.0	95.2	95.6	93.6	94.5	92.6	90.6	90.0	96.7	92.9
1千万円超～3千万円	92.1	▲0.8	93.5	94.9	94.6	93.0	91.1	87.8	88.8	87.8	90.5
3千万円超～5千万円	92.4	0.4	95.0	95.5	86.5	94.6	89.7	89.3	89.0	92.4	91.0
5千万円超～1億円	91.4	▲1.5	86.5	95.1	93.8	86.5	92.9	60.0	90.8	75.2	87.5
1億円超～3億円	92.9	0.4	83.5	96.5	97.1	90.4	94.3	94.7	90.7	95.4	93.4
3億円超	92.3	▲1.1	81.5	92.2	95.5	96.9	99.4	56.0	93.7	57.0	74.5

第4-2図 中小企業（法人企業）の本業比率（資本金階級別）



(4) 中小企業の売上高・営業収益の内訳（設立年別）

- ・ 設立年別の本業比率は、平成7年～平成9年設立を除くすべての区分で90%超
- ・ 産業大分類別にみると、製造業では平成13年以降設立を除くすべての区分で95%以上

平成16年度の中小企業の本業比率を設立年別にみると、平成7年～平成9年設立を除くすべての区分で90%を超えている。中でも、平成10年設立と平成12年設立においては、いずれも本業比率が94.0%と最も高くなる一方、平成7年～平成9年設立では89.2%と最も低い。

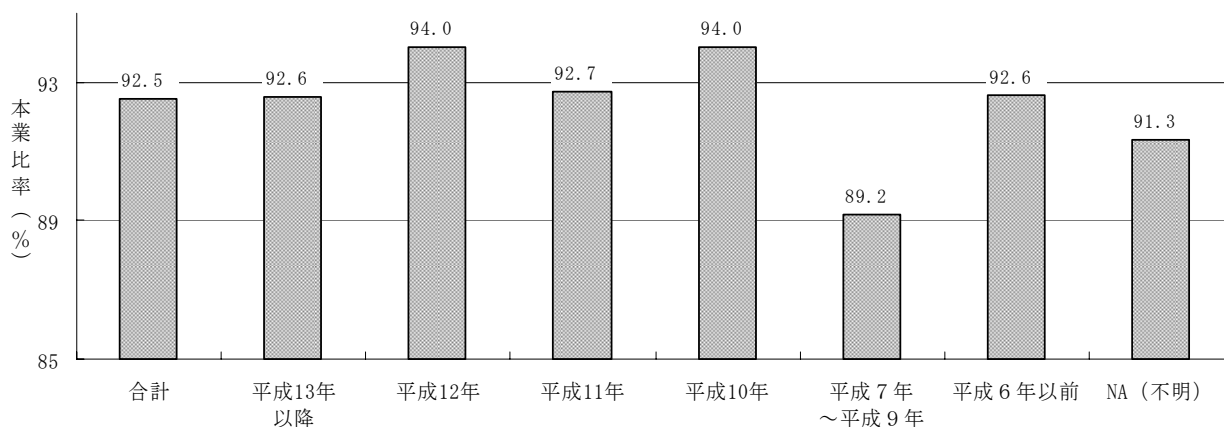
産業大分類別にみると、製造業が最も高く、平成13年以降設立を除くすべての区分で本業比率が95%以上となっている。

また、建設業では、設立年が浅い平成13年以降の本業比率が99.1%と最も高くなっているが、製造業では平成13年以降が最も低く88.7%となっている。

第4-5表 中小企業の本業比率（設立年別）

（%）										
設立年	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業
合計	92.5	92.3	95.2	93.5	92.3	92.0	89.2	90.6	94.0	91.3
平成13年以降	92.6	99.1	88.7	96.8	85.3	97.7	94.5	94.6	94.9	93.8
平成12年	94.0	87.7	98.7	90.2	95.9	92.7	97.3	95.1	93.4	96.6
平成11年	92.7	88.5	95.9	94.9	69.9	98.0	93.8	72.9	99.2	90.2
平成10年	94.0	98.4	98.2	96.9	98.4	95.6	86.0	79.7	87.2	96.4
平成7年～平成9年	89.2	77.8	96.1	93.5	95.3	93.9	88.3	91.5	93.3	91.6
平成6年以前	92.6	93.1	95.4	93.3	92.2	91.6	89.1	90.8	94.1	91.1
NA（不明）	91.3	100.0	98.3	93.7	100.0	92.1	83.0	99.4	100.0	97.5

第4-3図 中小企業の本業比率（設立年別）



第5章 中小企業の設備投資

1. 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額

(1) 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額（産業大分類別）

- ・ 平成16年度の中小企業（法人企業）の設備投資は、すべての産業で実施企業数が減少し、法人企業合計で前年度比▲25.0%、設備投資額は同▲1.9%のそれぞれ減少
- ・ 1企業当たり設備投資額は、前年度比30.7%
- ・ 設備投資額の割合は、法人企業では製造業が39.5%、個人企業ではサービス業が31.2%と高い

平成16年度の中小企業（法人企業）の設備投資実施状況を前年度と比較してみると、法人企業合計で前年度比▲25.0%、設備投資額においても同▲1.9%と減少した。産業大分類別にみても、すべての産業で実施企業数が減少する一方、1企業当たりの設備投資額は前年度比30.7ポイントと増加した。

産業大分類別にみると、設備投資額が大きいのは、法人企業では、製造業（構成比39.5%）、サービス業（同13.9%）であり、上位5産業の順位は前年度と変わっていない。また、個人企業では、サービス業（同31.2%）、不動産業（同27.9%）の設備投資額が大きく、1企業当たりの設備投資額については、法人企業、個人企業とも不動産業が最も大きい。

なお、情報通信業においては、設備投資額及び1実施企業当たり設備投資額とも、それぞれ前年度比94.2%、同178.9%と高い伸びとなっている。

第5-1表 中小企業の設備投資額（産業大分類別）

産業分類	平成15年度					平成16年度					前年度比		
	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	設備投資額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり設備投資額(万円)	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	設備投資額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり設備投資額(万円)	実施企業数(%)	設備投資額(%)	1実施企業当たり設備投資額(%)
法人企業計	422,177	28.9	109,035	100.0	2,583	316,734	22.3	106,918	100.0	3,376	▲25.0	▲1.9	30.7
建設業	88,766	31.4	10,312	9.5	1,162	54,691	19.8	9,016	8.4	1,649	▲38.4	▲12.6	41.9
製造業	103,230	38.6	37,177	34.1	3,601	76,594	29.6	42,185	39.5	5,508	▲25.8	13.5	52.9
情報通信業	10,957	38.4	1,520	1.4	1,387	7,631	27.4	2,952	2.8	3,868	▲30.4	94.2	178.9
運輸業	23,559	52.5	8,735	8.0	3,708	19,518	43.4	8,770	8.2	4,493	▲17.2	0.4	21.2
卸売業	50,291	27.8	7,998	7.3	1,590	37,425	21.5	7,066	6.6	1,888	▲25.6	▲11.6	18.7
小売業	50,947	19.1	8,658	7.9	1,699	42,052	16.3	6,449	6.0	1,534	▲17.5	▲25.5	▲9.8
不動産業	20,263	20.8	15,441	14.2	7,620	16,633	17.5	12,546	11.7	7,543	▲17.9	▲18.7	▲1.0
飲食店・宿泊業	19,817	22.1	2,491	2.3	1,257	16,952	19.3	3,047	2.8	1,797	▲14.5	22.3	43.0
サービス業	54,347	26.8	16,703	15.3	3,073	45,238	22.8	14,887	13.9	3,291	▲16.8	▲10.9	7.1
個人企業計	167,981	7.0	5,256	100.0	313
建設業	13,953	6.5	254	4.8	182
製造業	13,543	6.5	561	10.7	414
情報通信業	142	5.8	4	0.1	299
運輸業	2,279	7.0	71	1.4	312
卸売業	5,565	8.3	161	3.1	289
小売業	25,910	4.3	628	11.9	242
不動産業	14,527	7.8	1,468	27.9	1,010
飲食店・宿	42,631	7.6	468	8.9	110
サービス業	49,431	9.1	1,642	31.2	332

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額（従業者規模別）

- ・ 設備投資実施企業（法人企業）数は、すべての従業者規模で前年度を下回った
- ・ 設備投資額は従業者数51人以上の法人企業を除くすべての規模で減少
- ・ 実施企業割合、1実施企業当たり設備投資額が大きいのは、従業者数51人以上の法人企業

平成16年度の設備投資実施状況を従業者規模別にみると、全ての規模で前年度を下回っており、中でも従業者数5人以下の法人企業（▲33.8%）で最も大きく減少した。

設備投資額は、従業者数51人以上の法人企業（前年度比17.1%）を除くすべての規模で減少し、中でも同21～50人の法人企業（同▲32.5%）で最も大きく減少した。

1実施企業当たり設備投資額は、従業者数21～50人の法人企業（前年度比▲16.5%）を除くすべての規模で増加し、その伸びはすべての規模で20%を超えている。

実施企業割合が最も高いのは、従業者数51人以上の法人企業（66.2%）であり、従業者規模が大きいほどその割合は高くなっている。なお、個人企業の実施企業割合は7.0%となっている。

第5-2表 中小企業の設備投資額（従業者規模別）

規模区分	平成15年度				平成16年度					前年度比		
	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	1実施企業 当たり 設備投資額 (万円)	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	構成比 (%)	1実施企業 当たり 設備投資額 (万円)	実施企業数 (%)	設備投資額 (%)	1実施企業 当たり 設備投資額 (%)
合計	484,715	12.6	112,174	100.0	2,314
法人企業	422,177	28.9	109,035	2,583	316,734	22.3	106,918	95.3	3,376	▲25.0	▲1.9	30.7
5人以下	153,400	18.0	10,814	705	101,520	12.3	8,725	7.8	859	▲33.8	▲19.3	21.9
6～20人	153,062	36.7	20,861	1,363	117,102	28.5	19,944	17.8	1,703	▲23.5	▲4.4	25.0
21～50人	66,075	54.1	24,858	3,762	53,377	44.6	16,771	15.0	3,142	▲19.2	▲32.5	▲16.5
51人以上	49,640	71.9	52,502	10,576	44,735	66.2	61,478	54.8	13,743	▲9.9	17.1	29.9
個人企業	167,981	7.0	5,256	4.7	313

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

設備投資額の内訳をみると、前年度より構成比が増加したのは、建物・構築物、機械装置、建設仮勘定で、平成16年度はそれぞれ28.4%、28.7%、4.7%となっている。

従業者規模別にみると、常用従業者数5人以下の法人企業では、船舶、車両運搬具、工具・器具・備品の割合（46.0%）が最も高く、同6～20人、同21～50人の法人企業では、建物・構築物の割合（それぞれ33.1%、28.9%）が最も高くなっている。

船舶、車両運搬具、工具・器具・備品への投資は、従業者規模が小さいほど高く、機械装置や土地への投資は、従業者規模が大きいほど高くなる傾向がある。

第5-3表 中小企業（法人企業）の設備投資額の内訳の構成比（従業員規模別）

(%)

投資内訳	平成15年度					平成16年度				
	常用従業員数					常用従業員数				
	計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物・構築物	27.3	33.8	28.9	28.3	24.9	28.4	27.9	33.1	28.9	26.8
機械装置	24.2	11.2	20.1	26.5	27.3	28.7	8.7	26.5	25.8	33.1
船舶、車両運搬具、 工具・器具・備品	24.4	28.3	21.0	21.2	26.4	22.6	46.0	26.2	24.8	17.6
土地	17.6	22.5	25.3	17.2	13.6	13.2	11.5	10.1	12.9	14.5
建設仮勘定	3.8	1.2	2.9	2.6	5.3	4.7	4.6	1.0	3.4	6.3
無形固定資産	2.8	2.9	1.8	4.2	2.5	2.4	1.4	3.2	4.2	1.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(3) 中小企業（法人企業）の設備投資実施企業数及び設備投資額（設立年別）

- ・ 設備投資実施企業割合は、平成12年設立で最も高く（27.9%）、次いで平成13年以降設立（25.4%）
- ・ 1実施企業当たり設立投資額は、設立年不明を除くと平成13年以降設立で最も高く（4,652万円）、次いで平成6年以前設立（3,579万円）

平成16年度の設備投資実施状況を設立年別にみると、実施企業割合が最も高いのは平成12年設立の企業（27.9%）で、次いで平成13年以降設立の企業（25.4%）、平成10年設立の企業（23.4%）と続く。

1実施企業当たり設備投資額が最も大きいのは、設立年不明の企業（6,250万円）を除くと平成13年以降設立の企業（4,652万円）で、次いで平成6年以前設立の企業（3,579万円）の順である。

第5-4表 中小企業（法人企業）の設備投資額（設立年別）

設立年	設備投資 実施企業数 (社)	実施企業 割合 (%)	設 備 投資額 (億円)	1 実施企業 当たり 設備投資額 (万円)
合計	316,734	22.3	106,918	3,376
平成13年以降	7,909	25.4	3,679	4,652
平成12年	5,144	27.9	453	881
平成11年	4,469	21.9	890	1,991
平成10年	5,063	23.4	813	1,606
平成7年～平成9年	18,887	20.5	2,262	1,197
平成6年以前	274,086	22.3	98,086	3,579
NA（不明）	1,176	10.5	735	6,250

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

2. 中小企業（法人企業）の投資目的別設備投資額

- ・ 投資目的別投資額の構成比をみると、「既存事業部門の売上増大」を除くと、すべての投資目的で前年度から上昇
- ・ 設備投資の構成は、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が32.2%、「既存事業部門の売上増大」が30.5%と高い

平成16年度の設備投資の状況を投資目的別投資額の構成比の推移でみると、「既存事業部門の売上増大」を除くと、すべての投資目的で前年度から上昇している。中でも、投資割合の高い「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」は前年度31.4%から平成16年度32.2%と上昇した一方で、「既存事業部門の売上増大」は前年度34.3%から平成16年度30.5%と大幅に低下している。

産業別にみると、設備投資額の最も多い製造業では、「既存事業部門の売上増大」の割合が30.8%、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が27.1%、次いで設備投資額が多いサービス業では、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が47.5%と約5割を占めている。

製造業を産業中分類別にみると、「新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」の割合が高いのは木材・木製品（70.5%）、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」の割合が高いのは、繊維工業（76.7%）、家具・装備品（75.3%）、飲料・たばこ・飼料（74.7%）となっている。また、「既存事業部門の売上増大」の割合が高いのは、精密機械器具（76.9%）、電子部品・デバイス（72.4%）、情報通信機械器具（69.0%）、衣類・その他の繊維製品（62.7%）となっている。

第5－5表 中小企業（法人企業）の投資目的別投資額の構成比の推移

(%)

投資目的	平成15年度	平成16年度
合計	100.0	100.0
省力化・合理化(直接部門)	9.5	10.8
省力化・合理化(管理部門)	1.7	2.6
新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化	12.1	12.4
既存建物・設備機器等の維持・補修・更新	31.4	32.2
既存事業部門の売上増大	34.3	30.5
その他	11.1	11.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

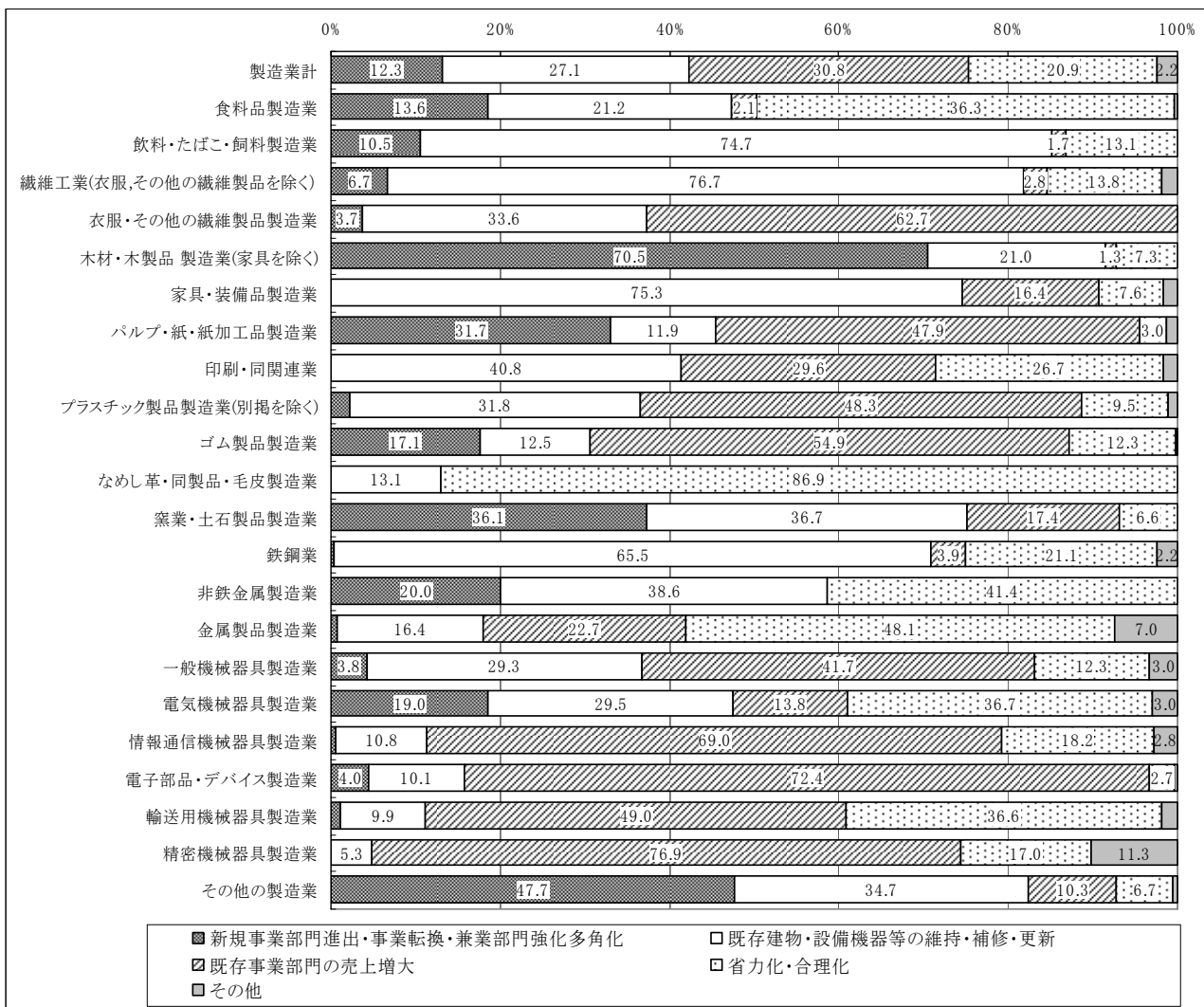
第5－6表 中小企業（法人企業）の投資目的別投資額の構成比（産業大分類別）

（％）

投資目的	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
省力化・合理化(直接部門)	8.8	18.7	1.5	4.1	11.2	1.5	5.1	3.9	5.8
省力化・合理化(管理部門)	2.5	2.2	2.3	1.7	6.6	1.4	4.8	0.4	2.0
新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化	15.9	12.3	8.0	11.6	10.8	23.2	10.5	15.1	9.1
既存建物・設備機器等の維持・補修・更新	37.9	27.1	41.9	38.5	27.4	35.3	16.7	53.8	47.5
既存事業部門の売上増大	21.9	30.8	19.5	37.9	26.6	20.1	45.5	22.7	28.0
その他	13.1	8.9	26.8	6.2	17.4	18.6	17.4	4.0	7.6

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第5－1図 製造業（法人企業）の設備投資の目的別構成比（産業中分類別）



（注）標本数（回答企業）が少ない化学工業及び石油製品・石炭製品は、不詳扱いのため、グラフの系列から除いた。

3. 中小企業の新規リース契約の状況

(1) 中小企業の新規リース契約の状況（産業大分類別）

- ・ 平成16年度の法人企業の新規リース契約実施企業割合は16.5%、新規リース契約額は1兆9,790億円で、実施企業割合、契約額ともに前年度から減少
- ・ 新規リース契約実施企業割合は、飲食店・宿泊業以外の産業で前年度から低下、特に製造業における低下が目立つ
- ・ 新規リース契約額は、建設業及び不動産業で前年度から大きく減少、サービス業で大きく増加
- ・ 個人企業の新規リース契約実施企業割合は3.4%、新規リース契約額は831億円

平成16年度の中小企業（法人企業）の新規リース契約実施企業割合は16.5%、新規リース契約額は1兆9,790億円で、実施企業割合（前年度差▲2.7ポイント）、契約額（前年度比▲1.4%）ともに前年度から減少した。

これを産業大分類別にみると、新規リース契約実施企業割合は、飲食店・宿泊業以外の産業で前年度から低下しており、特に製造業での低下（前年度差▲4.6ポイント）が著しくなっている。また、新規リース契約額も、大半の産業で前年度から減少しており、特に建設業（前年度比▲22.7%）、不動産業（同▲25.3%）での減少が目立つ。一方、サービス業では前年度比12.3%増と大きく増加した。

平成16年度の中小企業（個人企業）の新規リース契約実施企業割合は3.4%、新規リース契約額は831億円となっている。新規リース契約実施企業割合を産業大分類別にみると、情報通信業で11.1%と高い値となっている。

第5-2図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額の状況（産業大分類別）

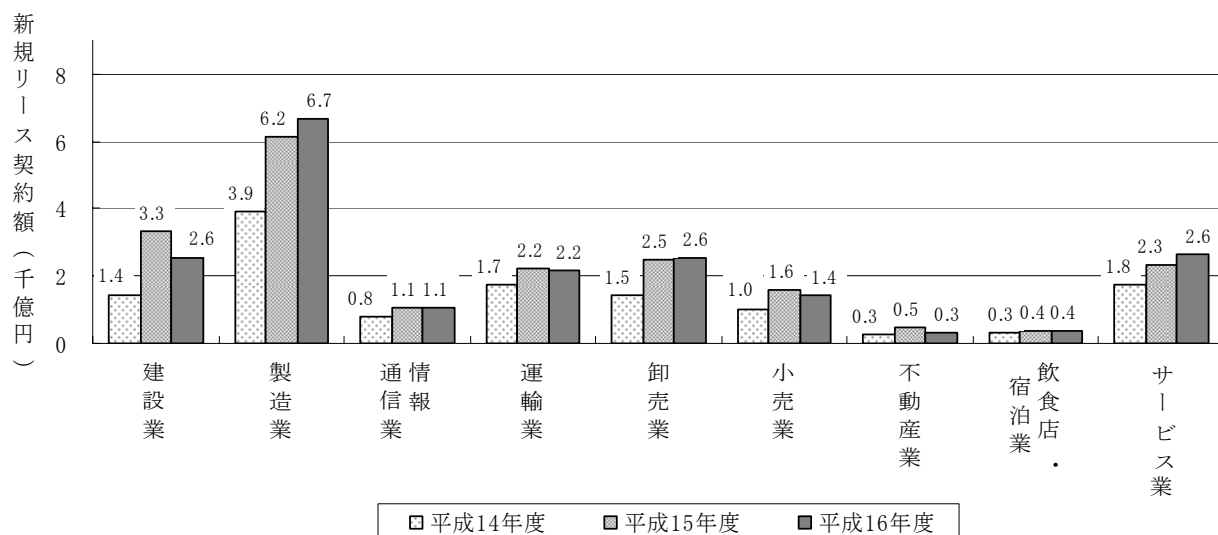


表５－７表 中小企業の新規リース契約の状況（産業大分類別）

産業分類	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度				
	実施 企業 割合 (%)	新規 リース 契約額 (億円)	実施 企業 割合 (%)	新規 リース 契約額 (億円)	実施 企業 割合 (%)	前年度差 (ポイント)	新規 リース 契約額 (億円)	構成比 (%)	対 前年度 伸び率 (%)
合計	…	…	…	…	8.2	…	20,620	100.0	…
法人企業	12.7	12,709	19.2	20,068	16.5	▲2.7	19,790	96.0	▲1.4
建設業	14.2	1,408	19.0	3,318	16.0	▲3.1	2,563	12.4	▲22.7
製造業	16.3	3,928	23.7	6,155	19.1	▲4.6	6,670	32.3	8.4
情報通信業	16.3	819	23.6	1,067	22.8	▲0.8	1,056	5.1	▲1.0
運輸業	20.4	1,749	27.0	2,243	25.5	▲1.5	2,172	10.5	▲3.2
卸売業	15.1	1,453	21.9	2,508	19.6	▲2.3	2,563	12.4	2.2
小売業	7.8	1,002	15.9	1,604	12.9	▲3.0	1,431	6.9	▲10.7
不動産業	5.2	267	8.9	450	8.4	▲0.5	336	1.6	▲25.3
飲食店・宿泊業	8.0	317	11.9	377	12.3	0.4	363	1.8	▲3.7
サービス業	13.7	1,767	21.2	2,347	18.4	▲2.9	2,635	12.8	12.3
個人企業	…	…	…	…	3.4	…	831	4.0	…
建設業	…	…	…	…	2.6	…	43	0.2	…
製造業	…	…	…	…	3.2	…	79	0.4	…
情報通信業	…	…	…	…	11.1	…	9	0.0	…
運輸業	…	…	…	…	2.0	…	7	0.0	…
卸売業	…	…	…	…	2.2	…	18	0.1	…
小売業	…	…	…	…	3.9	…	186	0.9	…
不動産業	…	…	…	…	0.9	…	31	0.1	…
飲食店・宿泊業	…	…	…	…	3.1	…	67	0.3	…
サービス業	…	…	…	…	4.5	…	391	1.9	…

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の新規リース契約の状況（従業者規模別）

- ・ 法人企業の新規リース契約実施企業割合は、全ての従業者規模で前年度から低下
- ・ 従業者規模が大きい階級ほど、新規リース契約実施企業割合が高い

平成16年度の中小企業（法人企業）の新規リース契約実施企業割合を従業者規模別にみると、全ての従業者規模で前年度から低下した。また、新規リース契約額は、従業者数6～20人の階級で前年度比10.3%、同21～50人の階級で同6.6%の増加となったものの、他の階級では前年度から減少している。

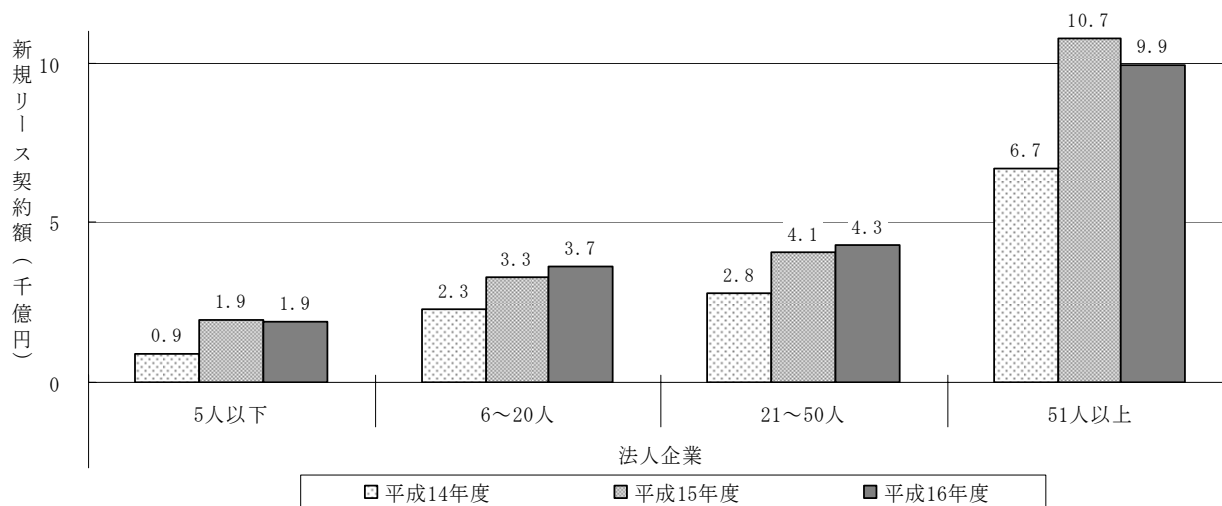
新規リース契約の実施企業割合は、従業者規模が大きい階級ほど高いことがうかがえる。

第5-8表 中小企業の新規リース契約の状況（従業者規模別）

規模区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度				
	実施企業割合(%)	新規リース契約額(億円)	実施企業割合(%)	新規リース契約額(億円)	実施企業割合(%)	前年度差(ポイント)	新規リース契約額(億円)	構成比(%)	対前年度伸び率(%)
合計	8.2	...	20,620	100.0	...
法人企業	12.7	12,709	19.2	20,068	16.5	▲2.7	19,790	96.0	▲1.4
5人以下	6.7	920	11.9	1,947	10.2	▲1.8	1,890	9.2	▲2.9
6～20人	15.9	2,296	23.9	3,317	19.4	▲4.5	3,657	17.7	10.3
21～50人	28.0	2,798	36.5	4,056	32.0	▲4.6	4,324	21.0	6.6
51人以上	40.8	6,694	50.1	10,749	47.7	▲2.4	9,919	48.1	▲7.7
個人企業	3.4	...	831	4.0	...

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第5-3図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額の状況（従業者規模別）



(3) 中小企業の新規リース契約の状況（資本金階級別）

- 法人企業の新規リース契約実施企業割合は、資本金規模 1 億円超～3 億円、同 3 億円超の階級で前年度から上昇するも、他の階級では低下
- 新規リース契約額は、資本金規模 3 千万円超～5 千万円の階級で前年度比 15.2% の増加

平成 16 年度の中小企業（法人企業）の新規リース契約実施企業割合を資本金階級別にみると、資本金規模 1 億円超～3 億円、同 3 億円超の階級で前年度から上昇したものの、他の階級では前年度を下回っている。また、新規リース実施企業割合は、資本金規模が大きくなるに従って高くなる傾向にある。

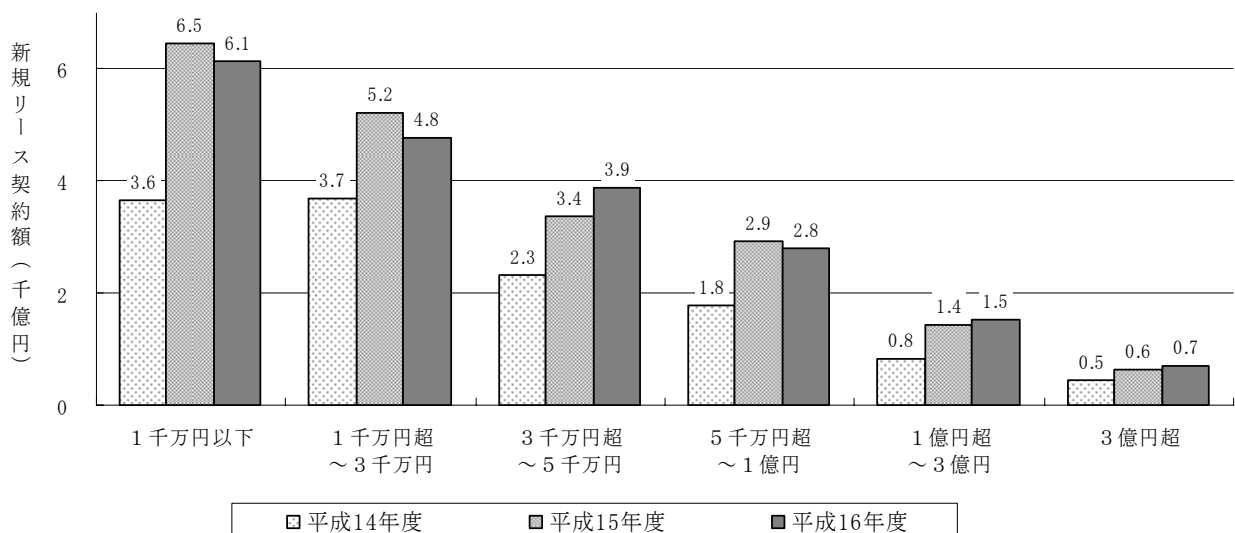
新規リース契約額は、3 千万円超～5 千万円の階級で前年度比 15.2% 増と大きく伸びている。

第 5－9 表 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況（資本金階級別）

資本金	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度				
	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	実施企業割合 (%)	前年度差 (ポイント)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	対前年度伸び率 (%)
合計	12.7	12,709	19.2	20,068	16.5	▲2.7	19,790	100.0	▲1.4
1 千万円以下	10.0	3,644	15.9	6,451	13.5	▲2.5	6,146	31.1	▲4.7
1 千万円超～3 千万円	19.9	3,681	29.3	5,226	23.5	▲5.8	4,764	24.1	▲8.8
3 千万円超～5 千万円	27.0	2,325	34.5	3,362	33.4	▲1.1	3,875	19.6	15.2
5 千万円超～1 億円	33.8	1,790	41.8	2,941	37.9	▲3.9	2,784	14.1	▲5.3
1 億円超～3 億円	32.6	818	40.6	1,439	57.4	16.8	1,523	7.7	5.9
3 億円超	42.3	451	45.7	650	50.1	4.5	697	3.5	7.3

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 5－4 図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額の状況（資本金階級別）



(4) 中小企業の新規リース契約の状況（売上高階級別）

- 法人企業の新規リース実施企業割合は、全ての売上高階級で前年度から低下
- 新規リース契約額は、売上高規模 5 0 0 万円以下の階級で前年度比 6 1 . 2 % の増加

平成 1 6 年度における中小企業（法人企業）の新規リース契約実施企業割合を売上高階級別に見ると、全ての売上高階級で前年度から低下した。中でも、売上高規模 5 0 0 万円超～1 千万円、同 1 千万円超～3 千万円の階級で低下が目立つ。

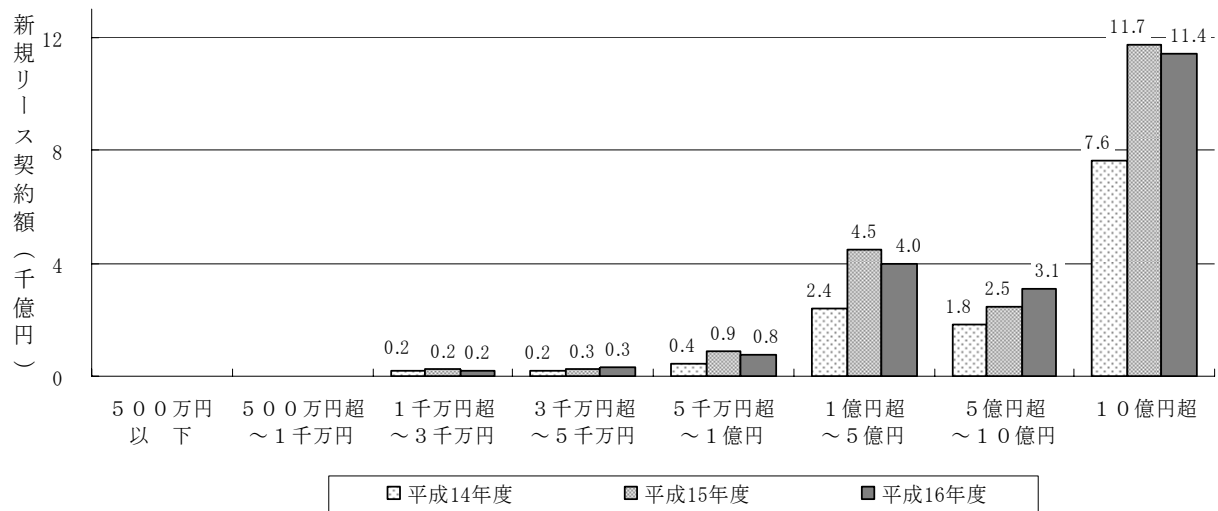
新規リース契約額は、売上高規模 5 0 0 万円以下の階級で前年度比 6 1 . 2 % の増加、同 5 億円超～1 0 億円の階級で前年度比 2 4 . 0 % の増加となった。

第 5 - 1 0 表 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況（売上高階級別）

売上高	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度				
	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	実施企業割合 (%)	前年度差 (ポイント)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	対前年度伸び率 (%)
法人企業	12.7	12,709	19.2	20,068	16.5	▲2.7	19,790	100.0	▲1.4
500万円以下	4.9	4	7.2	7	4.8	▲2.4	11	0.1	61.2
500万円超～1千万円	4.2	7	8.6	23	5.3	▲3.3	28	0.1	20.1
1千万円超～3千万円	6.2	203	11.1	245	6.5	▲4.6	219	1.1	▲10.9
3千万円超～5千万円	7.1	169	12.6	272	10.9	▲1.7	316	1.6	16.2
5千万円超～1億円	10.0	433	15.6	857	13.0	▲2.5	784	4.0	▲8.4
1億円超～5億円	15.3	2,427	23.4	4,478	20.3	▲3.1	3,958	20.0	▲11.6
5億円超～10億円	24.9	1,831	33.5	2,475	32.7	▲0.8	3,070	15.5	24.0
10億円超	36.4	7,635	45.8	11,711	43.4	▲2.4	11,404	57.6	▲2.6

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 5 - 5 図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額の状況（売上高階級別）



(5) 中小企業の新規リース契約の状況（設立年別）

- ・ 法人企業の新規リース実施企業割合は、平成12年設立の企業で最も高く21.4%
- ・ 新規リース1実施企業当たりの契約額は、平成10年設立の企業で最も高い

平成16年度の中小企業（法人企業）の新規リース契約企業割合を企業の設立年別にみると、平成12年設立の企業で21.4%と最も高い割合となっている。

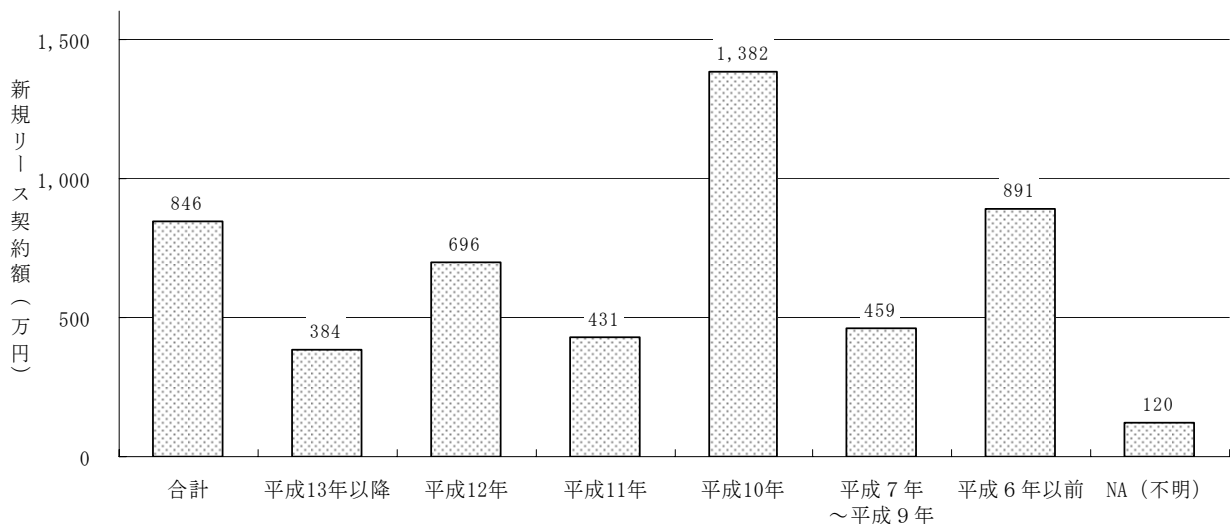
新規リースを実施した法人企業1企業当たりの新規リース契約金額は、平成10年設立の企業で最も高く1,382万円、次いで平成6年以前設立の企業で891万円となっている。一方、最も低いのは平成13年以降設立の企業で、384万円となっている。

第5-11表 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況（設立年別）

設立年	平成16年度				
	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	新規リース契約額	構成比 (%)	1実施企業当たり (万円)
合計	233,924	16.5	19,790	100.0	846
平成13年以降	6,139	19.7	236	1.2	384
平成12年	3,946	21.4	275	1.4	696
平成11年	2,437	12.0	105	0.5	431
平成10年	4,116	19.0	569	2.9	1,382
平成7年～平成9年	14,313	15.5	656	3.3	459
平成6年以前	201,177	16.4	17,928	90.6	891
NA（不明）	1,796	16.0	22	0.1	120

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第5-6図 中小企業（法人企業）の新規リース1実施企業当たりの契約額の状況（設立年別）



第6章 中小企業の取引の状況

1. 中小企業の受注の状況

(1) 中小企業の受注の状況（産業大分類別）

- ・ 平成16年度に受注のあった中小企業（建設業除く）の割合は、前年度から低下し9.3%
- ・ 平成16年度の中小企業の受注金額は68.4兆円
- ・ 中小企業の受注総額に占める割合は、製造業で高く74.3%

平成16年度に受注のあった中小企業（建設業除く）の割合は、前年度差▲4.0ポイントの9.3%となった。産業別にみると、全ての産業において前年度から低下しており、特に卸売業（同▲9.3ポイント）、製造業（同▲8.2ポイント）、情報通信業（同▲7.5ポイント）における低下が著しい。

平成16年度の中小企業（建設業除く）の受注金額は68.4兆円となった。これを産業別にみると、製造業が50.8兆円と最も多く、中小企業の受注総額の74.3%を占めている。この他では、サービス業（5.6兆円）、運輸業（4.4兆円）、卸売業（3.5兆円）、情報通信業（3.5兆円）において、中小企業の受注総額に占める割合が5%を超える水準となっている。

受注金額のうち海外受注比率⁸は2.2%であり、産業大分類別には製造業（2.5%）やサービス業（2.9%）において、他の産業よりも高い水準となっている。

第6-1表 中小企業の受注の状況（産業大分類別・建設業除く）

産業分類	受注のあった企業割合(%)		受注金額(兆円)				
	平成16年度	前年度差(ポイント)	平成15年度	構成比(%)	平成16年度	構成比(%)	海外受注比率(%)
合計	9.3	▲4.0	88.5	100.0	68.4	100.0	2.2
製造業	39.6	▲8.2	57.6	65.1	50.8	74.3	2.5
情報通信業	47.3	▲7.5	3.9	4.4	3.5	5.1	0.3
運輸業	19.5	▲3.1	5.1	5.7	4.4	6.5	0.1
卸売業	6.9	▲9.3	12.0	13.6	3.5	5.2	1.5
小売業	3.0	▲2.0	2.7	3.0	0.3	0.5	0.6
不動産業	0.5	▲2.0	0.5	0.6	0.1	0.1	…
飲食店・宿泊業	0.1	▲1.5	0.3	0.3	0.1	0.2	…
サービス業	7.3	▲4.7	6.4	7.3	5.6	8.2	2.9

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

⁸ 海外受注比率とは、受注金額に占める海外からの受注金額の割合

(2) 中小企業の受注の状況（従業者規模別）

- ・ 平成16年度に受注のあった中小企業（建設業除く）の割合は、全ての従業者規模で前年度から低下
- ・ 平成16年度の法人企業（建設業除く）の受注金額は67.2兆円で、中小企業の受注総額の98.2%を占める

平成16年度に受注のあった中小企業（建設業除く）の割合を従業者規模別にみると、全ての階級において前年度から低下した。法人企業においては、受注のあった企業割合は従業者規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、従業者数51人以上の階級で35.3%となっている。一方、個人企業では4.7%と低い値となっている。

平成16年度の法人企業（建設業除く）の受注金額は67.2兆円と、中小企業の受注総額の98.2%を占めている。特に、従業者数51人以下の階級の占める割合が高く64.0%となっている。

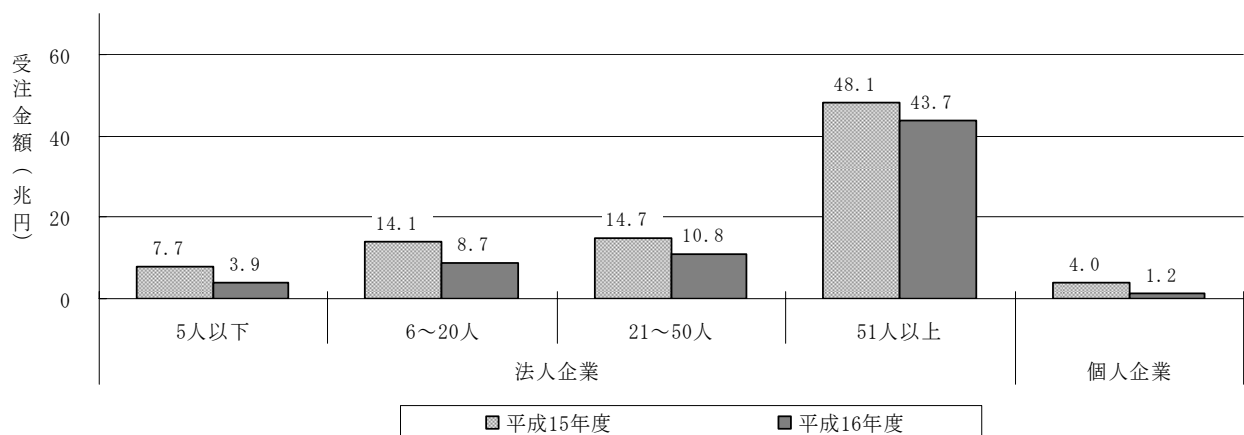
受注金額のうち海外からの受注が占める比率については、法人企業と個人企業の違いはみられない。

第6-2表 中小企業の受注の状況（従業者規模別・建設業除く）

規模区分	受注のあった企業割合(%)		受注金額(兆円)				
	平成16年度	前年度差(ポイント)	平成15年度	構成比(%)	平成16年度	構成比(%)	海外受注比率(%)
合計	9.3	▲4.0	88.5	100.0	68.4	100.0	2.2
法人企業	18.2	▲4.1	84.5	95.5	67.2	98.2	2.2
5人以下	14.1	▲3.9	7.7	8.7	3.9	5.7	3.2
6～20人	20.8	▲5.1	14.1	15.9	8.7	12.8	0.2
21～50人	25.7	▲3.0	14.7	16.6	10.8	15.8	2.2
51人以上	35.3	▲3.1	48.1	54.3	43.7	64.0	2.5
個人企業	4.7	▲4.0	4.0	4.5	1.2	1.8	2.6

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-1図 中小企業の受注の状況（従業者規模別・建設業除く）



(3) 中小企業（法人企業）の受注の状況（資本金階級別）

- 平成16年度に受注のあった法人企業（建設業除く）の割合は、全ての資本金階級で前年度から低下

平成16年度に受注のあった法人企業（建設業除く）の割合を資本金階級別にみると、全ての資本金階級において前年度から低下した。特に、資本金規模5千万円超～1億円（前年度差▲9.7ポイント）、同1千万円超～3千万円（同▲6.6ポイント）、同3億円超（同▲5.8ポイント）の階級における低下が著しい。

平成16年度の受注金額は、資本金規模1千万円以下の階級において最も高く17.0兆円、次いで同3千万円超～5千万円の階級において14.6兆円となっている。

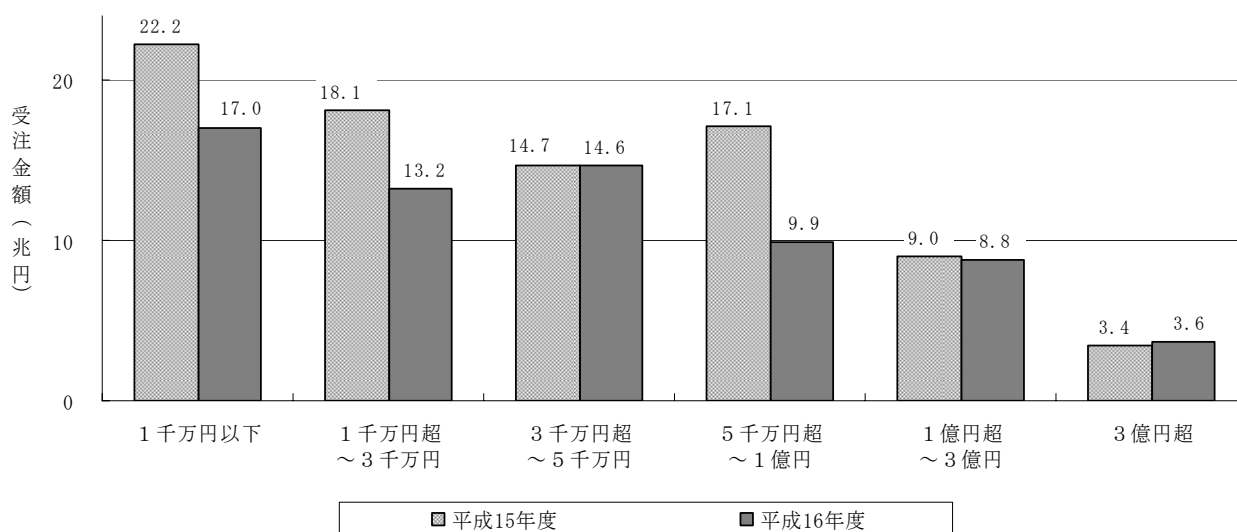
受注金額のうち海外からの受注が占める比率については、資本金規模3千万円超～5千万円（2.8%）、同5千万円超～1億円（3.2%）、同1億円超～3億円（2.8%）の階級において、他の資本金階級よりも高い値となっている。

第6-3表 中小企業（法人企業）の受注の状況（資本金階級別・建設業除く）

資本金	受注のあった企業割合(%)		受注金額(兆円)				
	平成16年度	前年度差(ポイント)	平成15年度	構成比(%)	平成16年度	構成比(%)	海外受注比率(%)
合計	18.2	▲4.1	84.5	100.0	67.2	100.0	2.2
1千万円以下	16.5	▲3.6	22.2	26.3	17.0	25.3	1.7
1千万円超～3千万円	23.7	▲6.6	18.1	21.4	13.2	19.7	1.5
3千万円超～5千万円	28.6	▲3.6	14.7	17.4	14.6	21.8	2.8
5千万円超～1億円	28.9	▲9.7	17.1	20.2	9.9	14.7	3.2
1億円超～3億円	34.6	▲1.3	9.0	10.6	8.8	13.1	2.8
3億円超	24.9	▲5.8	3.4	4.1	3.6	5.4	0.7

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-2図 中小企業（法人企業）の受注の状況（資本金階級別・建設業除く）



(4) 中小企業の受注の状況（売上高階級別）

- ・ 平成16年度に受注のあった中小企業（建設業除く）の割合は、全ての売上高階級で前年度から低下
- ・ 売上高規模10億円超の受注金額は46.7兆円で、中小企業（建設業除く）の受注金額の68.2%

平成16年度に受注のあった中小企業（建設業除く）の割合を売上高階級別にみると、全ての売上高階級において前年度から低下した。特に、資本金規模1億円超～5億円（前年度差▲6.5ポイント）、同5千万円超～1億円（同▲5.4ポイント）の階級における低下が目立つ。また、受注割合は売上高規模が大きくなるに従い高くなる傾向にある。

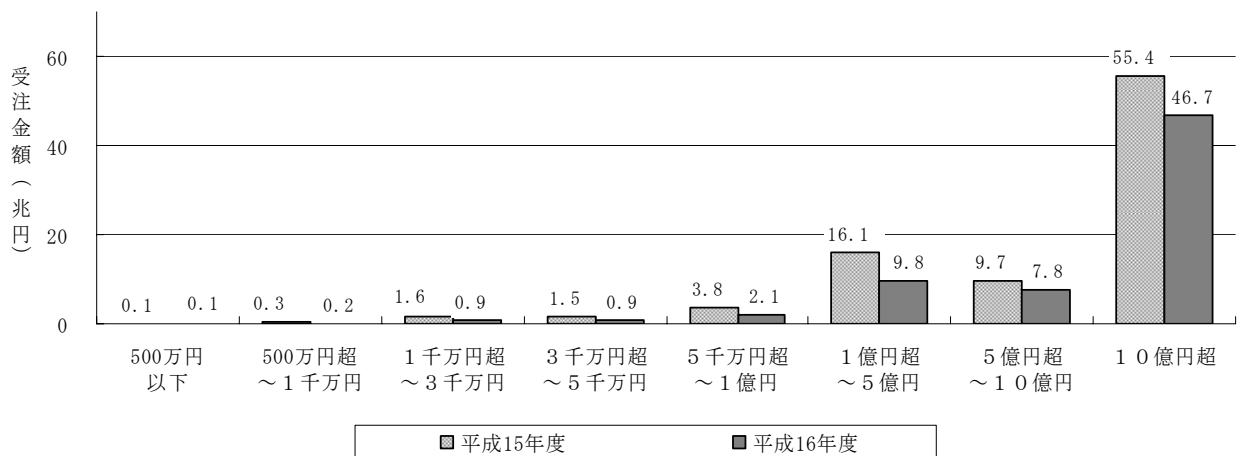
平成16年度の受注金額は、売上高規模10億円超で最も高く46.7兆円、中小企業（建設業除く）の受注総額の68.2%を占める。

第6-4表 中小企業の受注の状況（売上高階級別・建設業除く）

売上高	受注のあった企業割合(%)		受注金額(兆円)				
	平成16年度	前年度差(ポイント)	平成15年度	構成比(%)	平成16年度	構成比(%)	海外受注比率(%)
合計	9.3	▲4.0	88.5	100.0	68.4	100.0	2.2
500万円以下	4.5	▲3.0	0.1	0.2	0.1	0.1	2.5
500万円超～1千万円	5.4	▲3.1	0.3	0.4	0.2	0.3	1.9
1千万円超～3千万円	7.0	▲4.0	1.6	1.8	0.9	1.2	1.7
3千万円超～5千万円	11.7	▲2.9	1.5	1.7	0.9	1.4	1.5
5千万円超～1億円	14.8	▲5.4	3.8	4.3	2.1	3.1	1.3
1億円超～5億円	17.8	▲6.5	16.1	18.2	9.8	14.3	0.8
5億円超～10億円	26.4	▲1.3	9.7	10.9	7.8	11.3	1.6
10億円超	29.1	▲3.3	55.4	62.6	46.7	68.2	2.7

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-3図 中小企業の受注の状況（売上高階級別・建設業除く）



2. 中小企業の工事の受注の状況

(1) 中小企業の工事の受注の状況（従業者規模別）

- ・ 平成16年度の中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注金額は78.4兆円、うち元請工事が39.4兆円、下請工事が39.0兆円
- ・ 受注金額のうち、公共工事は24.0兆円、そのうち元請工事が16.1兆円
- ・ 工事の受注金額の内訳は、法人企業が73.7兆円、個人企業が4.7兆円
- ・ 工事の受注1件当たりの金額は378万円
- ・ 法人企業では、従業者規模が大きくなるほど工事の元請割合が上昇

平成16年度の中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注金額は78.4兆円、そのうち元請工事が39.4兆円（工事受注金額の50.3%）、下請工事が39.0兆円（同49.7%）となっている。また、受注金額のうち公共工事が24.0兆円（受注金額の30.6%）、そのうち元請工事が16.1兆円（公共工事受注金額の67.1%）、下請工事が7.9兆円（同32.9%）となっている。

法人企業、個人企業の区分でみると、工事の受注金額は法人企業が73.7兆円、個人企業が4.7兆円となっている。また、受注金額の公共工事割合は、法人企業では32.1%に対し、個人企業では6.4%にとどまっている。

平成16年度の中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注1件当たりの金額は、378万円となっている。工事の受注1件当たりの金額は、法人企業では従業者規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、従業者規模51人以上の階級で1,042万円となっている。一方、個人企業においては、法人企業よりもかなり低く100万円となっている。

また、工事の受注の元請割合は、個人企業や従業者規模が小さい法人企業において低く、従業者規模が大きい法人企業で高い傾向にある。

第6-5表 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注額（従業者規模別）

規模区分	平成 16 年度 (億円)			受注1件 当たり金額 (万円)
		公共工事比率 (%)	元請比率 (%)	
合計	784,197	30.6	50.3	378
法人企業	736,751	32.1	50.5	460
5 人以下	136,666	20.5	47.1	205
6～20 人	266,153	33.4	43.7	437
21～50 人	158,665	39.8	55.4	1,010
51 人以上	175,268	32.4	59.2	1,042
個人企業	47,446	6.4	46.1	100

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業（法人企業）の工事の受注の状況（資本金階級別）

- ・ 資本金規模 1 千万円以下及び同 1 千万超～3 千万円の階級の受注金額がともに 22.1 兆円、同 3 千万円超～5 千万円が 13.3 兆円
- ・ 工事受注額の元請割合は、資本金規模が大きくなるほど高くなり、資本金規模 3 億円以上の階級で 69.3 %
- ・ 工事の受注 1 件当たりの金額は、資本金規模 3 億円超の階級で最も高く 3,570 万円

平成 16 年度の中小企業（主たる事業が建設事業）の工事の受注金額を資本金階級別にみると、資本金規模 1 千万円以下及び同 1 千万円超～3 千万円の階級とも 22.1 兆円、同 3 千万円超～5 千万円の階級は 13.3 兆円となっている。

工事受注額の元請割合は、資本金規模が大きいほど高くなる傾向にあり、資本金規模 1 千万円以下の階級では 34.0 %であるのに対し、同 3 億円超の階級では 69.3 %となっている。

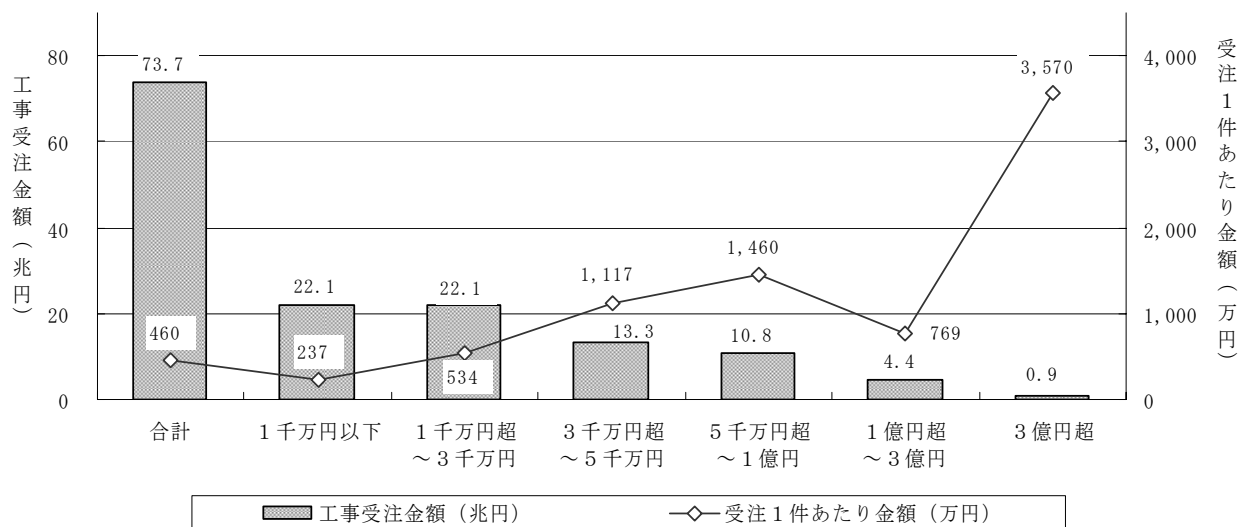
工事の受注 1 件当たりの金額は、資本金規模 3 億円超の階級で最も高くなっており、3,570 万円である。

第 6－6 表 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注額（資本金階級別）

資本金	平成 16 年度 (億円)	元請比率 (%)		受注 1 件 当たり金額 (万円)
		公共工事比率 (%)	元請比率 (%)	
合計	736,751	32.1	50.5	460
1 千万円以下	221,459	17.6	34.0	237
1 千万円超～3 千万円	220,633	39.3	55.2	534
3 千万円超～5 千万円	132,899	39.2	53.7	1,117
5 千万円超～1 億円	108,402	36.8	62.5	1,460
1 億円超～3 億円	44,073	33.8	67.4	769
3 億円超	9,286	47.0	69.3	3,570

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 6－4 図 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注額（資本金階級別）



(3) 中小企業の工事の受注の状況（売上高階級別）

- ・ 工事受注金額は、売上高規模 10 億円以上の階級で最も大きく 32.5 兆円
- ・ 公共工事の割合は、売上高規模が大きいくほど高くなる傾向
- ・ 工事の受注 1 件当たりの金額は、売上高規模が大きくなるほど高くなり、売上高規模 10 億円超の階級で 1,239 万円

平成 16 年度の中小企業（主たる事業が建設事業）の工事の受注金額を売上高階級別にみると、売上高規模 10 億円超の階級で最も大きく 32.5 兆円、次いで同 1 億円超～5 億円の階級で 21.6 兆円となっている。

公共工事の割合は、売上高規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、売上高規模 3 千万円以下の階級では 10 %未満の水準、同 1 億円超の階級では 30 %以上の水準となっている。

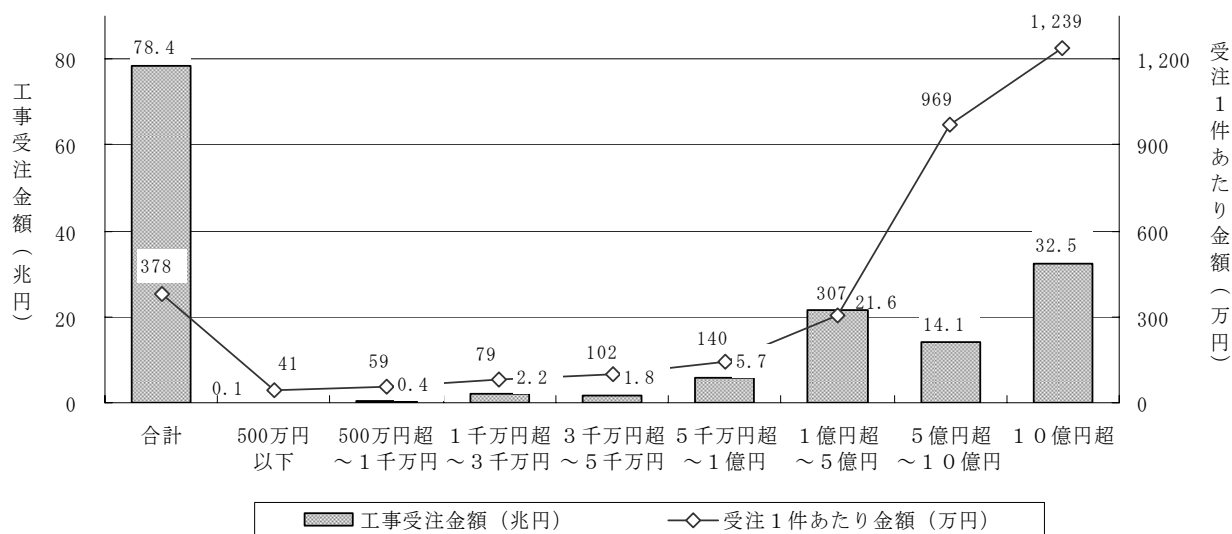
工事の受注 1 件当たりの金額についても、売上高規模が大きくなるほど高くなり、売上高規模 500 万円以下の階級では 41 万円であるのに対し、同 10 億円超の階級では 1,239 万円となっている。

第 6－7 表 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注額（売上高階級別）

売上高	平成 16 年度 (億円)	公共工事比率 (%)	元請比率 (%)	受注 1 件 当たり金額 (万円)
合計	784,197	30.6	50.3	378
500 万円以下	1,174	6.0	33.9	41
500 万円超～1 千万円	4,177	8.6	40.4	59
1 千万円超～3 千万円	22,419	9.5	40.7	79
3 千万円超～5 千万円	17,847	17.1	34.1	102
5 千万円超～1 億円	56,928	18.2	51.2	140
1 億円超～5 億円	215,992	31.6	45.1	307
5 億円超～10 億円	141,076	38.5	46.9	969
10 億円超	324,584	31.2	56.7	1,239

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

表 6－5 図 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注額（売上高階級別）



3. 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先

（１）中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（産業大分類別）

- ・ 平成１６年度に仕入れを行った中小企業は１３３万社、小売業、卸売業が大半を占める
- ・ 仕入先は、５４．６％が中小企業から、４１．３％が大企業から、４．１％が海外から直接輸入、販売先は、４９．２％が中小企業に、２２．０％が大企業に、１．２％が海外に直接輸出、２３．９％が個人消費者に販売
- ・ 中小企業からの仕入割合は飲食店・宿泊業が高く、大企業からの仕入割合は情報通信業が高い
- ・ 中小企業への販売割合が高い産業は卸売業、製造業、大企業への販売割合が高い産業は建設業、製造業、個人消費者への販売割合が高い産業は飲食店・宿泊業、小売業、不動産業

平成１６年度に仕入れのあった中小企業は１３３万社、このうち、小売業が８６万社、卸売業が２４万社と大半を占めている。仕入先は、５４．６％が中小企業から、４１．３％が大企業から、４．１％が海外からの直接輸入となっている。一方、販売先については、４９．２％が中小企業へ、２２．０％が大企業へ、１．２％が海外へ直接輸出しているほか、２３．９％が個人消費者に販売している。

平成１６年度の中小企業の仕入先を産業大分類別にみると、中小企業からの仕入割合は、多くの産業で高くなっているが、中でも飲食店・宿泊業（中小企業から仕入れた割合８７．６％）の仕入割合が高くなっている。一方、大企業からの仕入割合では、情報通信業（大企業から仕入れた割合６４．３％）の高割合が際立っている。

平成１６年度の中小企業（法人企業）の販売先を産業大分類別にみると、中小企業への販売割合は卸売業（中小企業への販売割合６１．６％）、製造業（同５３．１％）、で高くなっている。また、大企業への販売割合は建設業（大企業への販売割合３８．４％）、製造業（同３６．６％）が、個人消費者への販売割合は飲食店・宿泊業（個人消費者への販売割合８６．５％）、小売業（同７３．２％）、不動産業（同６９．１％）が、それぞれ高くなっている。

平成１５年度と平成１６年度の仕入先を比較すると、建設業において、中小企業から仕入れた割合が前年度から低下する一方で、大企業から仕入れた割合が上昇した。これとは反対に、不動産業においては、中小企業から仕入れた割合が上昇し、大企業から仕入れた割合が低下した。

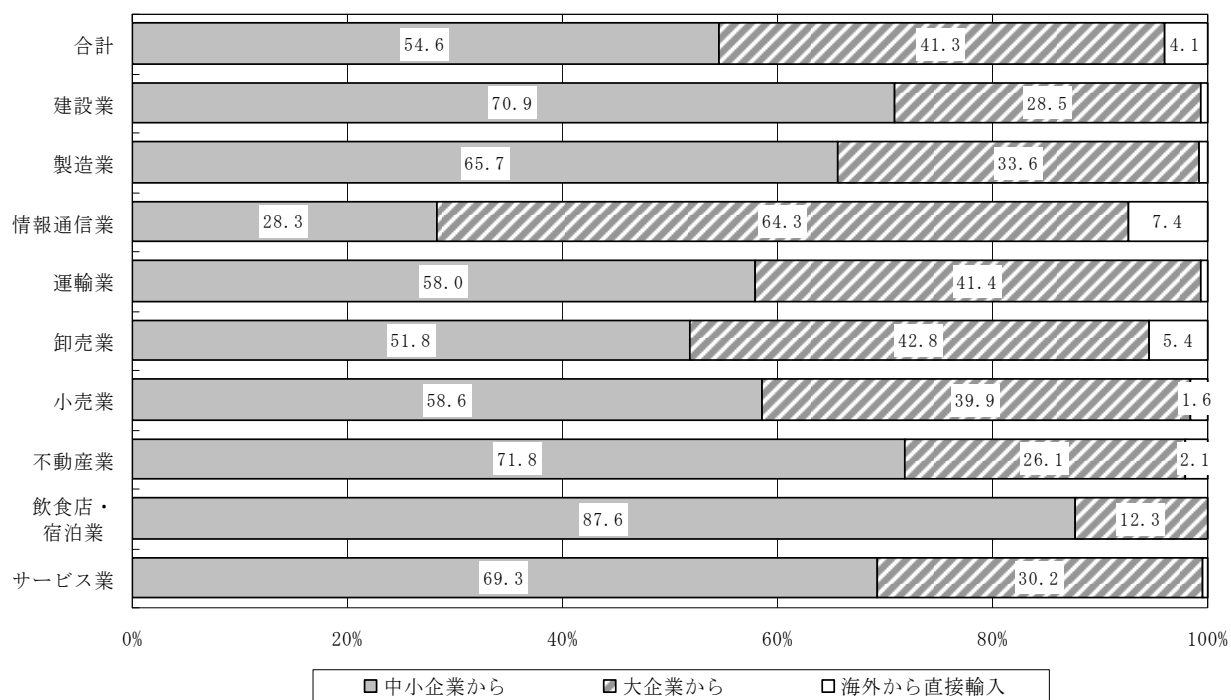
販売先については、情報通信業及び不動産業において、中小企業及び大企業への販売割合が低下する一方で、個人消費者への販売割合が上昇した。また、建設業においては、大企業への販売割合が上昇し、中小企業及び個人消費者への販売割合が低下した。

第6-8表 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（産業大分類別）

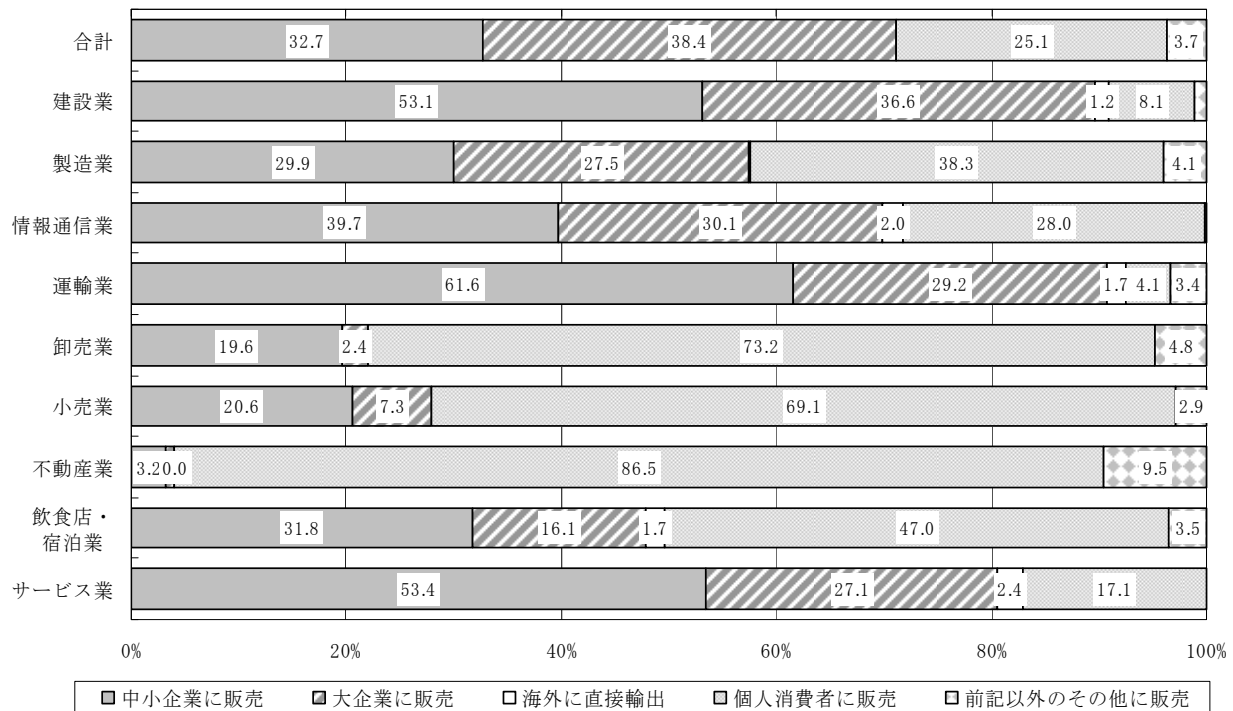
産業分類	仕入れを行った 企業数（社）	仕入先の種類（%） （法人企業・個人企業）				販売先の種類（%） （法人企業のみ）					
		合計	中小企業 から	大企業 から	海外 から 直接 輸入	合計	中小 企業 に 販売	大 企業 に 販売	直接 輸出 に 海外	個人 消費 者 に 販売	前記以外の その他に 販売
平成16年度 合計	1,330,595	100.0	54.6	41.3	4.1	100.0	49.2	22.0	1.2	23.9	3.7
建設業	31,464	100.0	70.9	28.5	0.7	100.0	32.7	38.4	0.1	25.1	3.7
製造業	46,373	100.0	65.7	33.6	0.7	100.0	53.1	36.6	1.2	8.1	1.0
情報通信業	5,923	100.0	28.3	64.3	7.4	100.0	29.9	27.5	0.2	38.3	4.1
運輸業	4,028	100.0	58.0	41.4	0.6	100.0	39.7	30.1	2.0	28.0	0.2
卸売業	240,700	100.0	51.8	42.8	5.4	100.0	61.6	29.2	1.7	4.1	3.4
小売業	860,568	100.0	58.6	39.9	1.6	100.0	19.6	2.4	0.0	73.2	4.8
不動産業	14,786	100.0	71.8	26.1	2.1	100.0	20.6	7.3	...	69.1	2.9
飲食店・宿泊業	22,422	100.0	87.6	12.3	0.1	100.0	3.2	0.8	...	86.5	9.5
サービス業	104,331	100.0	69.3	30.2	0.5	100.0	31.8	16.1	1.7	47.0	3.5
平成15年度 合計	1,263,060	100.0	63.1	31.2	5.7	100.0	53.4	27.1	2.4	17.1	...
建設業	28,796	100.0	89.2	0.5	10.3	100.0	39.2	22.5	...	38.4	...
製造業	153,415	100.0	61.1	30.2	8.8	100.0	46.0	48.8	2.3	2.9	...
情報通信業	3,754	100.0	21.4	78.1	0.5	100.0	36.7	47.4	...	15.8	...
運輸業	3,440	100.0	64.1	26.7	9.2	100.0	46.0	31.0	0.1	23.0	...
卸売業	212,950	100.0	54.0	40.7	5.3	100.0	67.6	25.4	3.2	3.8	...
小売業	744,135	100.0	58.0	41.2	0.7	100.0	21.4	3.6	0.1	74.9	...
不動産業	11,784	100.0	59.9	36.5	3.6	100.0	27.0	18.5	...	54.5	...
飲食店・宿泊業	26,696	100.0	97.3	2.6	0.1	100.0	3.6	2.4	...	93.9	...
サービス業	78,088	100.0	77.8	22.0	0.2	100.0	33.8	14.8	0.3	51.1	...

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-6図 中小企業の商品（製品）の仕入先（産業大分類別）



第 6－7 図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（産業大分類別）



(2) 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（従業者規模別）

- ・ 平成 16 年度において、中小企業からの仕入割合が高いのは、従業者数 5 人以下、同 6 ～ 20 人の階級及び個人企業
- ・ 大企業からの仕入割合が高いのは、従業者数 21 ～ 50 人及び同 51 人以上の階級
- ・ 従業者数 51 人以上の階級では、大企業への販売割合が高い

平成 16 年度の中小企業の仕入先を従業者規模別にみると、中小企業からの仕入割合は、従業者数 5 人以下（71.3%）、同 6 ～ 20 人（61.1%）の階級及び個人企業（75.8%）で高くなっている。一方、大企業からの仕入割合は、従業者数 21 ～ 50 人（48.7%）、同 51 人以上の階級（54.7%）で高くなっている。

平成 16 年度の中小企業（法人企業）の販売先を従業者規模別にみると、中小企業への販売割合は、従業者規模が小規模である企業ほど高くなる傾向にあり、これとは反対に、大企業への販売割合は、従業者規模が大規模である企業ほど高くなる傾向にある。

平成 15 年度と平成 16 年度の仕入先を比較すると、全ての従業者規模で中小企業からの仕入割合が低下する一方、大企業からの仕入割合が上昇しており、中でも従業者数 6 ～ 20 人の階級においてこの状況が目立っている。

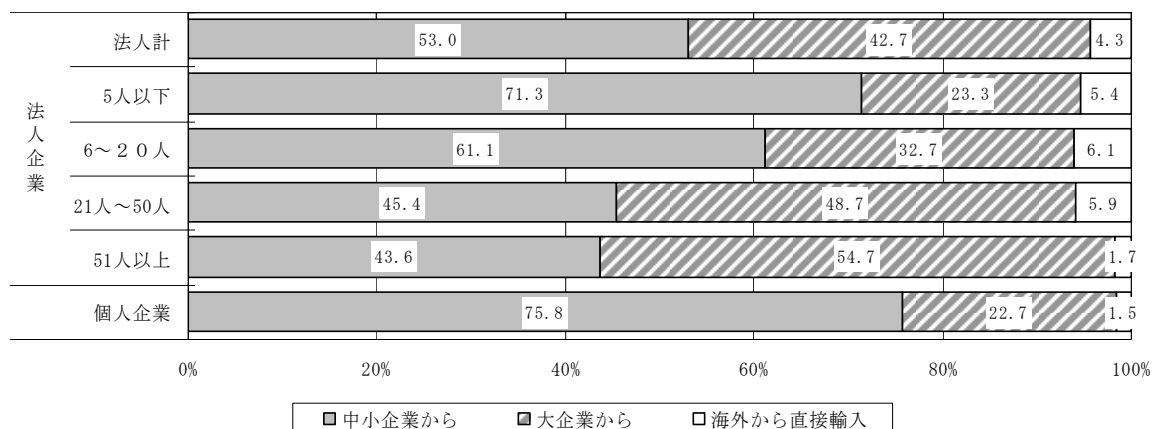
同様に販売先を比較すると、全ての従業者規模で、個人消費者への販売割合が上昇した。

第6-9表 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（従業者規模別）

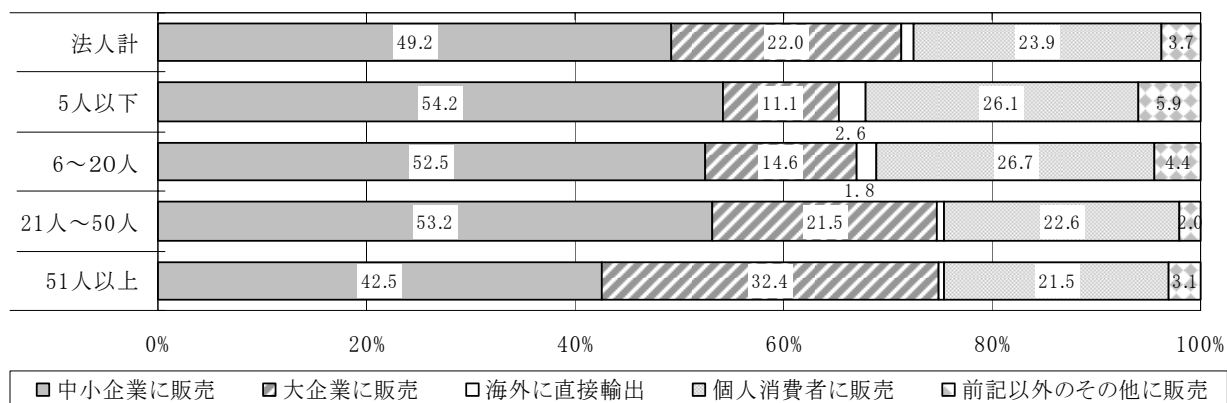
規模区分	仕入れを行った 企業数(社)	仕入先の種類(%)				販売先の種類(%)					
		合計	中小企業 から	大企業 から	海外から 直接輸入	合計	中小企業 に販売	大企業 に販売	海外に 直接輸出	個人消費者 に販売	前記以外のそ の他に販売
平成16年度 合計	1,330,595	100.0	54.6	41.3	4.1
法人企業	543,798	100.0	53.0	42.7	4.3	100.0	49.2	22.0	1.2	23.9	3.7
5人以下	327,290	100.0	71.3	23.3	5.4	100.0	54.2	11.1	2.6	26.1	5.9
6～20人	149,621	100.0	61.1	32.7	6.1	100.0	52.5	14.6	1.8	26.7	4.4
21人～50人	43,699	100.0	45.4	48.7	5.9	100.0	53.2	21.5	0.7	22.6	2.0
51人以上	23,188	100.0	43.6	54.7	1.7	100.0	42.5	32.4	0.5	21.5	3.1
個人企業	786,797	100.0	75.8	22.7	1.5
平成15年度 合計	1,263,060	100.0	63.1	31.2	5.7	100.0	53.4	27.1	2.4	17.1	...
法人企業	565,268	100.0	62.2	32.0	5.8	100.0	53.4	27.1	2.4	17.1	...
5人以下	330,535	100.0	78.2	15.5	6.3	100.0	62.3	10.5	1.6	25.6	...
6～200人	156,769	100.0	73.9	17.3	8.8	100.0	65.5	15.9	2.2	16.4	...
21人～50人	49,310	100.0	51.8	44.8	3.5	100.0	48.6	35.6	1.9	13.9	...
51人以上	28,653	100.0	50.9	45.2	3.9	100.0	45.0	35.3	3.0	16.7	...
個人企業	697,792	100.0	76.5	18.3	5.2

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-8図 中小企業の商品（製品）の仕入先（従業者規模別）



第6-9図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（従業者規模別）



(3) 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先・販売先（資本金階級別）

- ・ 平成16年において、中小企業からの仕入割合が高いのは資本金規模1千万円以下の階級
- ・ 大企業からの仕入割合が高いのは、資本金規模3億円超の階級
- ・ 平成15年度から平成16年度にかけ、全ての資本金階級で、中小企業からの仕入割合が低下し、大企業からの仕入割合が上昇
- ・ 中小企業への販売割合が高いのは資本金規模1億円超～3億円の階級、大企業への販売割合が高いのは同3億円超の階級
- ・ 個人消費者への販売割合が高いのは資本金規模5千万円以下の階級

平成16年度の中小企業（法人企業）の仕入先を資本金階級別にみると、中小企業からの仕入割合は、資本金規模1千万円以下の階級（63.2%）が最も高く、大企業からの仕入割合は、資本金規模3億円超の階級（74.1%）で最も高い。

平成16年度の中小企業（法人企業）の販売先を資本金階級別にみると、中小企業への販売割合が高いのは、資本金規模1億円超～3億円の階級（57.3%）、大企業への販売割合が高いのは、同3億円超の階級（58.6%）、個人消費者への販売割合が高いのは、同1千万円以下（35.3%）、同1千万円超～3千万円（21.4%）、同3千万円超～5千万円（23.6%）の階級となっている。

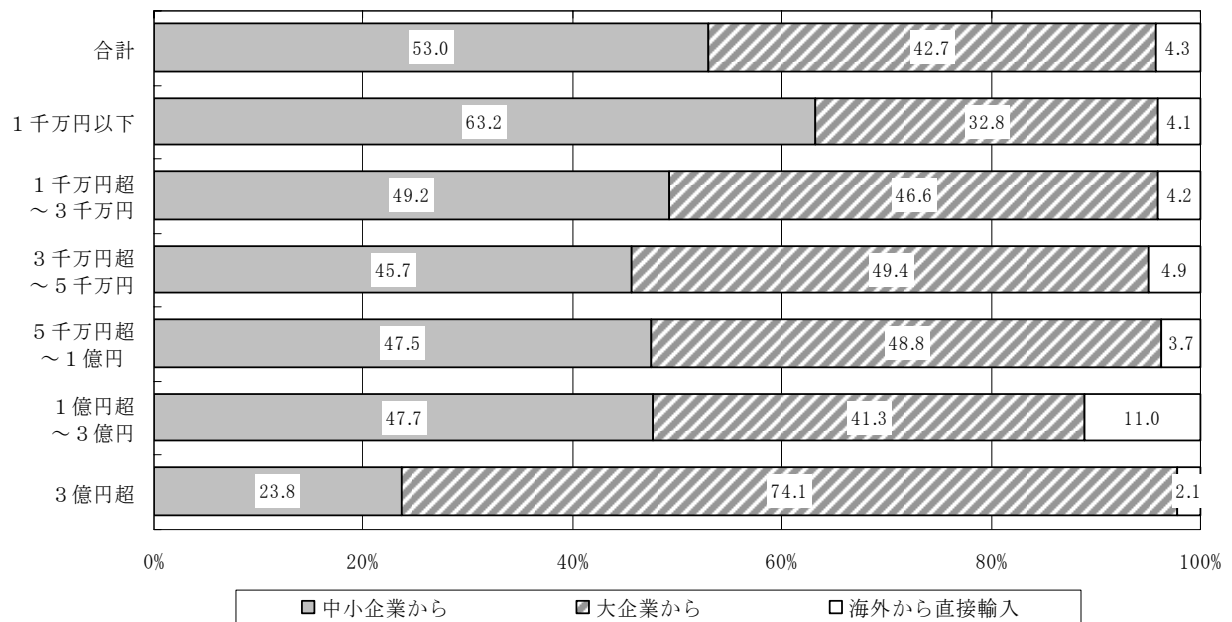
平成15年度と平成16年度の仕入先を比較すると、全ての資本金階級において中小企業からの仕入割合が低下し、大企業からの仕入割合が上昇した。

第6-10表 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先・販売先（資本金階級別）

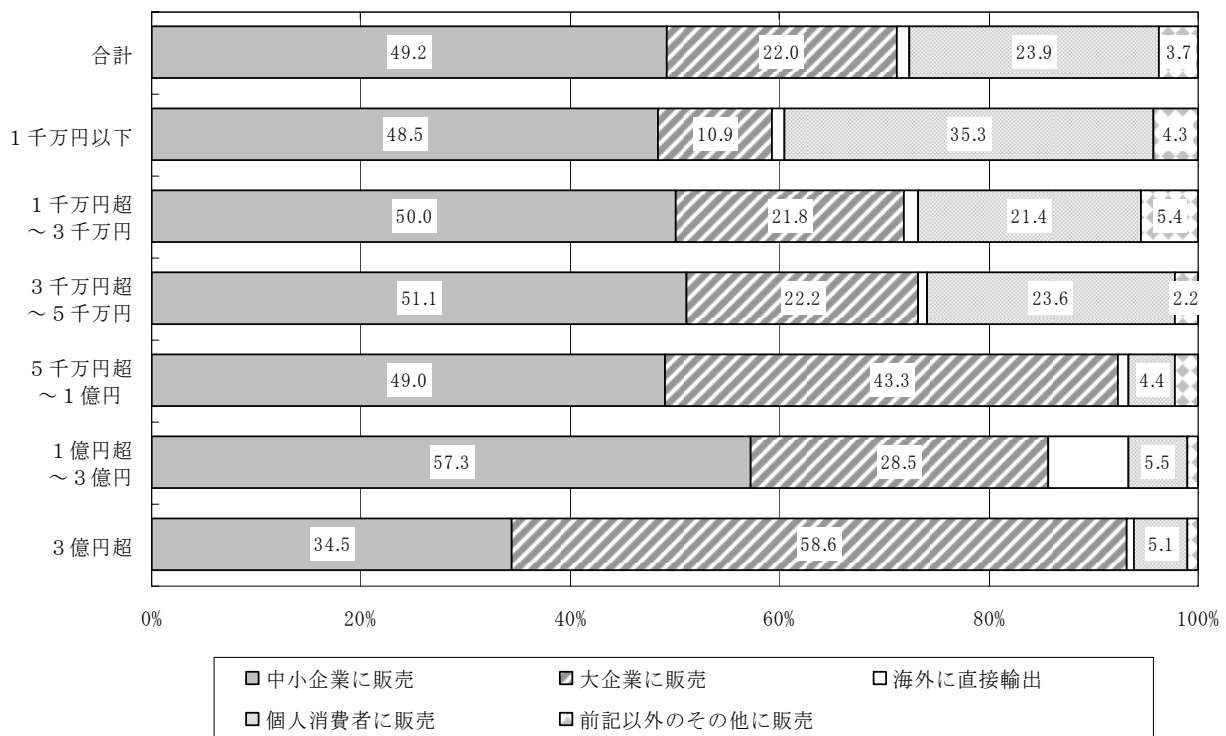
資本金	仕入れを行った 企業数(社)	仕入先の種類(%)				販売先の種類(%)					
		合計	中小企業から	大企業から	海外から 直接輸入	合計	中小企業に 販売	大企業に販売	海外に 直接輸出	個人消費者 に販売	前記以外の その他に販売
平成16年度 合計	543,798	100.0	53.0	42.7	4.3	100.0	49.2	22.0	1.2	23.9	3.7
1千万円以下	446,416	100.0	63.2	32.8	4.1	100.0	48.5	10.9	1.1	35.3	4.3
1千万円超～3千万円	65,038	100.0	49.2	46.6	4.2	100.0	50.0	21.8	1.4	21.4	5.4
3千万円超～5千万円	20,696	100.0	45.7	49.4	4.9	100.0	51.1	22.2	0.9	23.6	2.2
5千万円超～1億円	9,315	100.0	47.5	48.8	3.7	100.0	49.0	43.3	1.1	4.4	2.2
1億円超～3億円	1,494	100.0	47.7	41.3	11.0	100.0	57.3	28.5	7.7	5.5	1.1
3億円超	839	100.0	23.8	74.1	2.1	100.0	34.5	58.6	0.8	5.1	1.0
平成15年度 合計	565,268	100.0	62.2	32.0	5.8	100.0	53.4	27.1	2.4	17.1	...
1千万円以下	457,293	100.0	72.1	22.0	5.9	100.0	59.1	13.0	0.6	27.3	...
1千万円超～3千万円	65,924	100.0	63.9	29.2	6.9	100.0	48.7	29.4	0.6	21.3	...
3千万円超～5千万円	24,083	100.0	52.5	43.3	4.2	100.0	47.0	37.3	2.5	13.2	...
5千万円超～1億円	13,093	100.0	50.3	44.7	5.0	100.0	59.7	34.1	1.7	4.5	...
1億円超～3億円	3,510	100.0	63.2	30.3	6.5	100.0	39.9	51.3	1.9	6.8	...
3億円超	1,365	100.0	60.5	33.0	6.6	100.0	42.5	32.6	23.0	1.8	...

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-10図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先（資本金階級別）



第6-11図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（資本金階級別）



(4) 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（売上高階級別）

- ・ 平成16年度において、中小企業からの仕入割合が高いのは売上高規模1億円以下の階級で、その割合は売上高規模に関わらず73～78%程度
- ・ 売上高規模1億円超では中小企業からの仕入割合が低下し、大企業からの仕入割合が上昇
- ・ 売上高規模が大規模になるに従って個人消費者への販売割合が低下し、中小企業及び大企業への販売割合が上昇

平成16年度の中小企業の仕入先を売上高階級別にみると、中小企業からの仕入割合が高いのは売上高規模1億円以下の階級であり、その割合は売上高規模に関わらず73～78%程度の水準となっている。売上高規模1億円超の階級では中小企業からの仕入割合が70%を下回り、同10億円超の階級では47.4%まで低下する。これに対して、大企業からの仕入割合は売上高規模が大規模になるほど高くなる傾向にあり、売上高規模10億円超の階級では48.2%まで上昇する。

平成16年度の中小企業の販売先を売上高階級別にみると、中小企業への販売割合、大企業への販売割合、個人消費者への販売割合は、売上高規模500万円以下の階級でそれぞれ31.2%、3.9%、58.2%、同10億円超の階級でそれぞれ51.4%、29.0%、15.6%となっており、売上高規模が大規模になるに従って個人消費者への販売割合が低下し、中小企業及び大企業への販売割合が上昇する傾向にある。

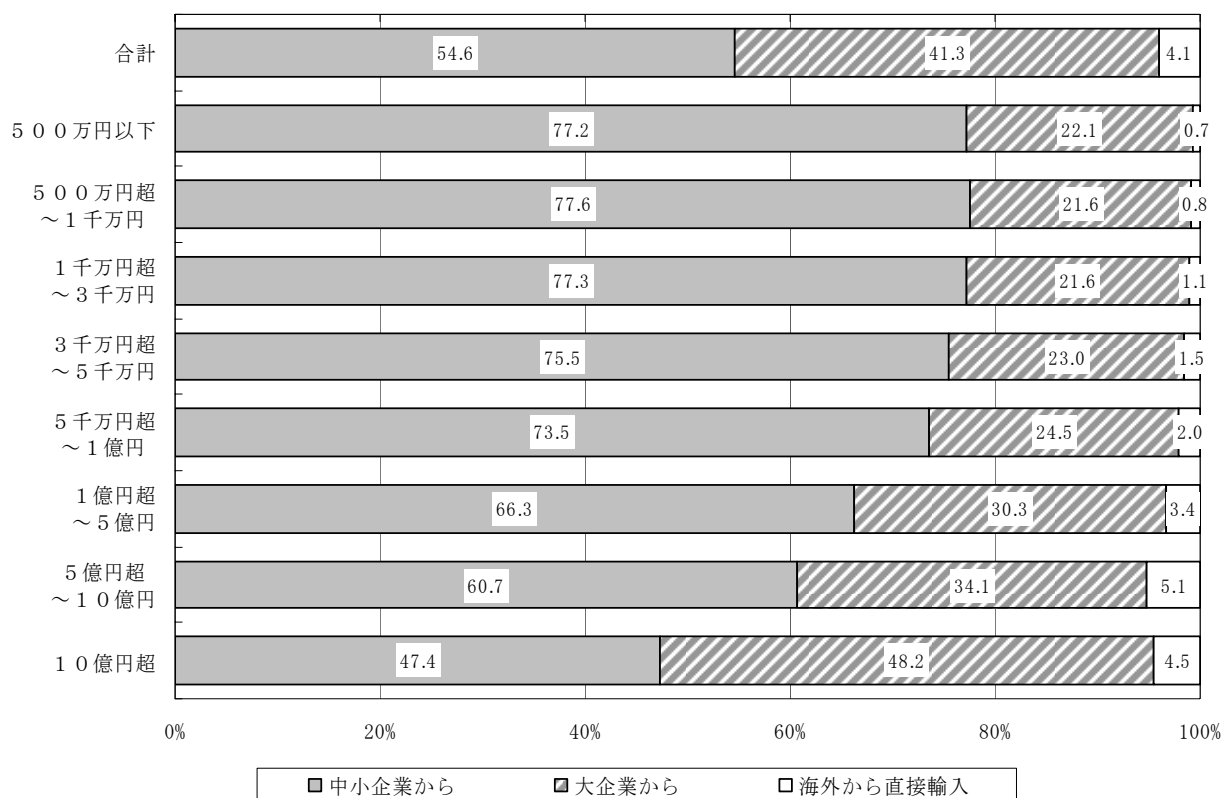
平成15年度と平成16年度の仕入先を比較すると、売上高規模500万円以下の階級を除くすべての階級において、大企業からの仕入割合が上昇した。

第6-11表 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（売上高階級別）

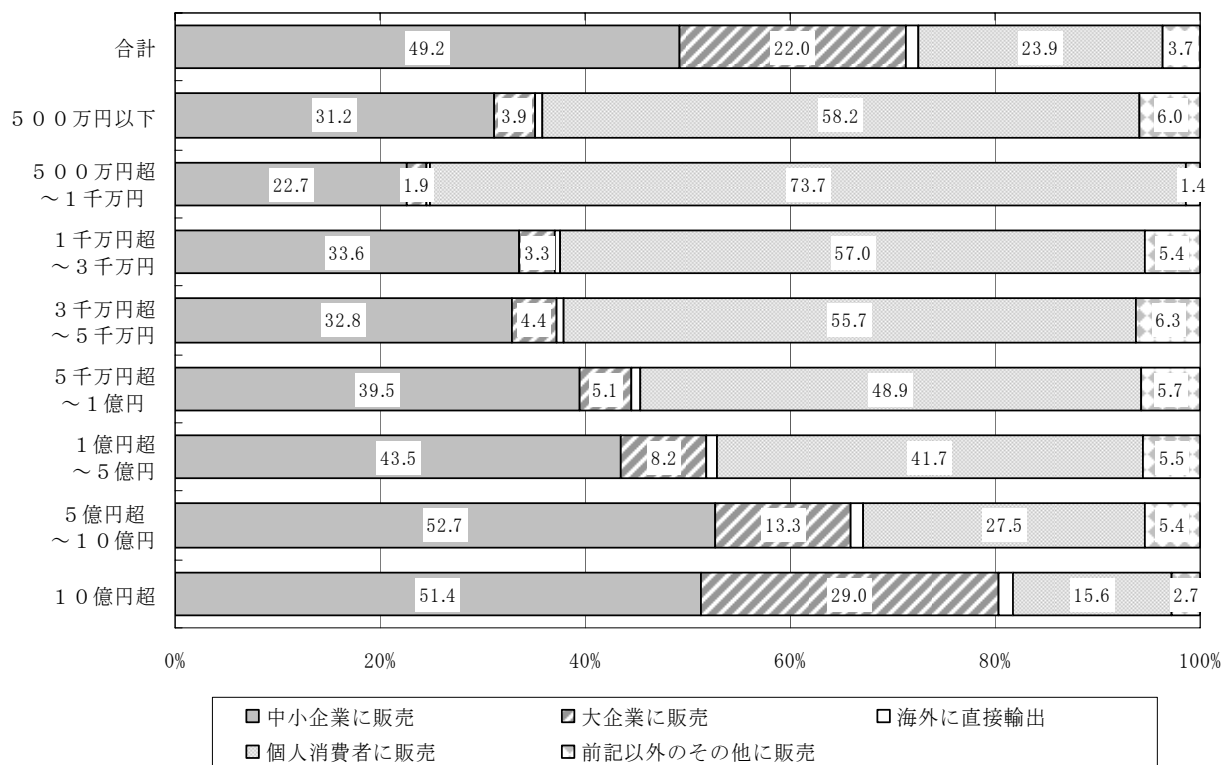
売上高	仕入れを行った 企業数(社)	仕入先の種類(%)				販売先の種類(%)					
		合計	中小企業から	大企業から	直接海外から 輸入	合計	中小企業 に販売	大企業 に販売	直接海外に 輸出	個人消費者 に販売	前記以外の その他に販売
平成16年度 合計	1,330,595	100.0	54.6	41.3	4.1	100.0	49.2	22.0	1.2	23.9	3.7
500万円以下	189,163	100.0	77.2	22.1	0.7	100.0	31.2	3.9	0.7	58.2	6.0
500万円超～1千万円	193,837	100.0	77.6	21.6	0.8	100.0	22.7	1.9	0.4	73.7	1.4
1千万円超～3千万円	355,902	100.0	77.3	21.6	1.1	100.0	33.6	3.3	0.6	57.0	5.4
3千万円超～5千万円	139,376	100.0	75.5	23.0	1.5	100.0	32.8	4.4	0.8	55.7	6.3
5千万円超～1億円	150,899	100.0	73.5	24.5	2.0	100.0	39.5	5.1	0.9	48.9	5.7
1億円超～5億円	225,511	100.0	66.3	30.3	3.4	100.0	43.5	8.2	1.0	41.7	5.5
5億円超～10億円	33,824	100.0	60.7	34.1	5.1	100.0	52.7	13.3	1.2	27.5	5.4
10億円超	42,083	100.0	47.4	48.2	4.5	100.0	51.4	29.0	1.3	15.6	2.7
平成15年度 合計	1,263,060	100.0	63.1	31.2	5.7	100.0	53.4	27.1	2.4	17.1	...
500万円以下	154,387	100.0	75.9	22.2	2.0	100.0	35.2	9.2	...	55.6	...
500万円超～1千万円	157,063	100.0	77.0	16.8	6.2	100.0	22.6	5.3	0.0	72.0	...
1千万円超～3千万円	331,586	100.0	77.3	14.9	7.7	100.0	36.8	4.2	0.0	59.0	...
3千万円超～5千万円	151,644	100.0	77.4	15.8	6.8	100.0	38.5	3.7	0.8	57.0	...
5千万円超～1億円	160,833	100.0	76.8	18.2	5.0	100.0	46.4	6.0	0.4	47.2	...
1億円超～5億円	218,516	100.0	75.7	17.5	6.8	100.0	50.3	12.0	0.9	36.8	...
5億円超～10億円	39,781	100.0	71.2	20.9	7.9	100.0	51.3	26.7	0.5	21.5	...
10億円超	49,249	100.0	56.7	38.3	5.0	100.0	54.8	31.2	3.0	11.0	...

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-12図 中小企業の商品（製品）の仕入先（売上高階級別）



第6-13図 中小企業の商品（製品）の販売先（売上高階級別）



4. 中小企業の委託の状況

(1) 中小企業の委託の状況（産業大分類別）

- ・ 平成16年度の中小企業における委託金額は23.4兆円、このうち海外への委託率は6.2%を占める
- ・ 委託実施企業の割合は、情報通信業、製造業、運輸業で高く、飲食店・宿泊業で低い
- ・ 海外への委託の多くは製造業

平成16年度の中小企業の委託状況をみると、委託を実施した企業割合は8.8%（前年度差▲2.3ポイント）、委託金額は23.4兆円で、このうち海外への委託率は6.2%となった。

委託を実施した企業割合を産業大分類別にみると、情報通信業が42.8%、製造業が27.8%、運輸業が22.9%と高い一方、飲食店・宿泊業は0.4%と低い水準となっている。なお、卸売業では前年度から7.8ポイント低下している。

委託金額を産業大分類別にみると、製造業が12.3兆円で全体の52.6%を占めている。これを産業中分類別にみると、プラスチック製品製造業（7,781億円）、衣類・その他の繊維製品製造業（7,160億円）で高くなっている。

海外への委託率⁹が高いのは製造業（4.3%）であり、他の産業においては海外への委託が極めて少ない状況である。

第6-12表 中小企業の委託の状況（産業大分類別）

産業分類	実施企業割合(%)		委託金額(億円)				
	平成16年度	前年度差(ポイント)	平成15年度	構成比(%)	平成16年度	構成比(%)	海外への委託率(%)
合計	8.8	▲2.3	247,578	100.0	233,553	100.0	6.2
建設業	3.4	▲3.7	10,415	4.2	7,831	3.4	...
製造業	27.8	▲0.4	116,573	47.1	122,793	52.6	4.3
情報通信業	42.8	1.1	12,305	5.0	15,851	6.8	0.1
運輸業	22.9	▲2.3	33,654	13.6	33,692	14.4	0.0
卸売業	9.8	▲7.8	40,582	16.4	21,821	9.3	1.3
小売業	5.0	▲2.6	5,614	2.3	3,814	1.6	0.3
不動産業	4.3	▲2.8	4,738	1.9	3,902	1.7	...
飲食店・宿泊業	0.4	▲1.5	470	0.2	295	0.1	...
サービス業	10.7	▲0.9	23,228	9.4	23,554	10.1	0.1

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

⁹ 海外への委託率とは、委託金額に占める海外への委託金額の割合

(2) 中小企業の委託の状況（従業者規模別）

- ・ 平成16年度の中小企業における委託金額は、法人企業による委託が98.1%を占める
- ・ 法人企業における委託実施割合は、前年度から若干低下

平成16年度の中小企業の委託状況を従業者規模別にみると、法人企業の委託実施割合は従業者規模が大きくなるに従って上昇する傾向にある。一方、個人企業における委託実施割合は4.4%と低い水準にある。

委託金額は、法人企業が22.9兆円、委託金額全体の98.1%を占め、個人企業による委託は極めて少ない。法人企業の中でも従業者数51人以上の階級の占める割合が56.0%と高く、従業者規模が大きいほど委託金額全体に占める割合が高まる傾向にある。

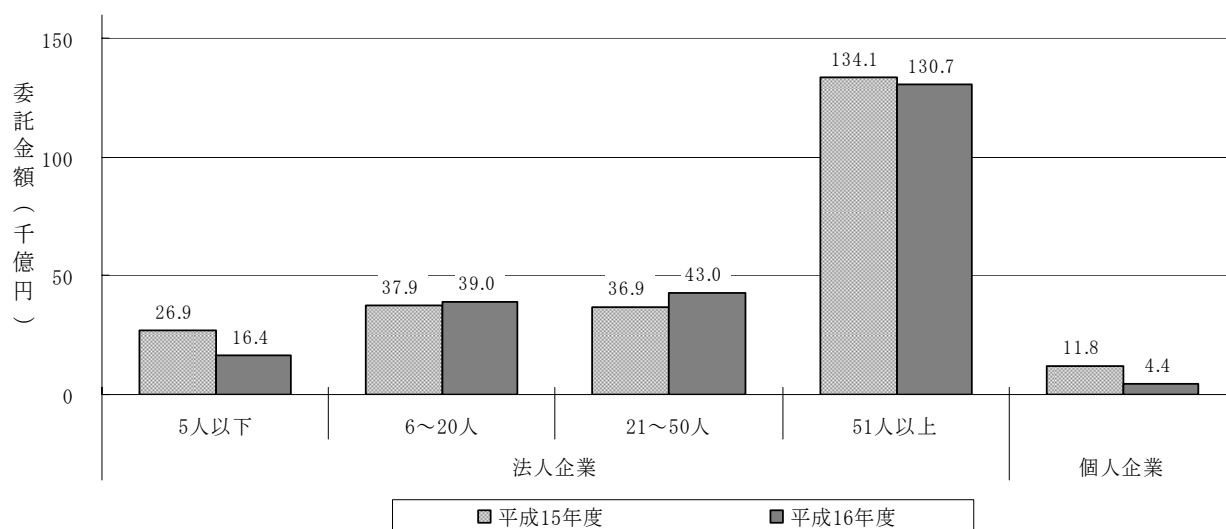
海外への委託率が高いのは従業者数51人以上の階級であり、その他の階級での海外委託率は低い状況である。

第6-13表 中小企業の委託の状況（従業者規模別）

規模区分	実施企業割合(%)		委託金額(億円)				
	平成16年度	前年度差(ポイント)	平成15年度	構成比(%)	平成16年度	構成比(%)	海外への委託率(%)
合計	8.8	▲2.3	247,578	100.0	233,553	100.0	6.2
法人企業	16.2	▲2.0	235,742	95.2	229,178	98.1	6.1
5人以下	11.3	▲3.0	26,867	10.9	16,442	7.0	0.3
6～20人	18.9	▲1.0	37,899	15.3	39,007	16.7	0.3
21～50人	26.1	▲0.3	36,905	14.9	42,998	18.4	1.0
51人以上	41.2	0.3	134,070	54.2	130,731	56.0	4.5
個人企業	4.4	▲2.5	11,836	4.8	4,375	1.9	0.1

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-14図 中小企業の委託の状況（従業者規模別）



(3) 中小企業（法人企業）の委託の状況（資本金階級別）

- ・ 平成16年度の中小企業（法人企業）における委託実施企業の割合は、資本金規模が大きくなるのに従い高くなる傾向
- ・ 平成16年度の中小企業（法人企業）における委託金額は、資本金規模が小さくなるのに従い低くなる傾向

平成16年度の中小企業（法人企業）の委託状況を資本金階級別にみると、委託の実施割合は、資本金規模が大きくなるに従い高くなる傾向にある。委託の実施割合について平成15年度と比較すると、資本金規模3億円超の階級（前年度差▲10.0ポイント）で大きく低下した。

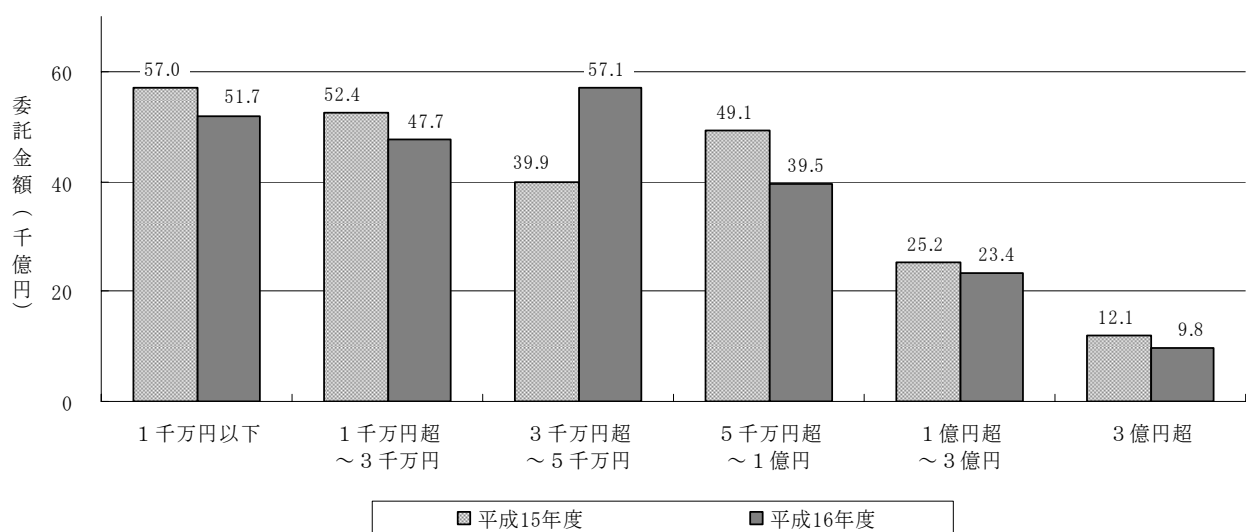
平成16年度の中小企業（法人企業）の委託金額は、資本金規模が大きくなるに従って低くなる傾向にあり、資本金規模5千万円以下の階級で中小企業の委託総額の68.3%を占める。

第6-14表 中小企業（法人企業）の委託の状況（資本金階級別）

資本金	実施企業割合(%)		委託金額(億円)				
	平成16年度	前年度差(ポイント)	平成15年度	構成比(%)	平成16年度	構成比(%)	海外への委託率(%)
合計	16.2	▲2.0	235,742	100.0	229,178	100.0	6.2
1千万円以下	14.0	▲2.1	57,024	24.2	51,740	22.6	1.3
1千万円超～3千万円	21.6	▲1.8	52,434	22.2	47,687	20.8	1.4
3千万円超～5千万円	27.6	0.6	39,863	16.9	57,078	24.9	0.6
5千万円超～1億円	32.2	▲4.8	49,127	20.8	39,459	17.2	2.0
1億円超～3億円	48.5	▲1.1	25,203	10.7	23,417	10.2	0.3
3億円超	42.5	▲10.0	12,090	5.1	9,797	4.3	0.6

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-15図 中小企業（法人企業）の委託の状況（資本金階級別）



(4) 中小企業（法人企業）の委託の状況（売上高階級別）

- 平成16年度の中小企業（法人企業）における委託実施企業の割合は、売上高規模が大きい階級で高くなる傾向

平成16年度の中小企業の委託状況を売上高階級別にみると、委託の実施企業割合は、売上高規模が大きくなるのに従い、委託の実施企業割合も高くなる傾向にある。平成15年度と比較すると、全ての売上高階級で委託の実施企業割合は低下している。

委託金額は、売上高規模10億円超の階級が全体の69.4%を占めており、売上高規模が1億円以下である階級の委託金額は非常に少ない。

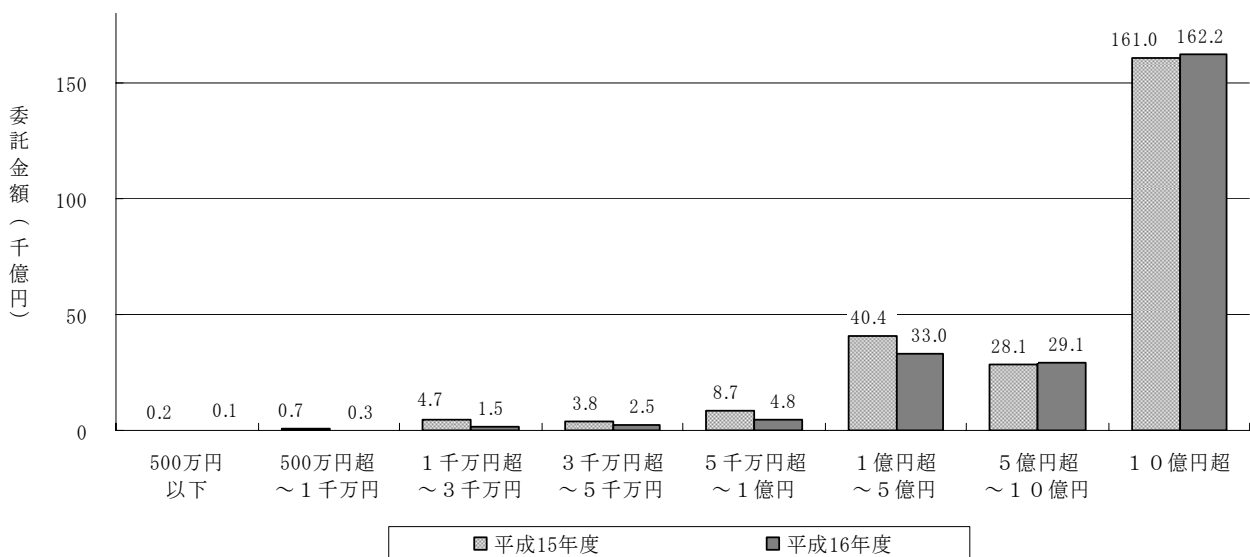
海外への委託率は売上高規模10億円超の階級が5.1%と高く、他の売上高階級ではほとんど海外への委託がない状況である。

第6-15表 中小企業（法人企業）の委託の状況（売上高階級別）

売上高	実施企業割合(%)		委託金額(億円)				
	平成16年度	前年度差(ポイント)	平成15年度	構成比(%)	平成16年度	構成比(%)	海外への委託率(%)
合計	8.8	▲2.3	247,578	100.0	233,553	100.0	6.2
500万円以下	2.7	▲1.5	227	0.1	125	0.1	0.0
500万円超～1千万円	4.2	▲1.5	690	0.3	293	0.1	0.0
1千万円超～3千万円	6.2	▲3.8	4,666	1.9	1,544	0.7	0.0
3千万円超～5千万円	10.6	▲0.9	3,813	1.5	2,507	1.1	0.0
5千万円超～1億円	13.8	▲1.2	8,674	3.5	4,799	2.1	0.1
1億円超～5億円	17.6	▲2.7	40,433	16.3	33,003	14.1	0.5
5億円超～10億円	25.0	▲1.9	28,120	11.4	29,089	12.5	0.4
10億円超	33.6	▲2.6	160,955	65.0	162,193	69.4	5.1

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-16図 中小企業（法人企業）の委託の状況（売上高階級別）



5. 中小企業の電子商取引の状況

(1) 中小企業の電子商取引の実施状況（産業大分類別）

- ・ 中小企業の電子商取引の実施率は4.7%
- ・ 電子商取引実施企業数が最も多いのは小売業（51,355社）、次いでサービス業（26,655社）
- ・ 電子商取引の実施率が最も高い産業は、情報通信業（22.7%）

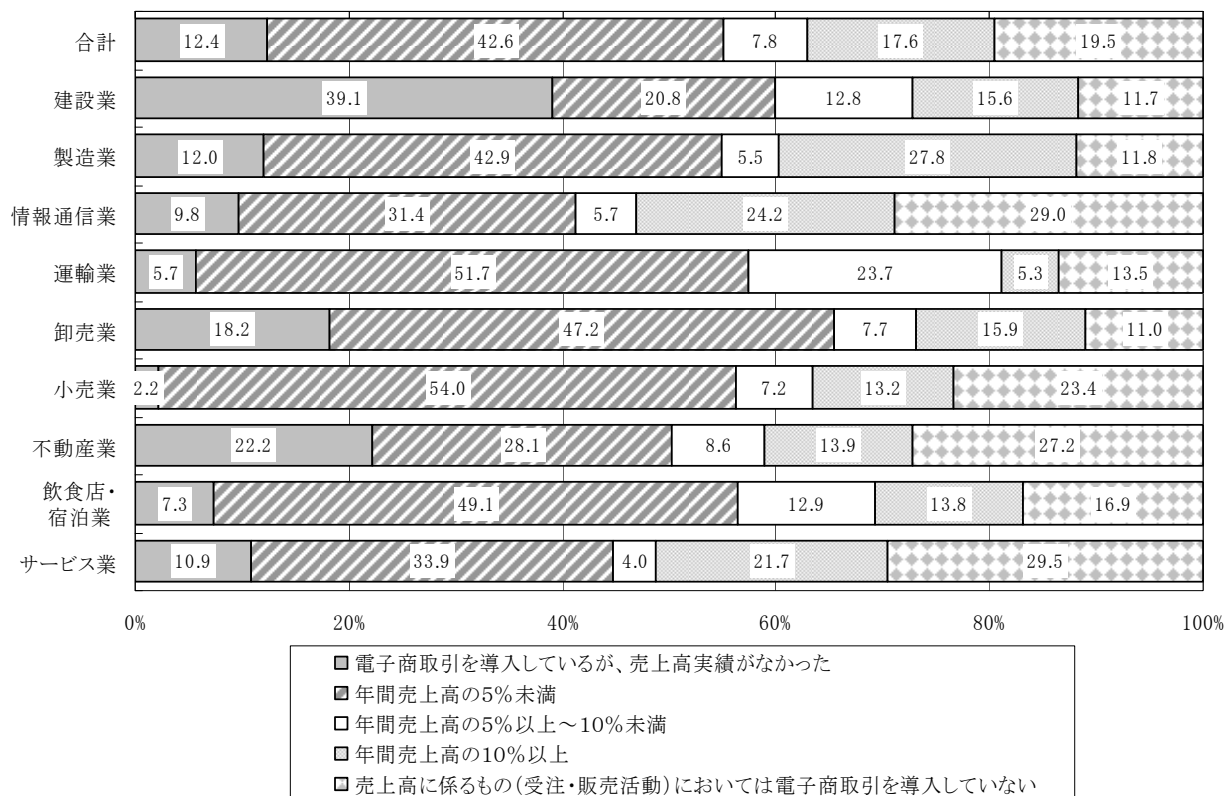
平成16年度の中小企業の電子商取引の実施状況をみると、電子商取引を実施した企業数は179,507社、実施率は4.7%となっている。

電子商取引の状況を産業別にみると、実施企業数が最も多い産業は小売業（51,355社）で、次いでサービス業（26,655社）となっている。また、実施率が最も高い産業は情報通信業（22.7%）、次いで卸売業（9.3%）、小売業（6.0%）の順となっている。

電子商取引を実施している企業の中で、電子商取引による受注・販売活動が年間売上高の10%以上を占める企業の割合が最も高い産業は製造業（27.8%）、電子商取引による調達・仕入れ活動が年間調達額または年間仕入れ金額の10%以上を占める企業の割合が最も高い産業は情報通信業（21.5%）となっている。

また、その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）のうち、配送又は手配において電子商取引を行った企業の割合が最も高い産業は、卸売業（39.6%）となっている。

第6-17図 電子商取引実施中小企業の年間売上高に占める電子商取引の割合（産業大分類別）



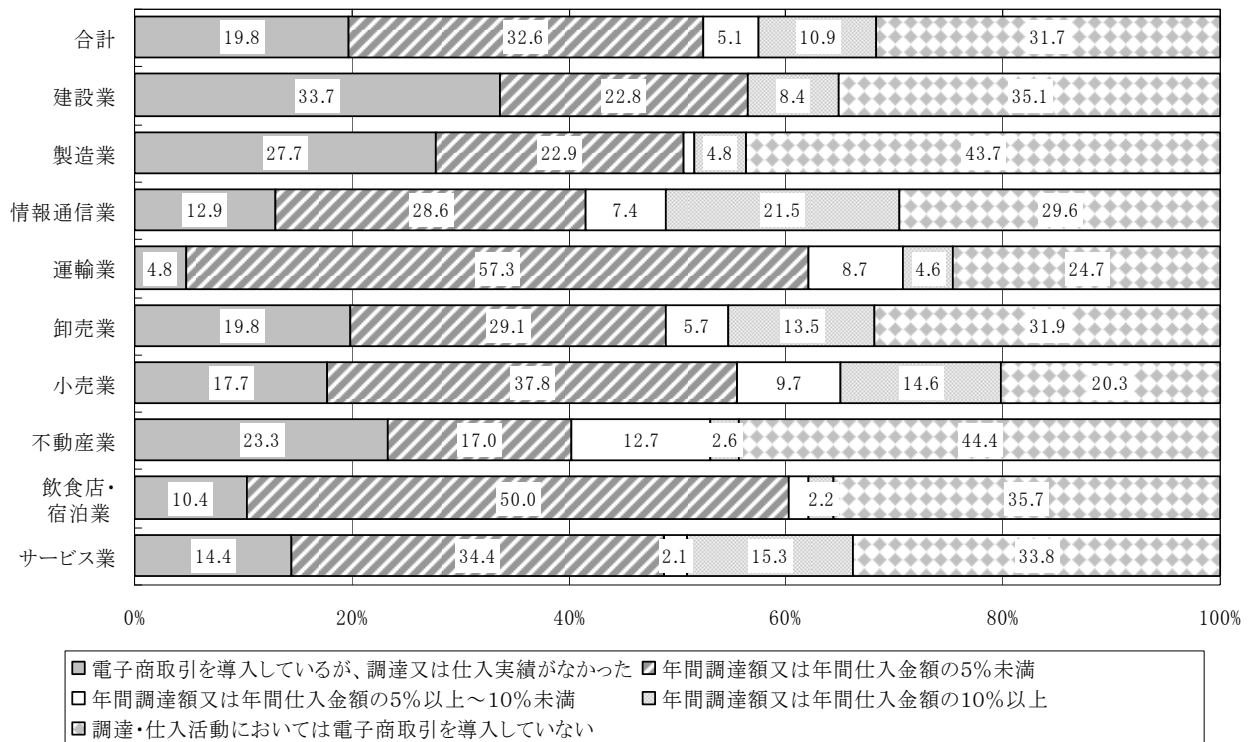
第6-16表 中小企業の電子商取引の状況（産業大分類別）

電子商取引区分	計	建設業	製造業	情報 通信 業	運輸 業	卸売業	小売業	不動産 業	飲食店・ 宿泊業	サービス 業
母集団企業数	3,838,087	490,768	466,392	30,343	77,573	240,700	860,568	281,618	648,812	741,313
電子商取引実施企業数	179,507 4.7%	18,241 3.7%	26,135 5.6%	6,882 22.7%	1,722 2.2%	22,436 9.3%	51,355 6.0%	8,338 3.0%	17,743 2.7%	26,655 3.6%
年間売上高における電子商取引の割合	179,507 100.0%	18,241 100.0%	26,135 100.0%	6,882 100.0%	1,722 100.0%	22,436 100.0%	51,355 100.0%	8,338 100.0%	17,743 100.0%	26,655 100.0%
電子商取引を導入しているが、売上高実績がなかった	22,297 12.4%	7,124 39.1%	3,145 12.0%	672 9.8%	99 5.7%	4,077 18.2%	1,130 2.2%	1,852 22.2%	1,297 7.3%	2,901 10.9%
年間売上高の5%未満	76,469 42.6%	3,796 20.8%	11,200 42.9%	2,161 31.4%	890 51.7%	10,595 47.2%	27,751 54.0%	2,340 28.1%	8,707 49.1%	9,029 33.9%
年間売上高の5%以上～10%未満	14,084 7.8%	2,343 12.8%	1,427 5.5%	391 5.7%	409 23.7%	1,723 7.7%	3,722 7.2%	720 8.6%	2,289 12.9%	1,061 4.0%
年間売上高の10%以上	31,611 17.6%	2,842 15.6%	7,276 27.8%	1,665 24.2%	92 5.3%	3,570 15.9%	6,760 13.2%	1,158 13.9%	2,457 13.8%	5,790 21.7%
売上高に係わるものにおいては電子商取引を導入していない	35,047 19.5%	2,135 11.7%	3,086 11.8%	1,993 29.0%	232 13.5%	2,471 11.0%	11,992 23.4%	2,268 27.2%	2,994 16.9%	7,875 29.5%
年間調達金額または年間仕入金額に占める電子商取引の割合	179,507 100.0%	18,241 100.0%	26,135 100.0%	6,882 100.0%	1,722 100.0%	22,436 100.0%	51,355 100.0%	8,338 100.0%	17,743 100.0%	26,655 100.0%
電子商取引を導入しているが、調達または仕入実績がなかった	35,473 19.8%	6,140 33.7%	7,233 27.7%	891 12.9%	82 4.8%	4,448 19.8%	9,066 17.7%	1,940 23.3%	1,840 10.4%	3,831 14.4%
年間調達額又は年間仕入金額の5%未満	58,470 32.6%	4,154 22.8%	5,991 22.9%	1,967 28.6%	986 57.3%	6,530 29.1%	19,397 37.8%	1,420 17.0%	8,863 50.0%	9,162 34.4%
年間調達額又は年間仕入金額の5%以上～10%未満	9,076 5.1%	— —	237 0.9%	508 7.4%	149 8.7%	1,278 5.7%	4,971 9.7%	1,061 12.7%	317 1.8%	555 2.1%
年間調達額又は年間仕入金額の10%以上	19,583 10.9%	1,541 8.4%	1,265 4.8%	1,481 21.5%	79 4.6%	3,018 13.5%	7,507 14.6%	215 2.6%	390 2.2%	4,087 15.3%
調達・仕入活動においては電子商取引を導入していない	56,906 31.7%	6,406 35.1%	11,409 43.7%	2,035 29.6%	425 24.7%	7,162 31.9%	10,413 20.3%	3,702 44.4%	6,334 35.7%	9,020 33.8%
その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引について	179,507 100.0%	18,241 100.0%	26,135 100.0%	6,882 100.0%	1,722 100.0%	22,436 100.0%	51,355 100.0%	8,338 100.0%	17,743 100.0%	26,655 100.0%
配送又は手配において電子商取引を行った	37,593 20.9%	1,394 7.6%	3,890 14.9%	1,501 21.8%	681 39.6%	3,876 17.3%	15,174 29.5%	1,278 15.3%	3,174 17.9%	6,624 24.9%
アフターサービスにおいて電子商取引を行った	7,385 4.1%	678 3.7%	158 0.6%	643 9.3%	52 3.0%	611 2.7%	2,409 4.7%	1,061 12.7%	811 4.6%	961 3.6%
上記（配送又は手配、アフターサービス）以外の事業活動において電子商取引を行った	31,025 17.3%	1,277 7.0%	4,417 16.9%	1,605 23.3%	232 13.5%	4,977 22.2%	5,173 10.1%	3,197 38.3%	3,151 17.8%	6,995 26.2%
その他の事業活動において、電子商取引を導入していない	103,503 57.7%	14,892 81.6%	17,669 67.6%	3,132 45.5%	757 43.9%	12,972 57.8%	28,598 55.7%	2,802 33.6%	10,606 59.8%	12,075 45.3%

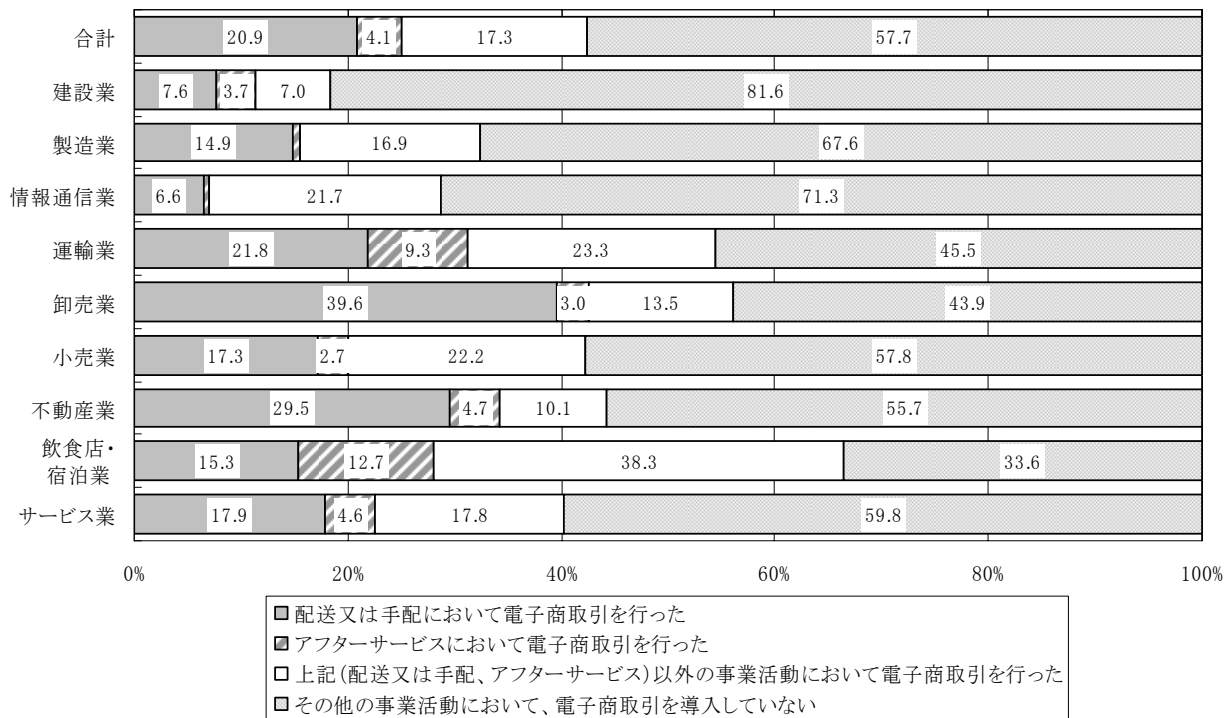
(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 「電子商取引を実施した企業数（社）」の下段は母集団企業数に占める割合、その他の行の上段は企業数、下段は電子商取引別の構成比。

第6-18図 電子商取引実施中小企業の年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合（産業大分類別）



第6-19図 電子商取引実施中小企業のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（産業大分類別）



(2) 中小企業の電子商取引の状況（従業者規模別）

- ・ 電子商取引の実施率は従業者規模が大きいほど高い
- ・ 受注・販売活動に電子商取引を導入しているが、年間売上高の5％に満たない企業の割合が、すべての従業者規模区分で最も高く40％前後
- ・ 調達・仕入れ活動に電子商取引を導入している企業の割合は、個人企業、常用従業者数5人以下、同6～20人の法人企業において相対的に高い

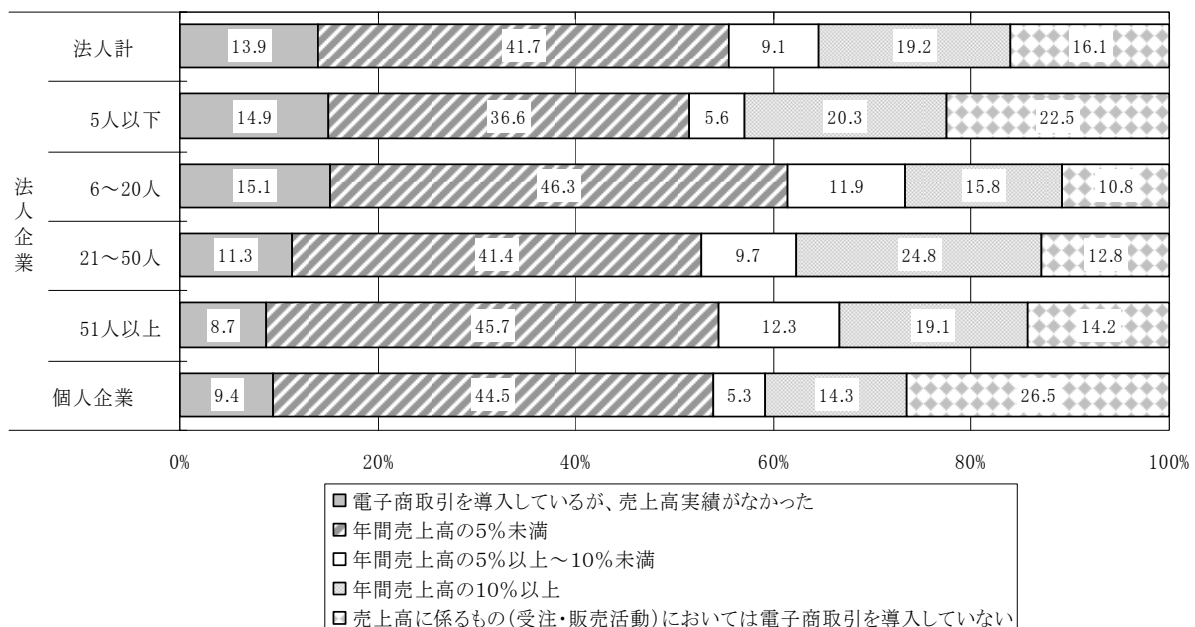
平成16年度の中小企業の電子商取引の状況を従業者規模別にみると、電子商取引の実施率は従業者規模が大きいほど高くなっており、従業者数51人以上では17.4％となっている。一方、個人企業の実施率は2.4％と低い。

受注・販売活動に電子商取引を導入している企業の割合は、従業者数6～20人（電子商取引を実施している企業のうちの89.2％）、同21～50人（同87.2％）、同51人以上（同85.8％）の法人企業で相対的に高くなっている。

調達・仕入れ活動に電子商取引を導入している企業の割合は、個人企業（同69.6％）、従業者数5人以下（同73.9％）、同6～20人（同67.6％）で相対的に高くなっているものの、各従業者規模階級とも、実績がない、もしくは年間調達額又は年間仕入金額の5％に満たない企業の割合が高い。

配送又は手配において電子商取引を行った企業の割合は、個人企業（23.3％）、従業者数5人以下（22.2％）、同6～20人（21.1％）の法人企業で高くなっている。

第6-20図 電子商取引実施中小企業の年間売上高に占める電子商取引の割合（従業者規模別）



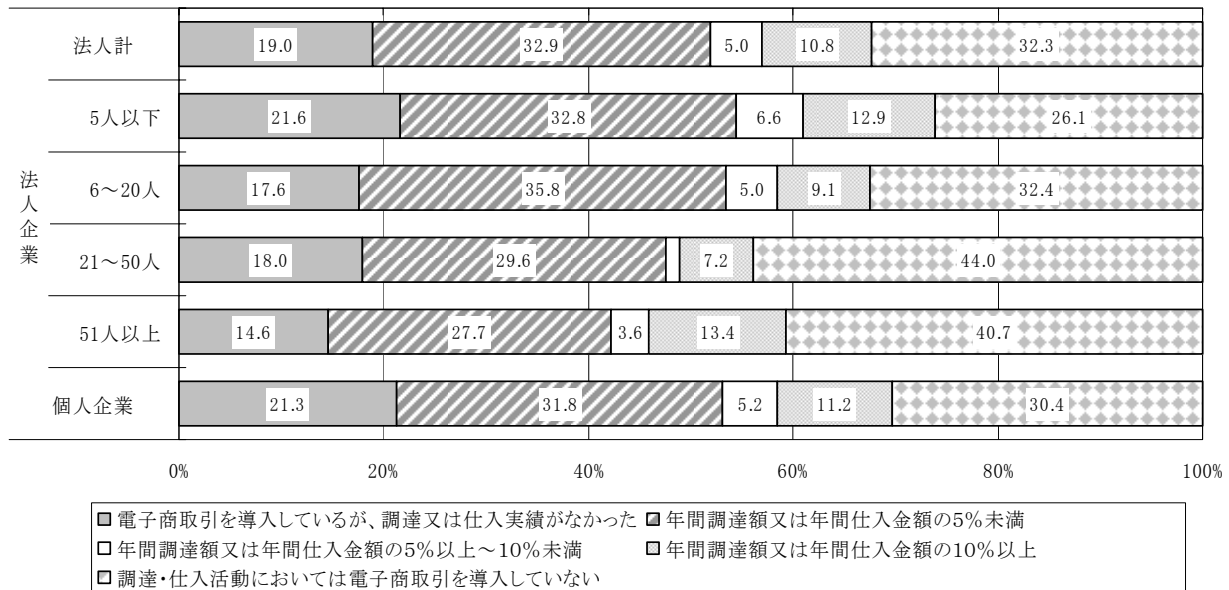
第6-17表 中小企業の電子商取引の状況（従業者規模別）

電子商取引区分	合計	法人企業	従業者規模別				個人企業
			5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	
母集団企業数(社)	3,838,087	1,421,720	823,572	410,788	119,780	67,580	2,416,367
電子商取引を実施した企業数(社)	179,507 4.7%	120,858 8.5%	48,521 5.9%	43,435 10.6%	17,170 14.3%	11,732 17.4%	58,649 2.4%
年間売上高に占める電子商取引の割合	179,507 100.0%	120,858 100.0%	48,521 100.0%	43,435 100.0%	17,170 100.0%	11,732 100.0%	58,649 100.0%
電子商取引を導入しているが、売上高実績がなかった	22,297 12.4%	16,780 13.9%	7,246 14.9%	6,577 15.1%	1,941 11.3%	1,016 8.7%	5,517 9.4%
年間売上高の5%未満	76,469 42.6%	50,346 41.7%	17,769 36.6%	20,114 46.3%	7,101 41.4%	5,362 45.7%	26,122 44.5%
年間売上高の5%以上～10%未満	14,084 7.8%	10,987 9.1%	2,699 5.6%	5,173 11.9%	1,668 9.7%	1,448 12.3%	3,097 5.3%
年間売上高の10%以上	31,611 17.6%	23,244 19.2%	9,871 20.3%	6,881 15.8%	4,256 24.8%	2,236 19.1%	8,367 14.3%
売上高に係るもの(受注・販売活動)においては電子商取引を導入していない	35,047 19.5%	19,501 16.1%	10,937 22.5%	4,690 10.8%	2,205 12.8%	1,669 14.2%	15,545 26.5%
年間調達金額又は年間仕入金額に占める電子商取引の割合	179,507 100.0%	120,858 100.0%	48,521 100.0%	43,435 100.0%	17,170 100.0%	11,732 100.0%	58,649 100.0%
電子商取引を導入しているが、調達又は仕入実績がなかった	35,473 19.8%	22,961 19.0%	10,501 21.6%	7,661 17.6%	3,082 18.0%	1,717 14.6%	12,512 21.3%
年間調達額又は年間仕入金額の5%未満	58,470 32.6%	39,791 32.9%	15,894 32.8%	15,568 35.8%	5,084 29.6%	3,245 27.7%	18,678 31.8%
年間調達額又は年間仕入金額の5%以上～10%未満	9,076 5.1%	6,016 5.0%	3,202 6.6%	2,165 5.0%	227 1.3%	421 3.6%	3,060 5.2%
年間調達額又は年間仕入金額の10%以上	19,583 10.9%	13,009 10.8%	6,252 12.9%	3,955 9.1%	1,228 7.2%	1,575 13.4%	6,573 11.2%
調達・仕入活動においては電子商取引を導入していない	56,906 31.7%	39,080 32.3%	12,671 26.1%	14,086 32.4%	7,549 44.0%	4,774 40.7%	17,826 30.4%
その他の事業活動(受注・販売、調達・仕入以外)の電子商取引について	179,507 100.0%	120,858 100.0%	48,521 100.0%	43,435 100.0%	17,170 100.0%	11,732 100.0%	58,649 100.0%
配送又は手配において電子商取引を行った	37,593 20.9%	23,952 19.8%	10,781 22.2%	9,151 21.1%	2,379 13.9%	1,641 14.0%	13,641 23.3%
アフターサービスにおいて電子商取引を行った	7,385 4.1%	4,338 3.6%	2,102 4.3%	1,275 2.9%	792 4.6%	169 1.4%	3,047 5.2%
上記(配送又は手配、アフターサービス)以外の事業活動において電子商取引を行った	31,025 17.3%	20,542 17.0%	9,669 19.9%	5,697 13.1%	3,173 18.5%	2,003 17.1%	10,483 17.9%
その他の事業活動において、電子商取引を導入していない	103,503 57.7%	72,026 59.6%	25,969 53.5%	27,312 62.9%	10,826 63.1%	7,918 67.5%	31,478 53.7%

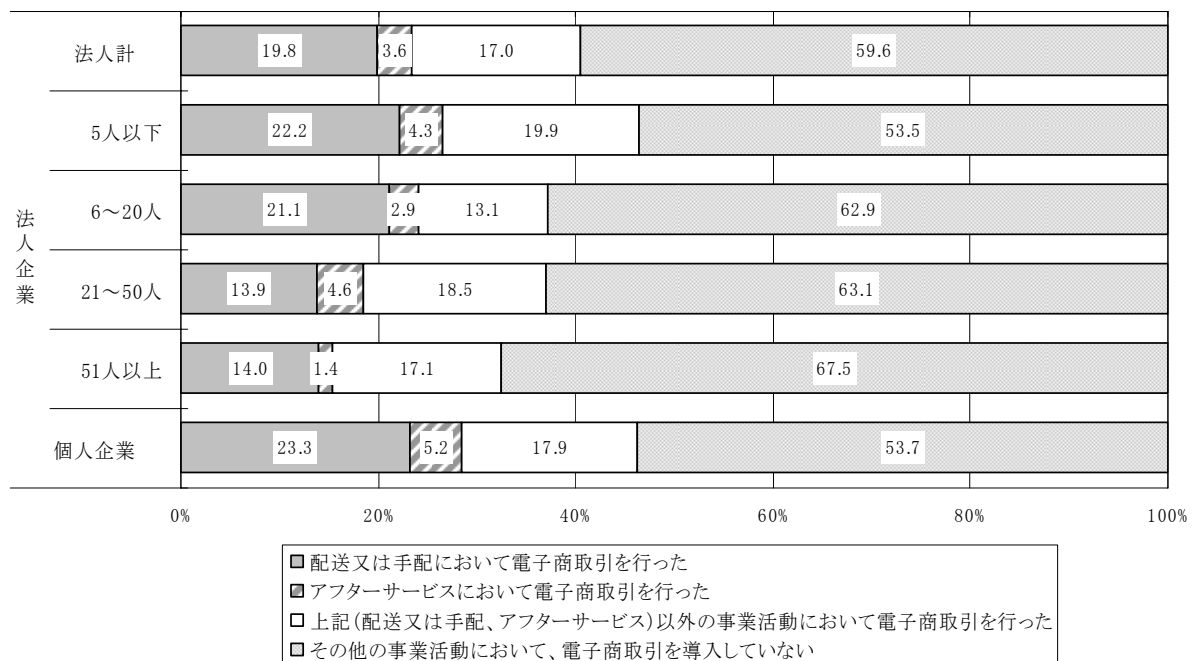
(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 「電子商取引を実施した企業数(社)」の下段は母集団企業数に占める割合、その他の行の上段は企業数、下段は電子商取引別の構成比。

第6-21図 電子商取引実施中小企業の年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合（従業者規模別）



第6-22図 電子商取引実施中小企業のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（従業者規模別）



(3) 中小企業（法人企業）の電子商取引の状況（資本金階級別）

- ・ 電子商取引の実施率は資本金規模3億円超が24.9%と最も高く、資本金規模が大きいほど高い傾向がある
- ・ 年間売上高の10%以上を電子商取引で実施している企業の割合は、資本金規模3億円超の企業で著しく高い（37.9%）

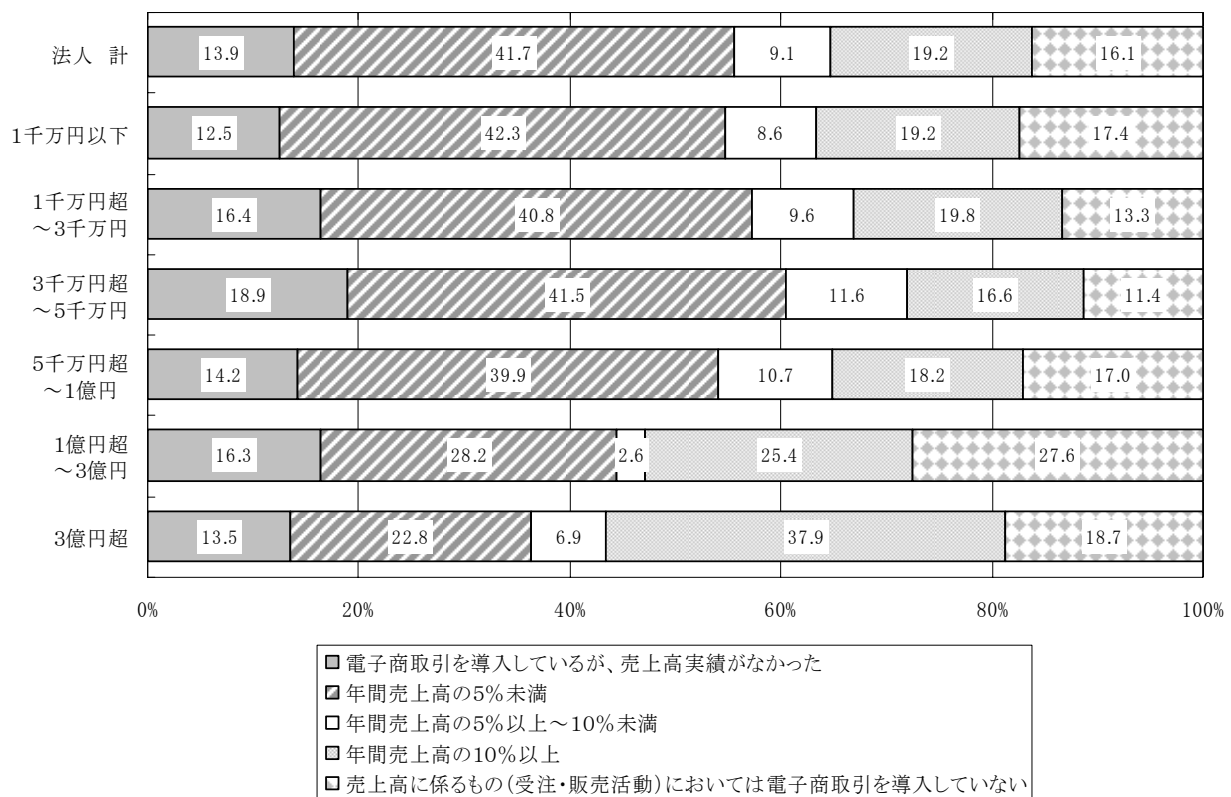
平成16年度の中小企業（法人企業）の電子商取引の状況を資本金階級別にみると、電子商取引の実施率は資本金規模3億円超が24.9%と最も高く、次いで同5千万円超～1億円が17.0%、同3千万円超～5千万円が15.3%となっている。

年間売上高の10%以上を電子商取引で実施している企業の割合は、資本金規模3億円超（37.9%）、同1億円超～3億円（27.6%）で高い。

電子商取引を実施している企業のうち、調達・仕入活動においては電子商取引を実施していない企業の割合は、資本金規模3億円超が48.9%と最も高い。

配送又は手配、アフターサービスにおいて電子商取引を行った企業の割合は、資本金規模1千万円以下がそれぞれ22.4%、3.8%と最も高く、相対的に資本金規模が小さいほど高くなる傾向がある。

第6-23図 電子商取引実施中小企業（法人企業）の年間売上高に占める電子商取引の割合（資本金階級別）



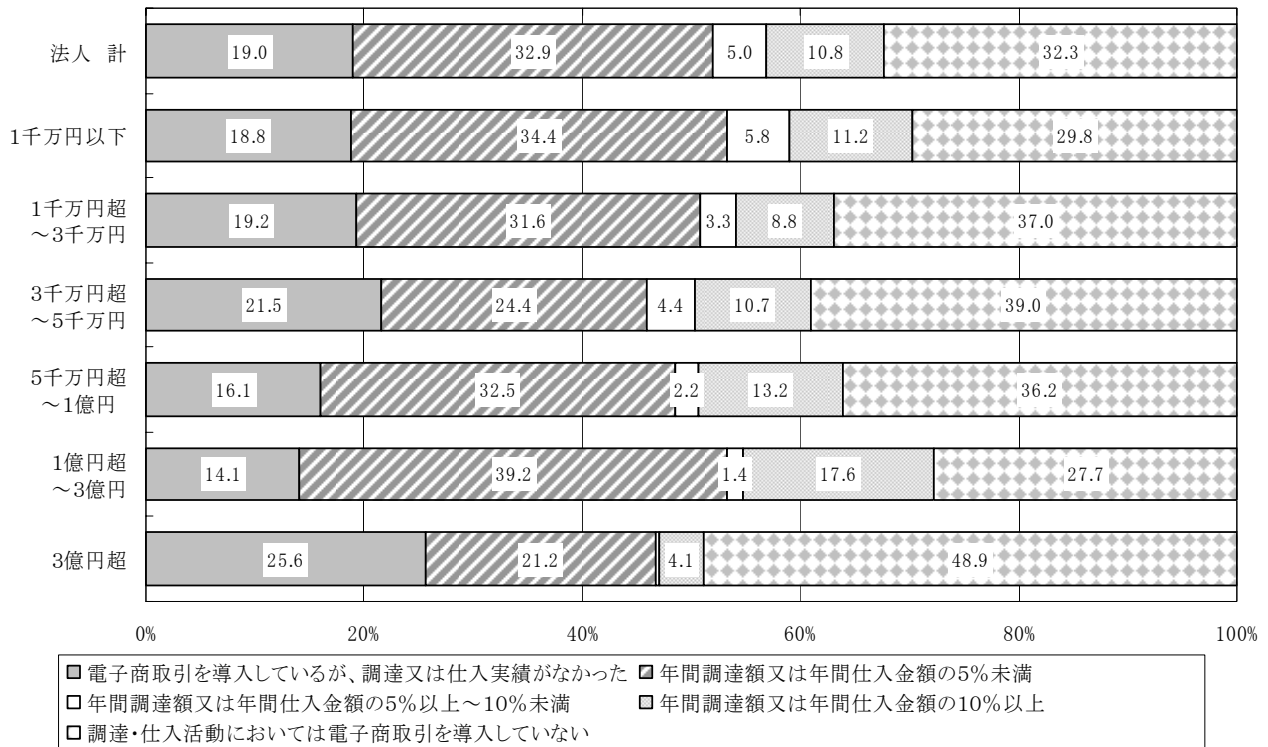
第6-18表 中小企業（法人企業）の電子商取引の状況（資本金階級別）

電子商取引区分	計	1 千万 円 以下	1 千万 円 超 3 千万 円 以下	3 千万 円 超 5 千万 円 以下	5 千万 円 超 1 億 円 以下	1 億 円 超 3 億 円 以下	3 億 円 超
母集団企業数(社)	1,421,720	1,127,542	194,979	63,113	26,660	6,584	2,842
電子商取引を実施した企業数(社)	120,858 8.5%	80,459 7.1%	24,715 12.7%	9,660 15.3%	4,539 17.0%	777 11.8%	709 24.9%
年間売上高に占める電子商取引の割合	120,858 100.0%	80,459 100.0%	24,715 100.0%	9,660 100.0%	4,539 100.0%	777 100.0%	709 100.0%
電子商取引を導入しているが、 売上高実績がなかった	16,780 13.9%	10,024 12.5%	4,064 16.4%	1,826 18.9%	643 14.2%	127 16.3%	96 13.5%
年間売上高の5%未満	50,346 41.7%	34,057 42.3%	10,087 40.8%	4,012 41.5%	1,810 39.9%	219 28.2%	162 22.8%
年間売上高の5%以上～10%未満	10,987 9.1%	6,937 8.6%	2,377 9.6%	1,116 11.6%	487 10.7%	20 2.6%	49 6.9%
年間売上高の10%以上	23,244 19.2%	15,443 19.2%	4,902 19.8%	1,606 16.6%	827 18.2%	197 25.4%	269 37.9%
売上高に係るもの(受注・販売活動)においては 電子商取引を導入していない	19,501 16.1%	13,998 17.4%	3,285 13.3%	1,100 11.4%	771 17.0%	214 27.6%	133 18.7%
年間調達金額又は年間仕入金額に占める 電子商取引の割合	120,858 100.0%	80,459 100.0%	24,715 100.0%	9,660 100.0%	4,539 100.0%	777 100.0%	709 100.0%
電子商取引を導入しているが、調達又は 仕入実績がなかった	22,961 19.0%	15,116 18.8%	4,748 19.2%	2,077 21.5%	729 16.1%	110 14.1%	182 25.6%
年間調達額又は年間仕入金額 の5%未満	39,791 32.9%	27,693 34.4%	7,815 31.6%	2,356 24.4%	1,473 32.5%	305 39.2%	150 21.2%
年間調達額又は年間仕入金額 の5%以上～10%未満	6,016 5.0%	4,657 5.8%	823 3.3%	426 4.4%	98 2.2%	11 1.4%	2 0.2%
年間調達額又は年間仕入金額 の10%以上	13,009 10.8%	9,028 11.2%	2,187 8.8%	1,032 10.7%	597 13.2%	137 17.6%	29 4.1%
調達・仕入活動においては 電子商取引を導入していない	39,080 32.3%	23,965 29.8%	9,142 37.0%	3,770 39.0%	1,641 36.2%	215 27.7%	347 48.9%
その他の事業活動(受注・販売、調達・仕入 以外)の電子商取引について	120,858 100.0%	80,459 100.0%	24,715 100.0%	9,660 100.0%	4,539 100.0%	777 100.0%	709 100.0%
配送又は手配において 電子商取引を行った	23,952 19.8%	18,038 22.4%	3,879 15.7%	1,018 10.5%	924 20.4%	62 8.0%	31 4.4%
アフターサービスにおいて 電子商取引を行った	4,338 3.6%	3,028 3.8%	877 3.5%	273 2.8%	152 3.3%	8 1.0%	0 0.0%
上記(配送・手配、アフターサービス)以外の 事業活動において電子商取引を行った	20,542 17.0%	14,270 17.7%	3,974 16.1%	1,069 11.1%	924 20.4%	131 16.8%	174 24.6%
その他の事業活動において、 電子商取引を導入していない	72,026 59.6%	45,123 56.1%	15,985 64.7%	7,300 75.6%	2,539 55.9%	576 74.2%	503 71.0%

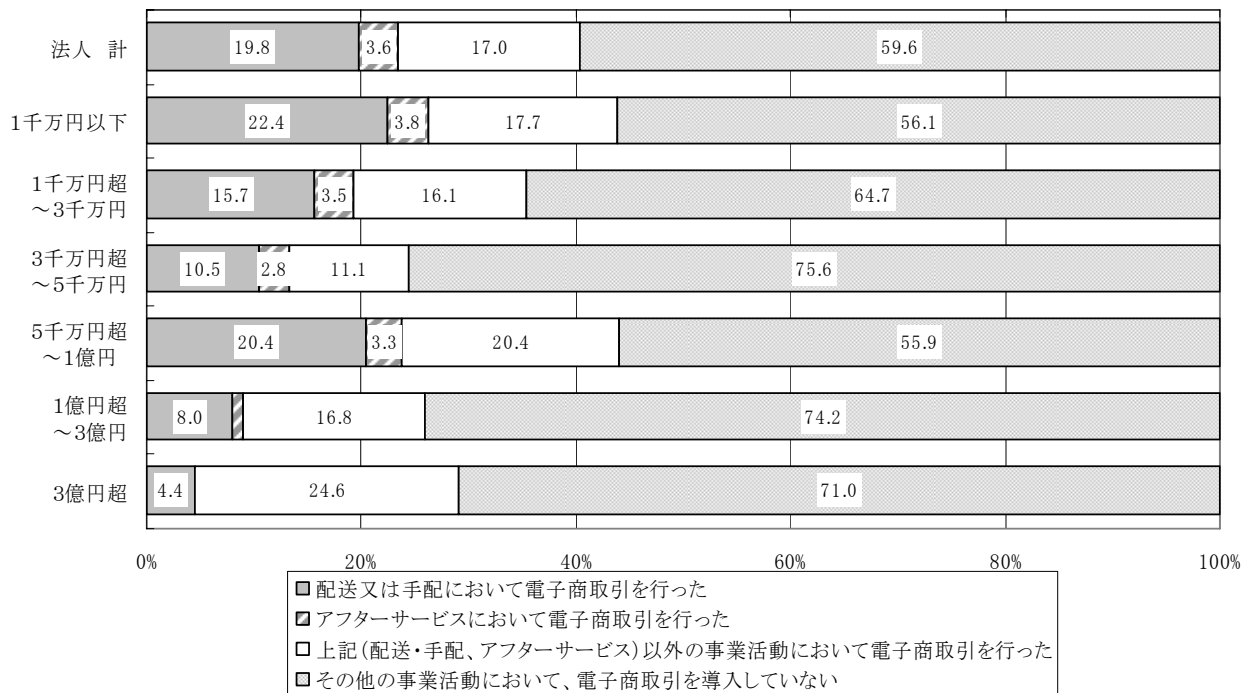
(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 「電子商取引を実施した企業数(社)」の下段は母集団企業数に占める割合、その他の行の上段は企業数、下段は電子商取引別の構成比。

第6-24図 電子商取引実施中小企業（法人企業）の年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合（資本金階級別）



第6-25図 電子商取引実施中小企業（法人企業）のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（資本金階級別）



(4) 中小企業の電子商取引の状況（売上高階級別）

- ・ 電子商取引の実施率は、売上高規模が大きいほど高い
- ・ 年間売上高の10%以上を電子商取引で実施している企業の割合は、売上高規模5億円超～10億円、同10億円超において高い

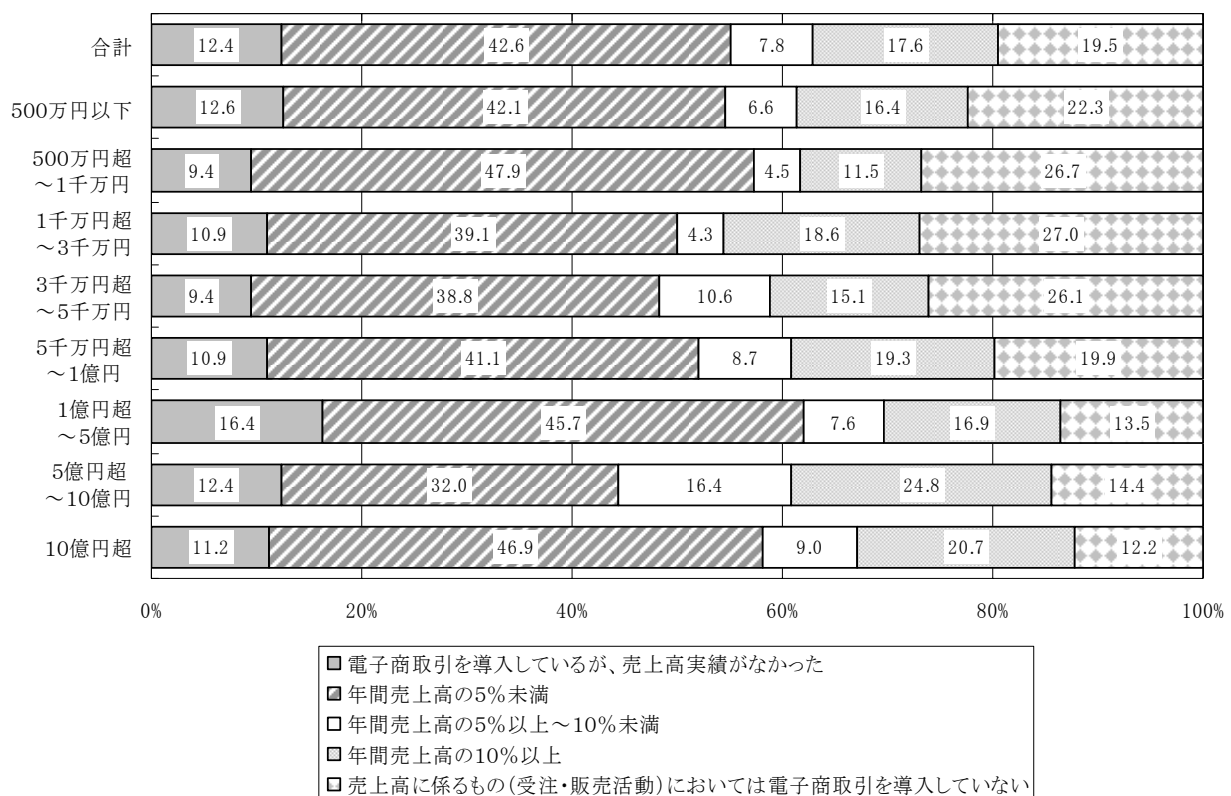
平成16年度の中小企業の電子商取引の状況を売上高階級別にみると、電子商取引の実施率は売上高規模が大きいほど高く、売上高規模10億円超で18.5%、同5億円超～10億円で14.7%となっている。

年間売上高の10%以上を電子商取引で実施している企業の割合も、売上高規模が大きい企業が高く、売上高規模5億円超～10億円で24.8%、同10億円超で20.7%となっている。

年間調達額又は年間仕入金額の10%以上を電子商取引で実施している企業の割合は、売上高規模中位で高く、売上高規模1千万円超～3千万円で12.8%、同5千万円超～1億円で12.2%、同3千万円超～5千万円で11.5%となっている。

配送又は手配において電子商取引を行った企業の割合も売上高規模中位で高く、最も高いのは売上高規模3千万円超～5千万円の28.8%である。

第6-26図 電子商取引実施中小企業の年間売上高に占める電子商取引の割合（売上高階級別）



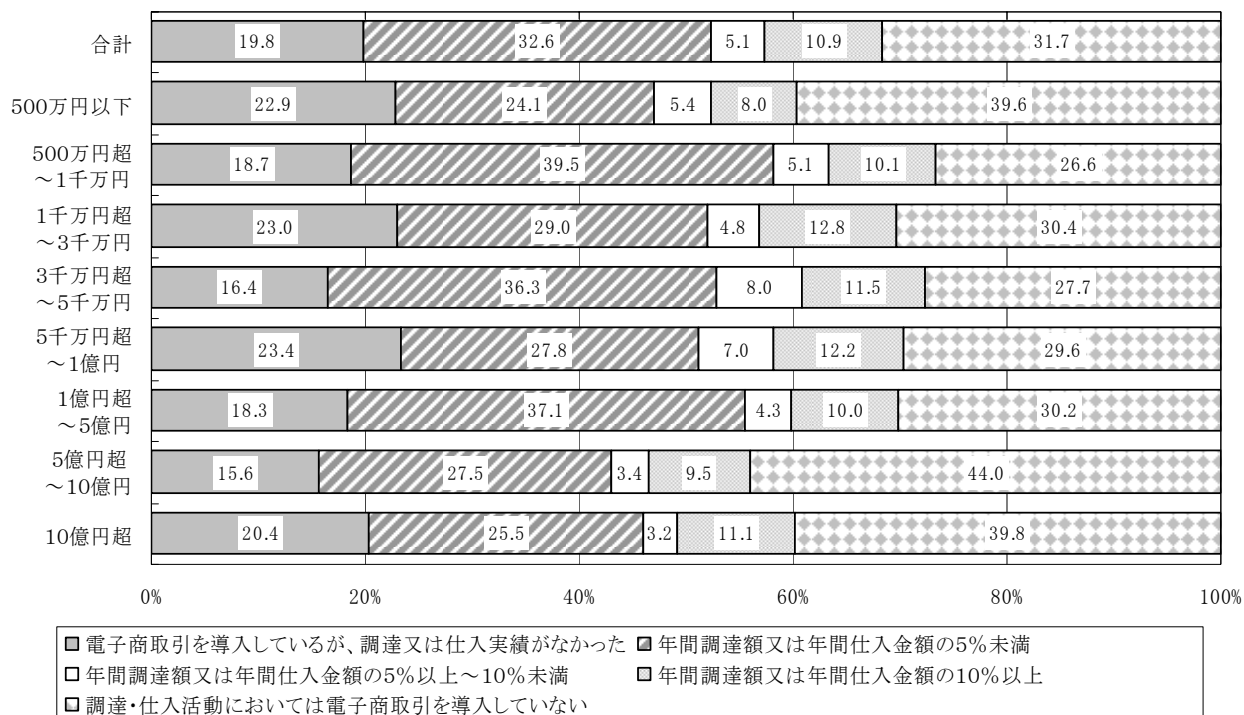
第6-19表 中小企業の電子商取引の状況（売上高階級別）

電子商取引区分	計	5 百万 円 以下	5 百万 円 超 1 千万 円 以下	1 千万 円 超 3 千万 円 以下	3 千万 円 超 5 千万 円 以下	5 千万 円 超 1 億円 以下	1 億円 超 5 億円 以下	5 億円 超 10 億円 以下	10 億円 超
母集団企業数(社)	3,838,087	759,923	687,262	1,015,717	340,795	371,502	485,672	88,013	89,203
電子商取引を実施した 企業数(社)	179,507 4.7%	6,272 0.8%	20,267 2.9%	29,732 2.9%	17,501 5.1%	22,793 6.1%	53,474 11.0%	12,964 14.7%	16,505 18.5%
年間売上高に占める 電子商取引の割合	179,507 100.0%	6,272 100.0%	20,267 100.0%	29,732 100.0%	17,501 100.0%	22,793 100.0%	53,474 100.0%	12,964 100.0%	16,505 100.0%
電子商取引を導入している が、売上高実績がなかった	22,297 12.4%	788 12.6%	1,909 9.4%	3,252 10.9%	1,651 9.4%	2,493 10.9%	8,745 16.4%	1,607 12.4%	1,852 11.2%
年間売上高の5%未満	76,469 42.6%	2,640 42.1%	9,702 47.9%	11,632 39.1%	6,795 38.8%	9,376 41.1%	24,428 45.7%	4,152 32.0%	7,745 46.9%
年間売上高の5%以上 ～10%未満	14,084 7.8%	415 6.6%	904 4.5%	1,277 4.3%	1,853 10.6%	1,988 8.7%	4,041 7.6%	2,122 16.4%	1,484 9.0%
年間売上高の10%以上	31,611 17.6%	1,030 16.4%	2,335 11.5%	5,534 18.6%	2,641 15.1%	4,402 19.3%	9,046 16.9%	3,212 24.8%	3,412 20.7%
売上高に係るもの(受注・ 販売活動)においては電子 商取引を導入していない	35,047 19.5%	1,399 22.3%	5,417 26.7%	8,037 27.0%	4,562 26.1%	4,534 19.9%	7,214 13.5%	1,872 14.4%	2,013 12.2%
年間調達金額又は年間仕入 金額に占める電子商取引の 割合	179,507 100.0%	6,272 100.0%	20,267 100.0%	29,732 100.0%	17,501 100.0%	22,793 100.0%	53,474 100.0%	12,964 100.0%	16,505 100.0%
電子商取引を導入している が、調達又は仕入実績が なかった	35,473 19.8%	1,434 22.9%	3,797 18.7%	6,825 23.0%	2,877 16.4%	5,337 23.4%	9,812 18.3%	2,025 15.6%	3,366 20.4%
年間調達額又は年間仕入金 額の5%未満	58,470 32.6%	1,513 24.1%	8,000 39.5%	8,628 29.0%	6,359 36.3%	6,339 27.8%	19,857 37.1%	3,560 27.5%	4,214 25.5%
年間調達額又は年間仕入金 額の5%以上～10%未満	9,076 5.1%	339 5.4%	1,028 5.1%	1,435 4.8%	1,406 8.0%	1,585 7.0%	2,315 4.3%	444 3.4%	523 3.2%
年間調達額又は年間仕入金 額の10%以上	19,583 10.9%	502 8.0%	2,047 10.1%	3,816 12.8%	2,017 11.5%	2,781 12.2%	5,353 10.0%	1,231 9.5%	1,835 11.1%
調達・仕入活動においては 電子商取引を導入していない	56,906 31.7%	2,484 39.6%	5,394 26.6%	9,027 30.4%	4,842 27.7%	6,751 29.6%	16,138 30.2%	5,704 44.0%	6,566 39.8%
その他の事業活動(受注・販 売、調達・仕入以外)の電子 商取引について	179,507 100.0%	6,272 100.0%	20,267 100.0%	29,732 100.0%	17,501 100.0%	22,793 100.0%	53,474 100.0%	12,964 100.0%	16,505 100.0%
配送又は手配において 電子商取引を行った	37,593 20.9%	909 14.5%	4,846 23.9%	6,515 21.9%	5,034 28.8%	5,323 23.4%	10,686 20.0%	2,334 18.0%	1,947 11.8%
アフターサービスにおいて 電子商取引を行った	7,385 4.1%	359 5.7%	956 4.7%	1,627 5.5%	688 3.9%	1,230 5.4%	1,909 3.6%	224 1.7%	392 2.4%
上記(配送・手配、アフターサ ービス)以外の事業活動にお いて電子商取引を行った	31,025 17.3%	1,451 23.1%	3,593 17.7%	5,551 18.7%	3,432 19.6%	3,468 15.2%	8,352 15.6%	1,801 13.9%	3,378 20.5%
その他の事業活動において、 電子商取引を導入していない	103,503 57.7%	3,552 56.6%	10,872 53.6%	16,038 53.9%	8,347 47.7%	12,772 56.0%	32,527 60.8%	8,606 66.4%	10,789 65.4%

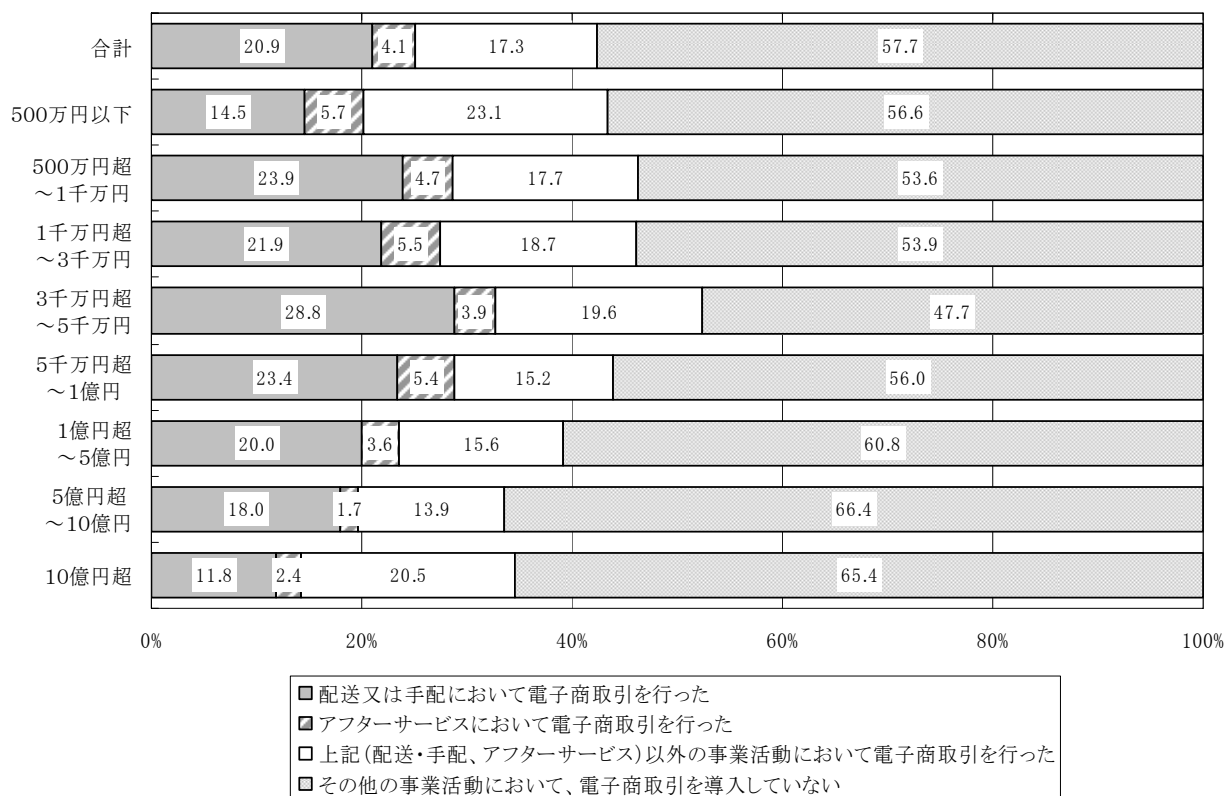
(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 「電子商取引を実施した企業数(社)」の下段は母集団企業数に占める割合、その他の行の上段は企業数、下段は電子商取引別の構成比。

第6-27図 電子商取引実施中小企業の年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合（売上高階級別）



第6-28図 電子商取引実施中小企業のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（売上高階級別）



第7章 中小企業の取引金融機関の状況

(1) 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）

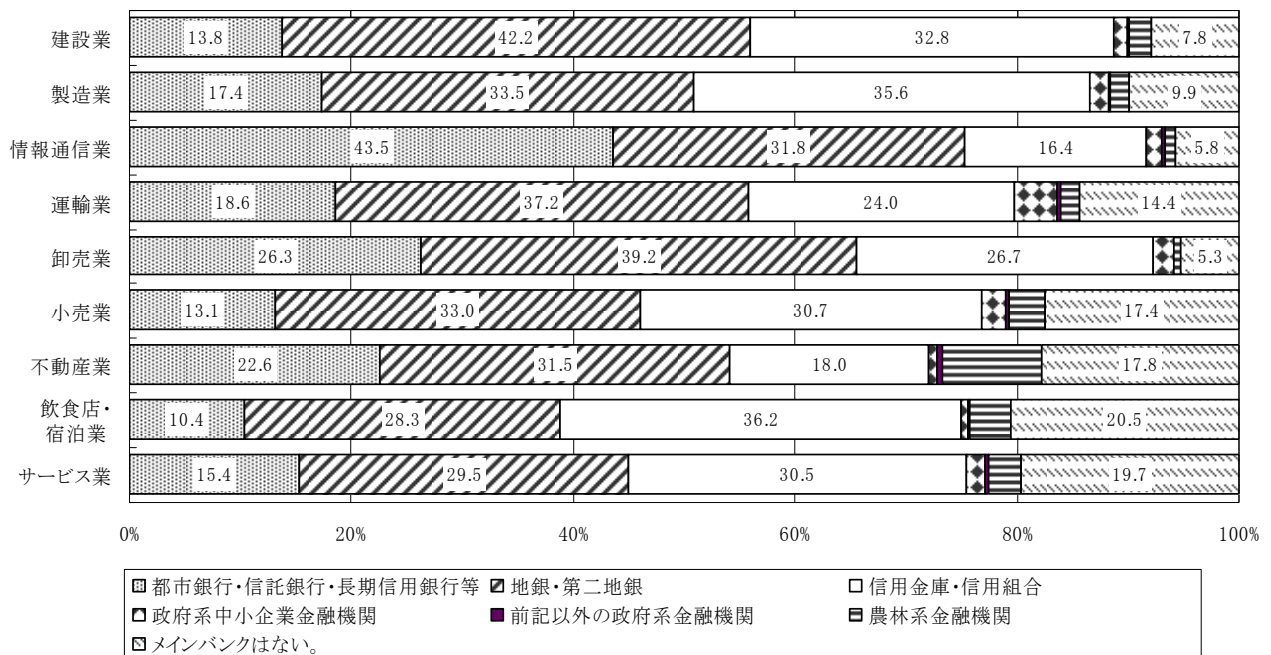
- ・ 平成16年度において中小企業がメインバンクとしている金融機関は、地銀・第二地銀、信用金庫・信用組合、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等の順
- ・ 情報通信業では都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等、建設業、卸売業、運輸業では地銀・第二地銀、飲食店・宿泊業、製造業、サービス業では信用金庫・信用組合をメインバンクとする中小企業の割合が高い
- ・ メインバンクを持たない中小企業は15.3%

平成16年度において中小企業がメインバンクとしている金融機関は、地銀・第二地銀（33.1%）、信用金庫・信用組合（31.0%）、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等（15.6%）の順となっている。平成15年度と比較すると、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等、地銀・第二地銀をメインバンクとする中小企業の割合が若干ながら上昇した。

産業大分類別にメインバンクとする金融機関の状況をみると、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等の割合が高いのは情報通信業（43.5%）、地銀・第二地銀の割合が高いのは建設業（42.2%）、卸売業（39.2%）、運輸業（37.2%）、信用金庫・信用組合の割合が高いのは飲食店・宿泊業（36.2%）、製造業（35.6%）、サービス業（30.5%）となっている。

メインバンクがない中小企業の割合は15.3%であり、産業大分類別には、特に飲食店・宿泊業（20.5%）、サービス業（19.7%）、不動産業（18.0%）、小売業（17.4%）、卸売業（14.4%）で高い割合となっている。

第7-1図 平成16年度の中小企業の取引金融機関（産業大分類別）



第 7 - 1 表 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）

産業分類	メインバンク 別企業数 (社)*	構 成 比 (%)							
		都市銀行・ 信託銀行・ 長期信用 銀行等	地銀・第二 地銀	信用金庫・ 信用組合	政府系中 小企業金 融機関	前記以外 の政府系 金融機関	農林系金 融機関	メインバン クはない。	金融機関 からの借入 金はない。
平成 16 年度 合計	3,808,144	15.6	33.1	31.0	1.6	0.3	3.1	15.3	…
建設業	488,471	13.8	42.2	32.8	1.2	0.3	2.0	7.8	…
製造業	465,003	17.4	33.5	35.6	1.7	0.3	1.6	9.9	…
情報通信業	30,331	43.5	31.8	16.4	1.4	0.3	0.8	5.8	…
運輸業	77,028	18.6	37.2	24.0	3.8	0.3	1.6	14.4	…
卸売業	239,888	26.3	39.2	26.7	1.8	0.1	0.6	5.3	…
小売業	854,551	13.1	33.0	30.7	2.2	0.3	3.2	17.4	…
不動産業	279,502	22.6	31.5	18.0	0.8	0.4	8.9	17.8	…
飲食店・宿泊業	636,933	10.4	28.3	36.2	0.7	0.1	3.8	20.5	…
サービス業	736,437	15.4	29.5	30.5	1.7	0.4	2.8	19.7	…
平成 15 年度 合計	3,745,951	15.1	29.9	31.2	2.7	0.7	2.6	3.2	14.7
建設業	491,168	12.2	36.0	35.2	2.5	0.9	1.9	0.9	10.4
製造業	471,648	15.3	31.8	35.5	3.3	0.4	1.4	2.4	10.0
情報通信業	30,697	38.2	29.0	17.9	1.1	0.8	0.3	2.2	10.5
運輸業	75,438	19.9	34.4	20.8	6.3	0.8	1.3	2.7	13.8
卸売業	241,724	26.7	36.9	23.3	2.3	0.4	0.9	1.7	7.8
小売業	840,766	12.3	30.3	32.1	2.8	0.6	2.8	2.9	16.2
不動産業	266,853	22.5	26.2	19.9	1.2	1.0	8.6	5.2	15.4
飲食店・宿泊業	618,514	9.5	24.1	36.8	2.3	0.6	2.8	4.0	19.9
サービス業	709,143	16.8	27.4	28.1	2.9	0.8	2.0	5.0	17.0

※無回答（NA）を除く。

（注 1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注 2）平成 17 年調査では「金融機関からの借入はない。」の選択肢がない。

（2）中小企業の取引金融機関（従業者規模別）

- ・ 平成 16 年度の中小企業（法人企業）では、従業者規模によらず、いずれの規模においても、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が最も多い
- ・ 個人企業では、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が最も多く、メインバンクを持たない企業は 22.1%

平成 16 年度において中小企業がメインバンクとする金融機関について従業者規模別にみると、法人企業では、いずれの従業者規模でも地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が最も高くなっている。その中で、従業者数 51 人以上の階級では、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする企業の割合が 33.9% と他の階級に比べ高くなっている。また、従業者規模が大きくなるほど、信用金庫・信用組合をメインバンクとする企業割合は低い。

個人企業がメインバンクとする金融機関についてみると、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が 32.3% と最も高く、メインバンクを持たない割合も 22.1% と高い。

平成 15 年度と平成 16 年度を比較すると、平成 16 年度ではすべての従業者規模において、政府系中小企業金融機関をメインバンクとする割合が低下している。

第7-2表 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）

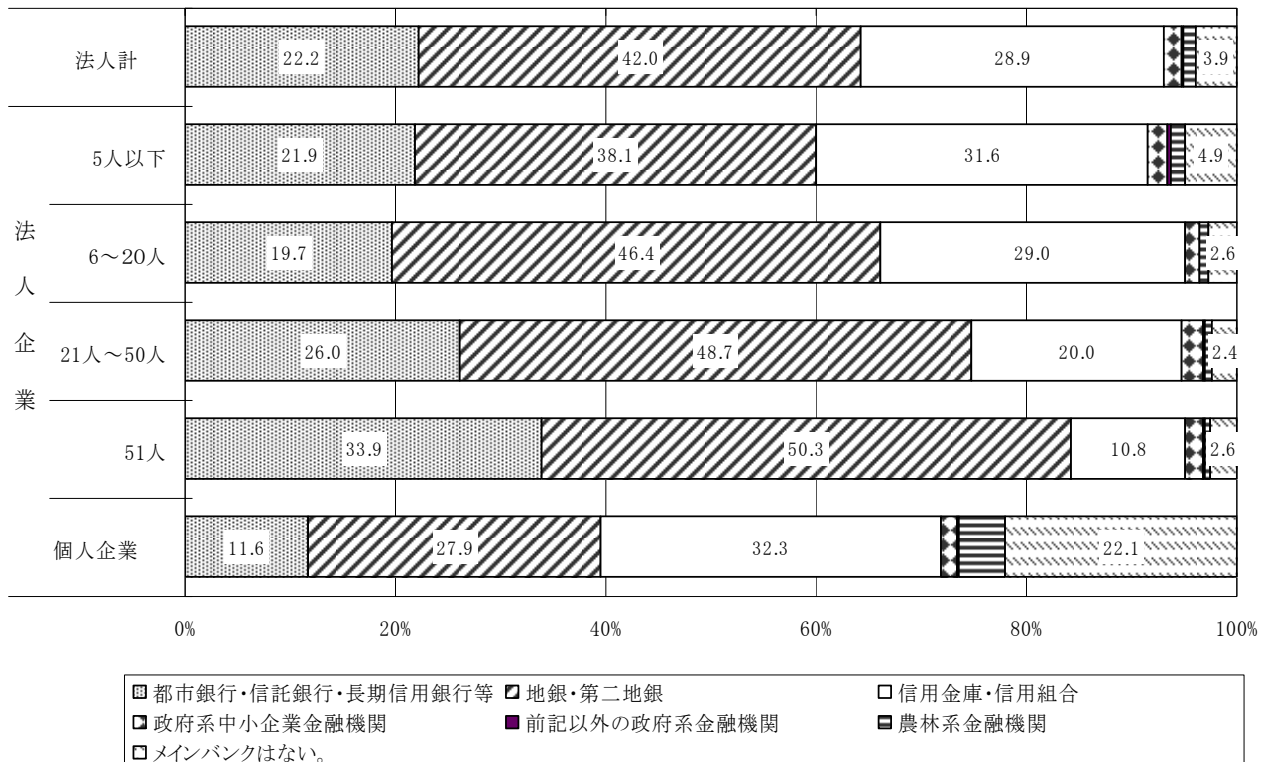
規模区分	メインバンク 別企業数 (社)※	構 成 比 (%)							
		都市銀行・ 信託銀行・ 長期信用 銀行等	地銀・第二 地銀	信用金庫・ 信用組合	政府系中 小企業金 融機関	前記以外 の政府系 金融機関	農林系金 融機関	メインバン クはない。	金融機関か らの借入金 はない。
平成16年度 合計	3,808,144	15.6	33.1	31.0	1.6	0.3	3.1	15.3	...
法人企業	1,419,134	22.2	42.0	28.9	1.7	0.2	1.2	3.9	...
5人以下	821,680	21.9	38.1	31.6	1.8	0.3	1.5	4.9	...
6～20人	410,141	19.7	46.4	29.0	1.4	0.1	0.8	2.6	...
21人～50人	119,761	26.0	48.7	20.0	1.9	0.2	0.7	2.4	...
51人	67,552	33.9	50.3	10.8	1.7	0.1	0.5	2.6	...
個人企業	2,389,010	11.6	27.9	32.3	1.5	0.3	4.3	22.1	...
平成15年度 合計	3,745,951	15.1	29.9	31.2	2.7	0.7	2.6	3.2	14.7
法人企業	1,430,743	21.1	37.4	28.8	2.1	0.6	1.2	1.1	7.7
5人以下	833,234	19.8	33.4	31.6	2.2	0.8	1.3	1.2	9.6
6～20人	408,780	21.0	42.0	27.6	1.8	0.3	1.2	1.0	5.2
21人～50人	120,382	22.4	46.1	22.5	2.7	0.2	0.7	0.5	4.8
51人	68,347	34.2	43.3	11.7	2.7	0.4	0.5	1.1	6.2
個人企業	2,315,208	11.4	25.2	32.7	3.0	0.7	3.4	4.6	19.0

※無回答（NA）を除く。

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）平成17年調査では「金融機関からの借入はない。」の選択肢がない。

第7-2図 平成16年度の中小企業の取引金融機関（従業者規模別）



(3) 中小企業（法人企業）の取引金融機関（資本金階級別）

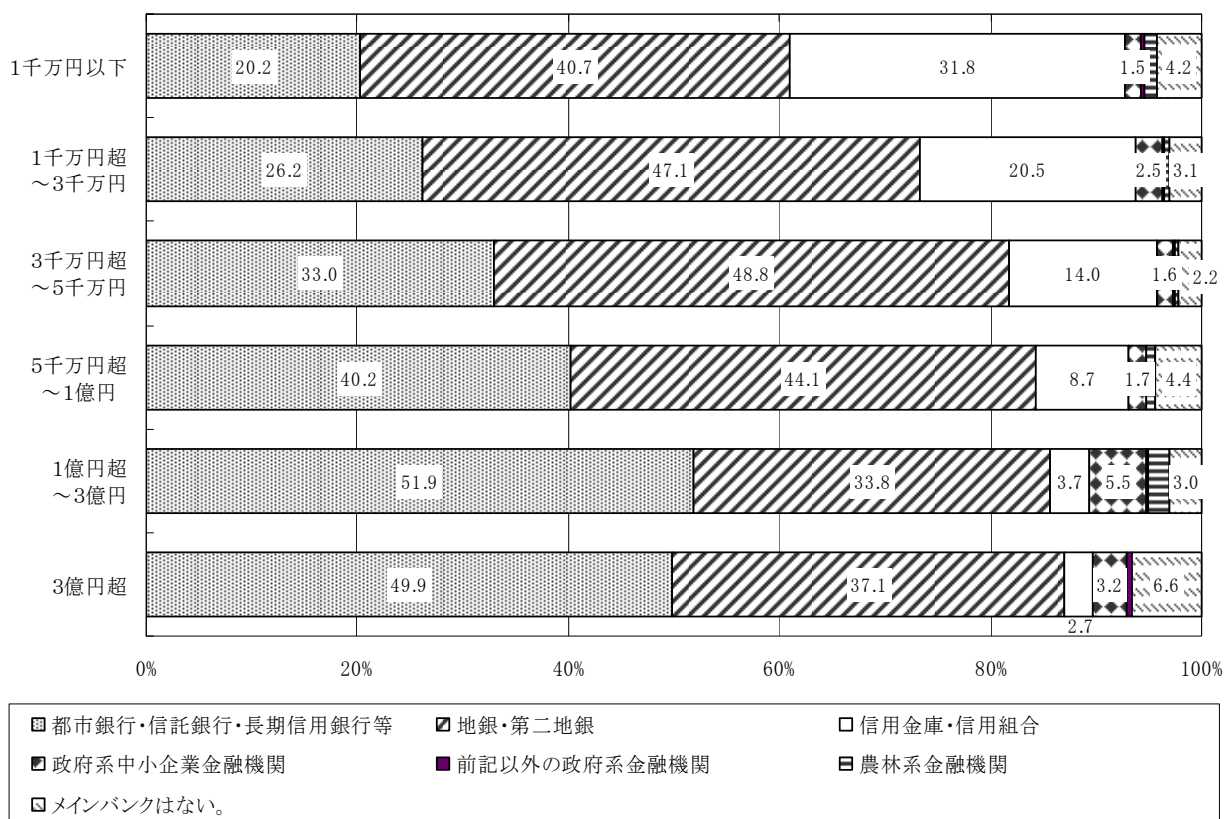
- ・ 平成16年度の中小企業（法人企業）では、資本金規模1千万円以下、同1千万円超～3千万円、同3千万円超～5千万円、同5千万円超～1億円の階級で地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が最も高い
- ・ 資本金規模1億円超～3億円、同3億円超の階級では、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする割合が最も高い

平成16年度において中小企業（法人企業）がメインバンクとする金融機関を資本金階級別にみると、資本金規模1千万円以下、同1千万円超～3千万円、同3千万円超～5千万円、同5千万円超～1億円の階級では、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が最も高く、それぞれ40.7%、47.1%、48.8%、44.1%となっている。

資本金規模1億円超～3億円、同3億円超の階級では、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする割合が最も高く、それぞれ51.9%、49.9%となっている。

平成15年度と平成16年度を比較すると、資本金規模1億円以下の階級において、相対的に都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が低下し、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が上昇する傾向にある。

第7-3図 平成16年度の中小企業（法人企業）の取引金融機関（資本金階級別）



第7-3表 中小企業（法人企業）の取引金融機関（資本金階級別）

資本金	メインバンク 別企業数 (社)	構 成 比 (%)							
		都市銀行・ 信託銀行・ 長期信用銀行等	地銀・第二 地銀	信用金庫・ 信用組合	政府系中 小企業金 融機関	前記以外 の政府系 金融機関	農林系金 融機関	メインバン クはない。	金融機関か らの借入金 はない。
平成16年度 合計	1,419,134	22.2	42.0	28.9	1.7	0.2	1.2	3.9	…
1千万円以下	1,125,112	20.2	40.7	31.8	1.5	0.3	1.3	4.2	…
1千万円超～3千万円	194,828	26.2	47.1	20.5	2.5	0.1	0.5	3.1	…
3千万円超～5千万円	63,113	33.0	48.8	14.0	1.6	0.1	0.4	2.2	…
5千万円超～1億円	26,655	40.2	44.1	8.7	1.7	0.1	0.8	4.4	…
1億円超～3億円	6,584	51.9	33.8	3.7	5.5	0.1	2.1	3.0	…
3億円超	2,842	49.9	37.1	2.7	3.2	0.4	…	6.6	…
平成15年度 合計	1,351,354	22.3	39.6	30.4	2.3	0.6	1.3	1.2	8.2
1千万円以下	1,070,978	20.1	38.4	33.6	2.3	0.6	1.3	1.2	8.9
1千万円超～3千万円	184,828	26.9	45.8	21.3	2.0	0.4	1.0	0.8	5.4
3千万円超～5千万円	58,608	35.4	43.1	13.6	3.2	0.6	1.6	1.2	5.2
5千万円超～1億円	26,776	41.6	39.9	13.4	2.2	0.4	0.6	1.3	7.4
1億円超～3億円	7,297	45.3	40.0	5.3	3.6	…	1.9	2.1	6.8
3億円超	2,867	52.8	36.3	0.5	1.8	1.6	2.7	3.6	9.9

※無回答（NA）を除く。

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）平成17年調査では「金融機関からの借入はない。」の選択肢がない。

（4）中小企業の取引金融機関（売上高階級別）

- ・ 平成16年度においては、売上高規模3千万円以下の階級で、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が最も高い
- ・ 売上高規模3千万円超の階級では、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が最も高い
- ・ 売上高規模が高くなるに従って、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等や地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が上昇

平成16年度において中小企業がメインバンクとする金融機関を売上高階級別にみると、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が高いのは、売上高規模500万円以下（24.7%）、同500万円超～1千万円（31.9%）、同1千万円超～3千万円（37.9%）の売上高3千万円以下の階級である。ただし、売上高規模500万円以下の階級では、メインバンクを持たない割合も38.7%と高い。一方、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が高いのは、売上高規模3千万円超～5千万円（41.9%）、同5千万円超～1億円（41.7%）、同1億円超～5億円（45.7%）、同5億円超～10億円（45.2%）、同10億円超（47.7%）の売上高3千万円超の階級である。

取引金融機関は、売上高規模が高くなるに従い、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等や地銀・第二地銀をメインバンクとする中小企業の割合が高くなる傾向にある一方、信用金庫・信用組合をメインバンクとする中小企業の割合は、売上高規模10億円超を除けば各階級とも20%～30%台を占めており、信用金庫・信用組合が幅広く中小企業のメインバンクとして利用されていることがうかがえる。また、平成15年度と平成16年度を比較すると、全ての売上高階級において、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が上昇している。

第7-4表 中小企業の取引金融機関（売上高階級別）

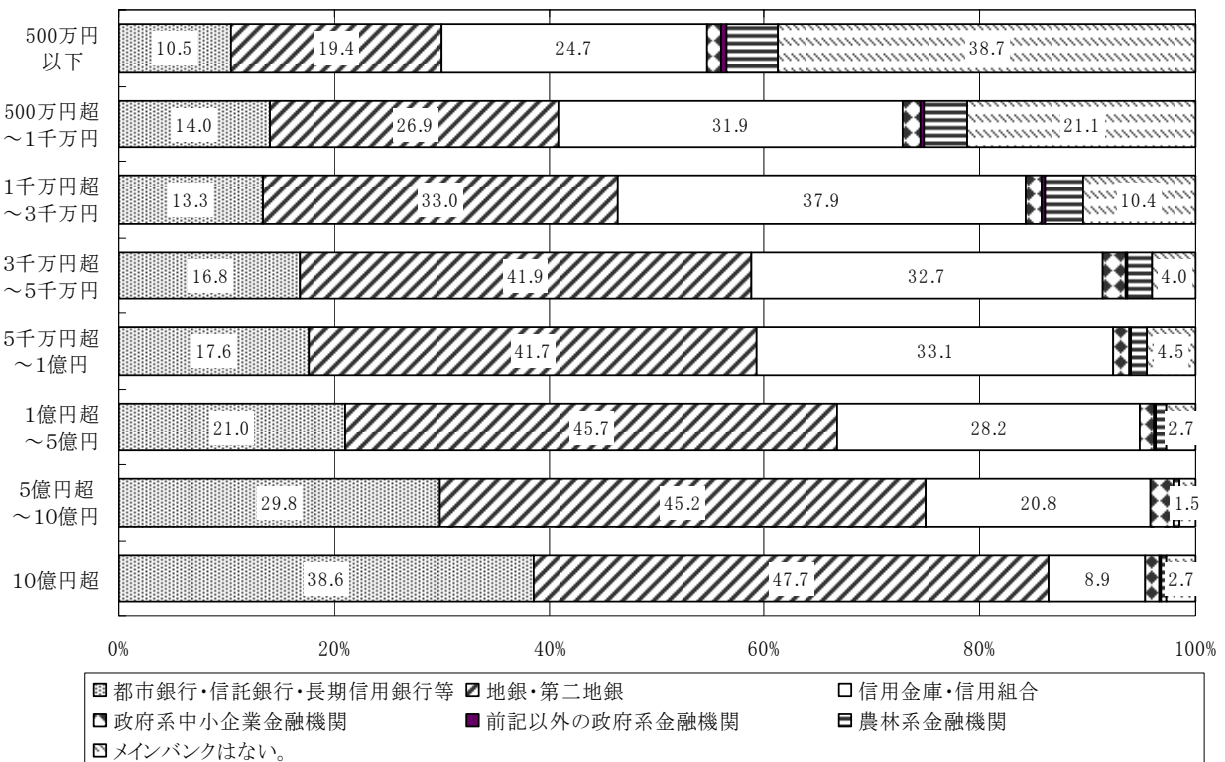
売上高	メインバンク 別企業数 (社)	構 成 比 (%)							
		都市銀行・ 信託銀行・ 長期信用銀行等	地銀・第二 地銀	信用金庫・ 信用組合	政府系中 小企業金 融機関	前記以外 の政府系 金融機関	農林系金 融機関	メインバン クはない。	金融機関 からの借入 金はない。
平成16年度 合計	3,808,144	15.6	33.1	31.0	1.6	0.3	3.1	15.3	...
500万円以下	743,676	10.5	19.4	24.7	1.4	0.4	4.8	38.7	...
500万円超～1千万円	680,342	14.0	26.9	31.9	1.8	0.2	4.1	21.1	...
1千万円超～3千万円	1,011,306	13.3	33.0	37.9	1.5	0.3	3.6	10.4	...
3千万円超～5千万円	340,029	16.8	41.9	32.7	2.1	0.2	2.2	4.0	...
5千万円超～1億円	370,813	17.6	41.7	33.1	1.5	0.1	1.5	4.5	...
1億円超～5億円	484,773	21.0	45.7	28.2	1.3	0.2	0.9	2.7	...
5億円超～10億円	88,013	29.8	45.2	20.8	2.1	0.1	0.4	1.5	...
10億円超	89,192	38.6	47.7	8.9	1.4	0.1	0.4	2.7	...
平成15年度 合計	3,745,951	15.1	29.9	31.2	2.7	0.7	2.6	3.2	14.7
500万円以下	648,890	9.0	18.8	27.5	2.6	0.7	3.5	7.3	30.6
500万円超～1千万円	637,950	12.8	23.3	33.1	3.4	0.7	2.7	3.6	20.3
1千万円超～3千万円	1,031,677	13.5	28.4	34.5	3.0	0.8	3.6	3.5	12.6
3千万円超～5千万円	367,333	14.0	36.1	34.3	2.2	0.8	2.3	1.5	8.9
5千万円超～1億円	395,982	17.6	36.5	33.7	2.1	0.8	1.0	1.1	7.2
1億円超～5億円	488,319	21.3	41.5	28.2	1.9	0.2	1.1	0.7	5.0
5億円超～10億円	85,893	30.8	44.5	18.1	1.5	0.1	0.5	0.4	4.1
10億円超	89,907	37.8	41.3	10.9	2.8	0.4	0.4	0.9	5.5

※無回答 (NA) を除く。

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 平成17年調査では「金融機関からの借入はない。」の選択肢がない。

第7-4図 平成16年度の中小企業の取引金融機関（売上高階級別）



(5) 中小企業（法人企業）の取引金融機関（設立年別）

- ・ 平成13年以降設立の企業では、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする割合が低く、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が高い
- ・ 設立年が直近になるほど、メインバンクを持たない中小企業の割合が上昇する傾向

平成16年度において中小企業（法人企業）がメインバンクとする金融機関を中小企業の設立年別にみると、平成13年以降設立の中小企業では、これ以前に設立された企業と比べ、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする割合が低く、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が高い。

また、設立年が直近になるほど、メインバンクを持たない中小企業の割合が上昇する傾向にある。

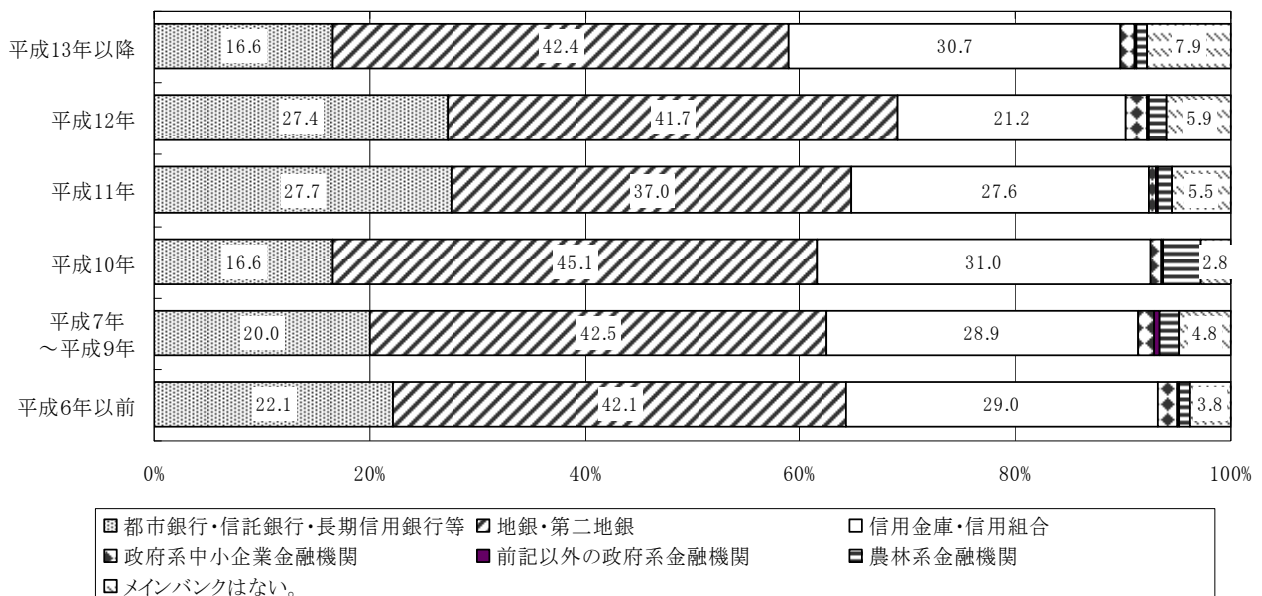
第7-5表 平成16年度の中小企業（法人企業）の取引金融機関（設立年別）

設立年	メインバンク別企業数(社)	構成比(%)						
		都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	地銀・第二地銀	信用金庫・信用組合	政府系中小企業金融機関	前記以外の政府系金融機関	農林系金融機関	メインバンクはない。
合計	1,419,134	22.2	42.0	28.9	1.7	0.2	1.2	3.9
平成13年以降	30,976	16.6	42.4	30.7	1.3	0.2	1.0	7.9
平成12年	18,340	27.4	41.7	21.2	1.8	0.3	1.6	5.9
平成11年	20,275	27.7	37.0	27.6	0.7	0.2	1.3	5.5
平成10年	21,472	16.6	45.1	31.0	1.0	0.0	3.6	2.8
平成7年～平成9年	91,970	20.0	42.5	28.9	1.6	0.5	1.8	4.8
平成6年以前	1,224,899	22.1	42.1	29.0	1.7	0.2	1.1	3.8
NA(不明)	11,202	55.4	20.5	20.3	1.4	...	1.4	1.0

※無回答（NA）を除く。

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第7-5図 平成16年度の中小企業（法人企業）の取引金融機関（設立年別）



第8章 中小企業のチェーン組織への加盟の状況

(1) 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（産業大分類別）

- ・ 平成16年度の中小企業のボランタリー・チェーンへの加盟率は0.9%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は2.0%
- ・ 産業大分類別にみると、ボランタリー・チェーンへの加盟率が高いのは小売業、運輸業、フランチャイズ・チェーンへの加盟率が高いのは小売業、飲食店・宿泊業

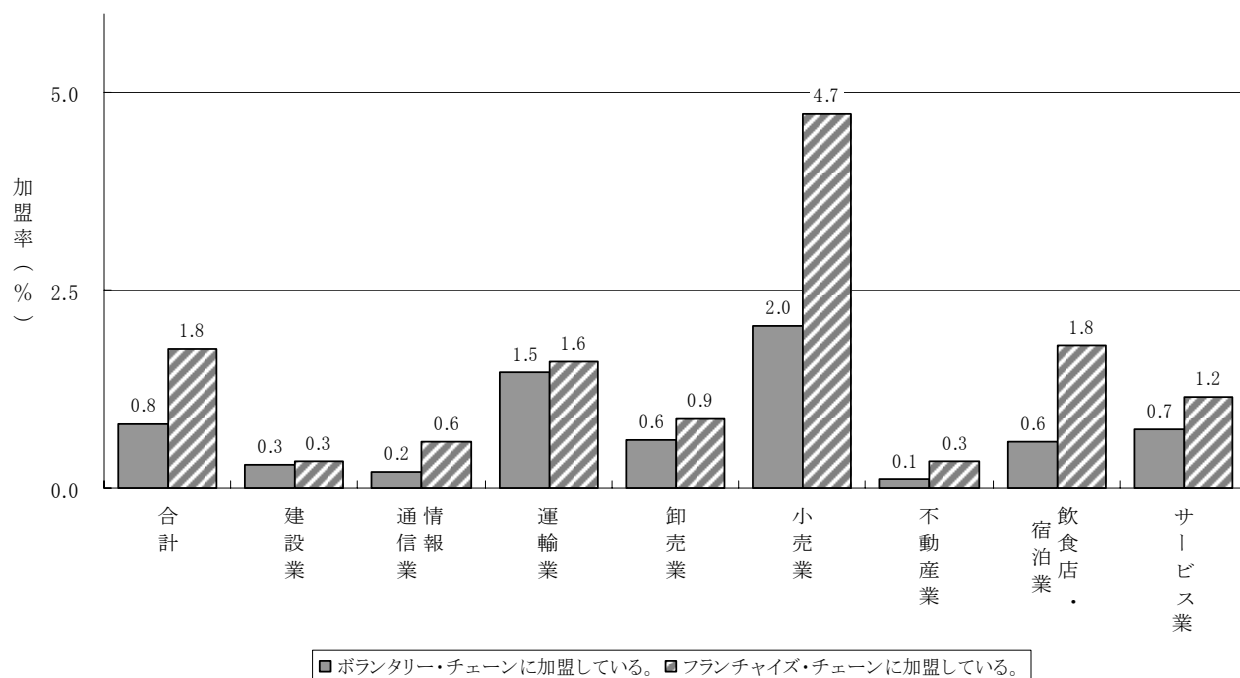
平成16年度の中小企業のチェーン組織への加盟状況をみると、ボランタリー・チェーンへの加盟率は0.9%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は2.0%となっている。

産業大分類別にみると、ボランタリー・チェーンへの加盟率が高いのは小売業（2.0%）、運輸業（1.5%）であり、フランチャイズ・チェーンへの加盟率が高いのは小売業（4.7%）、飲食店・宿泊業（1.8%）となっている。

法人企業において、チェーン組織に加盟している割合が高いのは小売業と飲食店・宿泊業で、ボランタリー・チェーンへの加盟率はそれぞれ2.1%、4.4%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率はそれぞれ5.4%、2.6%となっている。

個人企業において、チェーン組織に加盟している割合が高いのは小売業と運輸業で、ボランタリー・チェーンへの加盟率はそれぞれ2.0%、3.3%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率はそれぞれ4.5%、3.4%となっている。

第8-1図 中小企業のチェーン組織への加盟率（産業大分類別）



第 8 - 1 表 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（産業大分類別）

産業分類	母集団企業数(社)	構成比(%)			法人企業計(社)	構成比(%)			個人企業計(社)	構成比(%)		
		ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。		ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。		ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。
平成 16 年度 合計	3,371,695	0.9	2.0	97.1	1,163,251	1.0	1.9	97.2	2,416,367	0.9	2.1	97.1
建設業	490,768	0.3	0.3	99.4	275,956	0.4	0.6	99.0	214,812	0.1	0.0	99.8
情報通信業	30,343	0.2	0.6	99.2	27,874	0.1	0.6	99.3	2,469	1.7	0.5	97.8
運輸業	77,573	1.5	1.6	96.9	44,968	0.2	0.3	99.5	32,605	3.3	3.4	93.3
卸売業	240,700	0.6	0.9	98.6	173,873	0.4	0.6	99.0	66,827	1.2	1.5	97.5
小売業	860,568	2.0	4.7	93.3	258,709	2.1	5.4	92.9	601,859	2.0	4.5	93.5
不動産業	281,618	0.1	0.3	99.6	95,158	0.3	0.6	99.1	186,460	0.0	0.2	99.8
飲食店・宿泊業	648,812	0.6	1.8	97.6	87,881	4.4	2.6	93.0	560,931	...	1.7	98.3
サービス業	741,313	0.7	1.2	98.1	198,832	0.4	1.0	98.7	542,481	0.9	1.2	97.9
平成 15 年度 合計	3,502,444	1.7	1.9	96.4	1,194,808	2.3	3.0	94.9	2,529,170	1.5	1.4	97.2
建設業	506,531	0.4	0.7	99.0	283,073	0.6	1.2	98.2	223,458	0.0	...	100.0
情報通信業	31,159	0.6	0.7	98.7	28,541	0.6	0.7	98.8	2,618	1.4	0.9	97.7
運輸業	79,193	2.4	1.5	96.1	44,896	1.1	0.9	98.0	34,297	4.2	2.2	93.6
卸売業	251,310	1.4	0.7	97.9	180,844	1.7	0.8	97.6	70,466	0.6	0.6	98.8
小売業	907,287	3.9	4.9	91.2	267,434	6.3	7.7	86.1	639,853	3.0	3.7	93.3
不動産業	287,359	0.2	0.5	99.4	97,600	0.5	1.2	98.3	189,759	0.0	0.0	99.9
飲食店・宿泊業	676,200	1.1	1.0	97.9	89,520	1.9	4.3	93.8	586,680	1.0	0.5	98.6
サービス業	763,405	1.2	1.1	97.7	202,900	1.2	2.1	96.8	560,505	1.2	0.8	98.0

(注 1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注 2) 製造業については調査を行わなかったため、表の系列から除いた。

(注 3) 複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟率、非加盟率の合計は 100%にならない場合がある。

(2) 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（従業者規模別）

- 平成 16 年度の中小企業のボランティア・チェーンへの加盟率は、従業者数 6 ～ 20 人の法人企業で最も高く 1.8%
- フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、従業者規模の大きい法人企業で高く、従業者数 21 ～ 50 人で 3.6%、同 51 人以上で 3.8%

平成 16 年度の中小企業のチェーン組織への加盟状況を従業者規模別にみると、ボランティア・チェーンに加盟している企業数は、個人企業が 19,272 社と最も多く、次いで従業者数 6 ～ 20 人の法人企業が 5,840 社、同 5 人以下の法人企業が 5,342 社となっている。また、加盟率は従業者数 6 ～ 20 人の法人企業が 1.8%と最も高く、次いで個人企業が 0.9%、従業者数 5 人以下の法人企業が 0.8%の順となっている。

フランチャイズ・チェーンに加盟している企業数は、個人企業が 45,641 社と最も多く、次いで従業者数 6 ～ 20 人の法人企業が 10,929 社、同 5 人以下の法人企業が 5,780 社となっている。加盟率は、従業者数 6 ～ 20 人、同 21 ～ 50 人、同 51 人以上の法人企業で、それぞれ 3.3%、3.6%、3.8%と高い。なお、個人企業の加盟率は 2.1%となっている。

第8-2表 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（従業者規模別）

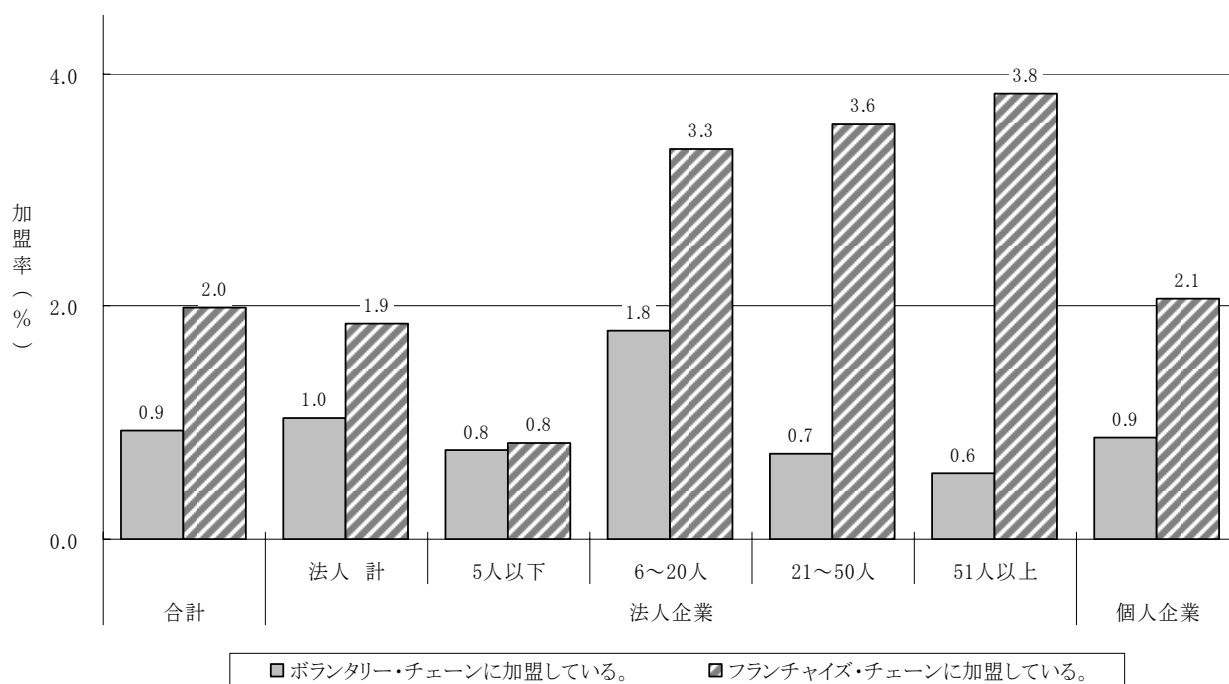
規模区分	母集団企業数(社)	加盟企業数(社)			構成比(%)		
		ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。	ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。
合計	3,371,695	31,360	67,240	3,274,175	0.9	2.0	97.1
法人企業	1,163,251	12,088	21,599	1,130,446	1.0	1.9	97.2
5人以下	702,880	5,342	5,780	692,514	0.8	0.8	98.5
6～20人	326,630	5,840	10,929	309,861	1.8	3.3	94.9
21～50人	88,350	649	3,153	84,674	0.7	3.6	95.8
51人以上	45,391	257	1,737	43,397	0.6	3.8	95.6
個人企業	2,208,444	19,272	45,641	2,143,729	0.9	2.1	97.1

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）製造業については調査を行わなかったため、表の系列から除いた。

（注3）複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟率、非加盟率の合計は100%にならない場合がある。

第8-3図 中小企業のチェーン組織への加盟率（従業者規模別）



(3) 中小企業（法人企業）のチェーン組織への加盟の状況（資本金階級別）

- ・ 平成16年度の中小企業（法人企業）のボランティア・チェーン、フランチャイズ・チェーンへの加盟企業数は、資本金規模1千万円以下の企業が大半
- ・ ボランティア・チェーンへの加盟率は、資本金規模1千万円以下の企業で最も高い
- ・ フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、資本金規模1千万円以下、同1千万円超～3千万円、同3千万円超～5千万円の企業で1.9～2.0%

平成16年度の中小企業（法人企業）のチェーン組織への加盟割合を資本金階級別にみると、ボランティア・チェーン、フランチャイズ・チェーンとも資本金規模1千万円以下の企業が最も多く、加盟企業に占める割合はそれぞれ92.9%、79.9%となっている。

ボランティア・チェーンへの加盟率は、資本金規模1千万円以下の企業が1.2%と最も高く、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、資本金規模1千万円以下、同1千万円超～3千万円、同3千万円超～5千万円の企業で、それぞれ1.9%、2.0%、1.9%と高くなっている。

第8-3表 中小企業（法人企業）のチェーン組織への加盟状況（資本金階級別）

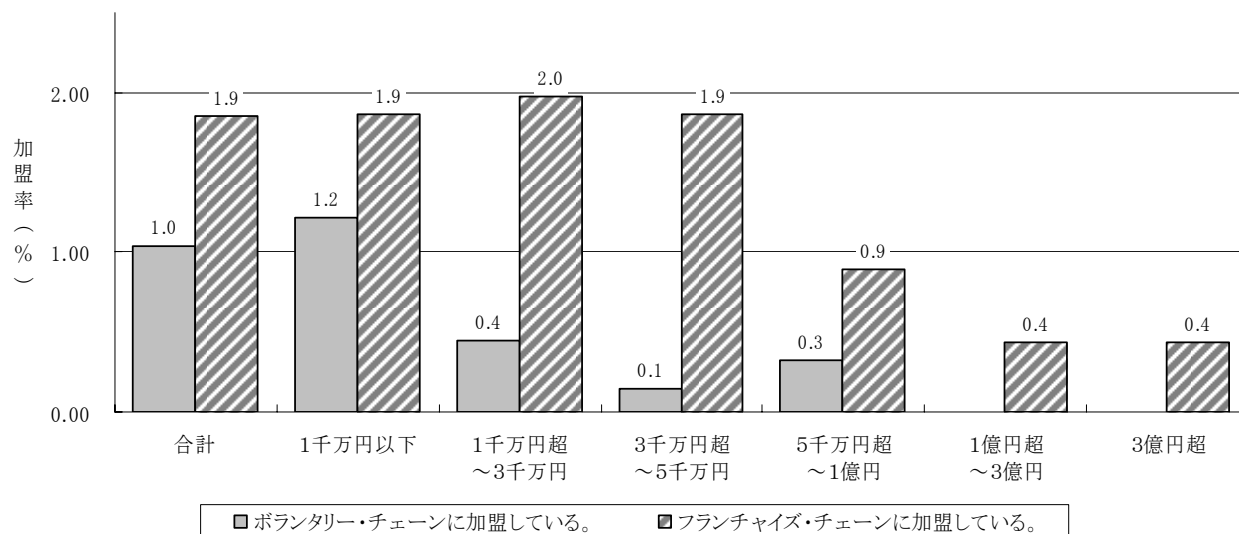
資本金	母集団企業数(社)	企業数(社)			構成比(%)		
		ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。	ボランティア・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。
合計	1,163,251	12,088	21,599	1,130,446	1.0	1.9	97.2
1千万円以下	926,407	11,232	17,264	898,710	1.2	1.9	97.0
1千万円超～3千万円	161,675	721	3,201	157,772	0.4	2.0	97.6
3千万円超～5千万円	50,012	71	934	49,007	0.1	1.9	98.0
5千万円超～1億円	19,659	64	176	19,483	0.3	0.9	99.1
1億円超～3億円	3,653	…	16	3,637	…	0.4	99.6
3億円超	1,845	…	8	1,837	…	0.4	99.6

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 製造業については調査を行わなかったため、表の系列から除いた。

(注3) 複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟率、非加盟率の合計は100%にならない場合がある。

第8-3図 中小企業（法人企業）のチェーン組織への加盟率（資本金階級別）



(4) 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（売上高階級別）

- ・ 平成16年度の中小企業のボランタリー・チェーンへの加盟企業は、売上高規模5千万円超～1億円の企業（8,919社）が最も多く、加盟率（2.8%）も最も高い
- ・ フランチャイズ・チェーンへの加盟企業は、同1億円超～5億円の企業（27,325社）が最も多く、加盟率（6.7%）も最も高い

平成16年度の中小企業のチェーン組織への加盟状況を売上高階級別にみると、ボランタリー・チェーンへの加盟企業数は、売上高規模5千万円超～1億円（8,919社）で最も多く、次いで同1千万円超～3千万円（6,513社）の順となっている。加盟率は、同5千万円超～1億円（2.8%）で最も高く、次いで同3千万円超～5千万円（1.5%）となっている。

フランチャイズ・チェーンへの加盟企業数は、同1億円超～5億円（27,325社）で最も多く、次いで同1千万円超～3千万円（17,642社）の順となっている。加盟率は、同1億円超～5億円が6.7%と著しく高い。

ボランタリー・チェーンとフランチャイズ・チェーンを比較してみると、売上高規模3千万円超～5千万円、同5千万円超～1億円を除くすべての階級において、ボランタリー・チェーンへの加盟よりフランチャイズ・チェーンへの加盟の方が、企業数、加盟率とも上回っている。

第8-4表 中小企業のチェーン組織への加盟状況（売上高階級別）

売上高	母集団企業数(社)	企業数(社)			構成比(%)		
		ボランタリー・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。	ボランタリー・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。
平成16年度 合計	3,371,695	31,360	67,240	3,274,175	0.9	2.0	97.1
500万円以下	689,648	4,282	5,802	679,762	0.6	0.8	98.6
500万円超～1千万円	621,647	2,427	3,766	615,454	0.4	0.6	99.0
1千万円超～3千万円	902,488	6,513	17,642	878,587	0.7	2.0	97.4
3千万円超～5千万円	293,721	4,413	3,538	285,770	1.5	1.2	97.3
5千万円超～1億円	319,672	8,919	6,908	304,283	2.8	2.2	95.2
1億円超～5億円	410,188	3,844	27,325	379,102	0.9	6.7	92.4
5億円超～10億円	69,215	598	1,417	67,260	0.9	2.0	97.2
10億円超	65,116	364	842	63,957	0.6	1.3	98.2

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 製造業については調査を行わなかったため、表の系列から除いた。

(注3) 複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟率、非加盟率の合計は100%にならない場合がある。

第8-4図 中小企業のチェーン組織への加盟率（売上高階級別）

